

令和元年度 行政評価(まとめ)

目 次

I	三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成	1
II	活力に満ちた産業振興都市づくり	10
III	安全で快適な生活環境づくり	29
IV	健康でふれあいのある地域づくり	46
V	交流と連携による地域づくり	63
VI	個性を生かし未来を拓くひとづくり	67
VII	新しいまちにふさわしい行財政運営の推進	82

本資料は、平成30年度事業を評価した結果を宮古市総合計画に基づく施策体系に合わせて調製したものです。

令和2年3月
宮古市企画部企画課

事務事業総括表

I 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成

現状のまま継続	24
改善しながら継続	9
終了	15
拡充	1
縮小	1
廃止	
合計	50

II 活力に満ちた産業振興都市づくり

現状のまま継続	46
改善しながら継続	40
終了	3
拡充	1
縮小	1
廃止	
合計	91

III 安全で快適な生活環境づくり

現状のまま継続	45
改善しながら継続	23
終了	2
拡充	
縮小	1
廃止	
合計	71

IV 健康でふれあいのある地域づくり

現状のまま継続	37
改善しながら継続	51
終了	2
拡充	3
縮小	1
廃止	1
合計	95

V 交流と連携による地域づくり

現状のまま継続	2
改善しながら継続	8
終了	1
拡充	
縮小	
廃止	
合計	11

VI 個性を生かし未来を拓くひとづくり

現状のまま継続	38
改善しながら継続	52
終了	
拡充	1
縮小	
廃止	
合計	91

VII 新しいまちにふさわしい行財政運営の推進

現状のまま継続	9
改善しながら継続	8
終了	
拡充	
縮小	
廃止	
合計	17

合 計

現状のまま継続	201
改善しながら継続	191
終了	23
拡充	6
縮小	4
廃止	1
合計	426

施策の体系・評価(平成30年度事業)

基本 施策	施策		評価			担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】	総合評価		
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】	※R2対応		
I 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成							
I	1	都市間道路交通網の形成	<p>【盛岡市、仙台市、八戸市までの所要時間】</p> <p>・H30目標/実績:-/-</p> <p>※所要時間は、事業完了後に算出することになっている</p> <p>※事業進捗率 目標/実績:78%/84%</p> <p>※R1目標:盛岡市まで1時間46分、仙台市まで4時間18分、八戸市まで2時間25分</p>	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>事業費については、概ね計上されている。一部事業に遅れはあるものの、三陸縦貫自動車道(三陸沿岸道路)整備事業が全体の事業進捗に与える影響は大きく、目標を上回る達成率となっている。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>概ね予定どおり進捗していることから、引き続き、事業の進捗を見ながら、必要に応じた要望活動を展開していく必要がある。</p>			建設課
I	1	①高規格幹線道路の整備促進	<p>【事業進捗:三陸縦貫自動車道】</p> <p>・H30目標/実績:78%/90%</p> <p>※R1目標:三陸沿岸道路(宮古老道路の早期完成、山田宮古道路の供用開始)の早期完成</p>	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>目標を上回る進捗率となっている。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>概ね予定どおり進捗している。引き続き、事業の進捗を見ながら、必要に応じた要望活動を展開していく必要がある。</p>			建設課
I	1	①三陸縦貫自動車道整備事業	<p>【事業進捗率】</p> <p>・H30目標/実績:78%/90%</p>	<p>【総合評価】</p> <p>実施主体は国。事業費については、予定を上回るペースで計上されている。R2開通にむけて、引き続き要望活動を実施していく必要がある。</p>	現状のまま継続		建設課
I	1	①八戸・久慈自動車道整備事業	<p>【事業進捗率】</p> <p>・H30目標/実績:78%/76%</p>	<p>【総合評価】</p> <p>実施主体は国。事業費については、概ね計上されている。R2開通にむけて、引き続き要望活動を実施していく必要がある。</p>	現状のまま継続		建設課
I	1	②地域高規格道路の整備促進	<p>【事業進捗:宮古盛岡横断道路】</p> <p>・H30目標/実績78%/79%</p> <p>※R1目標:宮古西道路(県施行)、宮古箱石道路、平津戸松草道路、区界道路、都南川目道路の早期完成</p> <p>【事業進捗:三陸北縦貫道路】</p> <p>・H30目標/実績:78%/74%</p> <p>※R1目標:三陸沿岸道路(田老岩泉道路)の早期完成</p>	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>概ね予定どおり進捗している。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>改良着手済み区間のR2の確実な開通と、未改良区間の早期事業化に向けて、引き続き要望活動を実施していく必要がある。</p>			建設課
I	1	②三陸北縦貫道路整備事業	<p>【事業進捗率】</p> <p>・H30目標/実績:78%/74%</p>	<p>【総合評価】</p> <p>実施主体は国。事業費については、概ね予定どおり計上されている。R2開通にむけて、引き続き要望活動を実施していく必要がある。</p>	現状のまま継続		建設課
I	1	②宮古盛岡横断道路整備事業	<p>【事業進捗率】</p> <p>・H30目標/実績:78%/79%</p>	<p>【総合評価】</p> <p>実施主体は国。事業費については、概ね予定どおり計上されている。改良着手済み区間のR2の確実な開通と、未改良区間の早期事業化に向けて要望活動を実施していく必要がある。</p>	現状のまま継続		建設課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
I	1	③一般国道の整備促進	【事業進捗: 国道106号】 ・H30目標/実績: 国直轄管理区間編入/未定 ※R1目標: 国直轄管理区間編入 【事業進捗: 国道340号】 ・H30目標/実績: 81%/中里和井内間100%、押角峠トンネル60%、立丸峠トンネル等83% (立丸峠トンネル供用開始済につき目標値達成) ※R1目標: 中里和井内間全工区供用開始、押角峠トンネル供用開始、立丸峠トンネル等供用開始	【指標に基づく評価】 H28台風10号の影響により遅れが出ているが、一定の事業進捗が図られている。 【成果と課題】 必要に応じて要望活動を継続していく必要がある。		建設課
I	1	③ 国道340号立丸峠工区整備事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績: 100%/83%	【総合評価】 実施主体は岩手県。H28台風第10号の影響により遅れが生じていたが、H30に事業区間の供用が開始された。	終了 (H30)	建設課
I	1	③ 国道340号押角峠工区整備事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績: 64%/60%	【総合評価】 実施主体は岩手県。H28台風第10号の影響により遅れが生じている。引き続き、事業の進捗をみながら、必要に応じた要望活動を展開していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
I	1	③ 国道340号和井内工区整備事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績: 100%/100%	【総合評価】 事業期間はH29までだが、残工事がありH30.12に完工となった。事業完了となり安全で円滑な交通の確保に寄与している。	終了 (H30)	建設課
I	1	④主要地方道・一般県道の整備促進	【事業進捗: 重茂半島線】 ・H30目標/実績: 100%/堀内白浜間100%、津軽石熊の平間88% ※R1目標: 堀内白浜間全工区供用開始、津軽石熊の平間供用開始 【事業進捗: 紫波江繋線】 ・H30目標/実績: 早期事業化/未定 ※R1目標: 大畑タイマグラ間早期事業化 【事業進捗: 大槌小国線】 ・H30目標/実績: 早期事業化/未定 ※R1目標: 土坂峠地区トンネル化早期事業化	【指標に基づく評価】 H28台風10号及びR1台風第19号の影響もあり、事業に遅れが生じている。 【成果と課題】 必要に応じて要望活動を実施している。今後も、必要に応じて要望活動を継続していく必要がある。		建設課
I	1	④ 多重防災型まちづくり推進事業 (重茂半島線) ・川代工区 ・石浜工区 ・千鶴工区 ・里工区 ・熊の平堀内工区 ・堀内～津軽石工区	【事業進捗率】 ・川代工区→H29終了 ・石浜工区→H30目標/実績: 100%/58% ・千鶴工区→H29終了 ・里工区→H30目標/実績: 100%/93% ・熊の平堀内工区→H30目標/実績: 100%/100% ・堀内～津軽石工区→H30目標/実績: 100%/78%	【総合評価】 実施主体は岩手県。R1台風第19号により、事業中であった里工区と石浜工区が被災し、R2年度の完成の見込みとなった。事業化区間のR2年度内の確実な完成と、未改良区間の早期事業化に向け、引き続き要望活動を継続していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
I	1	④ 津軽石停車場線道路整備事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績: 100%/100%	【総合評価】 実施主体は岩手県。H30に事業完了。宮古市が実施した津軽石地区津波復興拠点整備事業と一体となり、災害に強い市街地形成機能の一助となっている。	終了 (H30)	建設課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
I	2.市内交通網の形成		【市道改良率】 ・H30目標/実績:67%/67.5% 【市道舗装率】 ・H30目標/実績:80%/79.8%	【指標に基づく評価】 各基本事業とも目標値に向け、順調に進展している。 【成果と課題】 市道改良率及び市道舗装率100%に向け、市内交通網の整備促進を図っていく必要がある。		建設課
I	2	①市内幹線道路の整備	【幹線市道改良率】 ・H30目標/実績:69.9%/70.0% 【幹線市道舗装率】 ・H30目標/実績:85.5%/83.8%	【指標に基づく評価】 各事業とも、概ね順調に進展している。 【成果と課題】 引き続き、進捗を見ながら、事業費を計上していく必要がある。		建設課
I	2	① 北部環状線(第2工区)道路整備事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:90%/93%	【総合評価】 R1年度完了。宮古病院へのアクセス向上など、市内交通ネットワークの向上に寄与している。	終了(R1)	建設課
I	2	① 長根岩船線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:95%/92%	【総合評価】 H28台風第10号の影響で若干の遅れがでたが、R1完了。	終了(R1)	建設課
I	2	① 磯鷄金浜線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:92%/90%	【総合評価】 用地取得交渉により遅れがでていますが、R2の完了を目指している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
I	2	① 下大谷地花輪線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 事業は、H30で完了し、隘路区間の解消が図られた。	終了(H30)	建設課
I	2	① 前須賀日立浜線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:81%/47%	【総合評価】 入札不調やH28台風第10号の影響などで遅れがでている。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
I	2	① 崎山松月線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:24%/21%	【総合評価】 R5の完了を目指している。進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
I	2	① 摂待川線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:14%/12%	【総合評価】 H28から道路改良を実施している。H28台風第10号の影響で事業実施できない状況が続いた中で、R1台風第19号の影響も受け、R2の事業再開は取りやめた。復旧事業の進捗に応じて、事業再開を目指す。	縮小(休止R2～※災害復旧の進捗に応じて再開)	建設課
I	2	① 墓目線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 H30完了。車両の通行にあたり、朝夕の混雑時等の円滑な交通の確保が図られた。	終了(H30)	建設課

基本 施策	施策		評価			担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】	総合評価 ※R2対応		
		事務事業名					
I	2	①	新町根井沢線道路改良事業(1工区)	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:26%/30%	【総合評価】 R5の完了を目指しておおむね順調に進展している。引き続き、進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
I	2	①	田鎖老木線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:76%/79%	【総合評価】 R1完了。	終了(R1)	建設課
I	2	①	和井内ふるさと団地線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:2%/2%	【総合評価】 R1からの事業実施を予定している。他の道路事業の進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
I	2	①	赤前運動公園線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:11%/9%	【総合評価】 H30から事業を実施しており、R1完了。	終了(R1)	建設課
I	2	②	生活関連道路の整備	【生活関連道路改良率】 ・H30目標/実績:65.4%/66.0% 【生活関連道路舗装率】 ・H30目標/実績:78.2%/77.5%	【指標に基づく評価】 一部事業で用地交渉等の難航やH28台風第10号の影響による遅れがあるが、概ね順調に進展している。 【成果と課題】 引き続き、進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。		建設課
I	2	②	松山線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:59%/44%	【総合評価】 R6の完了を目指している。用地交等で難航している箇所があるため、事業内容の精査等を実施したうえで、事業費を計上する必要がある。	改善しながら継続	建設課
I	2	②	金浜4号線道路改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:13%/14%	【総合評価】 R3の道路改良完了を目指しており、進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
I	2	②	荒巻笹見内地区道路整備事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:85%/79%	【総合評価】 R2の供用開始を目指している。H28台風第10号の影響と掘削土ストック用地の確保難航により遅れが出ている。進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
I	2	②	道路維持管理事業(道路維持管理補修)	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/75%	【総合評価】 事業は概ね予定どおりに進捗していることから、引き続き、事業の進捗をみながら、事業費を計上する必要がある。※進捗率割合は実績額/予算額にて算出しており、予算額を満たしていない原因は入札差金等によるもの。事業内容は予定通り実施している。	現状のまま継続	建設課
I	2	②	踏切改良事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 H30完了。踏切遮断機の設置や、拡幅工事により、安全で円滑な交通が図られた。	終了(H30)	建設課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
I	2	②	生活道路維持修繕事業 (生活関連道路の路面維持補修)	【事業量】 ・H30目標/実績:300m/300m	【総合評価】 安全な交通の確保、不慮の事故防止のため、引き続き不良箇所の改善を図り、快適な道路環境を確保していく。	現状のまま継続	川井総合事務所
I	2	②	道路施設等長寿命化修繕事業(橋梁分)	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:72%/53%	【総合評価】 事業は概ね予定どおりに進捗していることから、事業の進捗を見ながら、事業費を計上していく必要がある。※目標率は固定であるが、毎年のローリングにより事業費が増額となり、見直し後の全体事業費に対する実績額の結果である。H30年度までの単年度毎の実績は概ね予定通りである。	現状のまま継続	建設課
I	2	②	道路施設等長寿命化修繕事業(道路施設等分)	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:61%/50%	【総合評価】 事業は概ね予定どおりに進捗していることから、事業の進捗を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
I	2	②	私道整備補助事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/15%	【総合評価】 申請件数が伸び悩んでいることから、R1から利用しやすいよう補助要件の緩和を行っている。事業の進捗を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	拡充(R1～補助要件の緩和)	建設課
I	3	3.公共交通の確保と充実		【鉄道・バスの市民1人当たりの年間利用回数】a ・H30目標/実績:23.2回/22.5回 【公共交通に対する市民満足度】b ・H30目標/実績:26.1点/30.9点	【指標に基づく評価】 a) 目標値を下回っている。リアス線開業後の状況を注視する必要がある。 b) 目標値を上回っており、今後も住民のニーズ把握に努めていく必要がある。 【成果と課題】 市民の移動手段を確保するため、鉄道事業者及びバス事業者への財政支援、復興まちづくりに配慮したバス路線の実施など、一定の成果があると考える。 公共交通の維持・確保に向け、利用促進に取り組む必要がある。 交通弱者対策として、3年間実施したタクシー運行実証事業により、タクシーでの交通利便性は確保され、実証運行により利用者ニーズや利用形態の傾向をうかがい知ることができた。今後は、タクシーを利用しない(できない)交通弱者の実態等の把握に努め、地域の実情に応じた公共交通の新たな体制を構築していく必要がある。		企画課
I	3	①鉄道の確保・充実と利用促進		【三陸鉄道/JR山田線利用者数】 ・H30目標/実績:116千人/83千人(三鉄) 113千人/88千人(JR)	【指標に基づく評価】 JR山田線、三陸鉄道ともに、目標値を下回っている。リアス線開業後の利用状況を注視する必要がある。 【成果と課題】 三陸鉄道リアス線の再開により、状況が大きく変わることが予想される。より一層の利用促進が求められる。		企画課
I	3	①	三陸鉄道経営強化支援事業	【三陸鉄道利用者数】 ・H30目標/実績:115,836人/83,035人	【総合評価】 沿線自治体等の支援により、三陸鉄道の持続的な運営の確保が図られており、今後も鉄道事業再構築実施計画に基づき支援する必要がある。	現状のまま継続	企画課
I	3	①	三陸鉄道支援事業	【三陸鉄道利用者数】 ・H30目標/実績:115,836人/83,035人	【総合評価】 沿線自治体等の支援により、三陸鉄道の持続的な運営の確保が図られており、今後も鉄道事業再構築実施計画に基づき支援する必要がある。	現状のまま継続	企画課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
I	3	①	鉄道利用促進事業	【JR山田線利用者数】 ・H30目標/実績:113,166人/87,965人	【総合評価】 JR山田線(宮古-盛岡間)のツアーに対するの支援及び日常利用者への助成により、利用促進は図られている。ただし、ツアーを実施する対象のイベントについて検討していく必要がある。	改善しながら継続	企画課
I	3	①	新駅整備事業	【新駅整備箇所数】 ・H30目標/実績:2箇所/2箇所	【総合評価】 利用者の減少がそのまま続けば、鉄道を維持することが困難となる可能性がある。路線を維持するためにも、交通利便性を高め、利用者を増加させる必要がある。新駅整備により、沿線住民の利便性は向上し利用促進に繋がるものと思われる。新田老駅についても供用開始に向け、継続して整備する必要がある。	終了(H31)	企画課
I	3	②	路線バスの確保・充実と利用促進	【路線バス利用者数】 ・H30目標/実績:1,036千人/1,036千人	【指標に基づく評価】 バス利用者数は、目標値に対して実績が下回っている。沿線人口の減少が要因の一つであると考えられる。 【成果と課題】 東日本大震災に対応した路線など、路線の見直しについては、随時対応してきた。今後も新しいまちの形に合わせた公共交通体系を構築するため、バス事業者等の関係機関と連携を図りながら見直しを進めていく必要がある。		企画課
I	3	②	バス停整備事業(川井地区)	【整備箇所数】 ・H30目標/実績:2箇所/0箇所	【総合評価】 H30は入札不調のため繰越となり、R1に完了。宮古盛岡横断道路整備状況に併せ、利便性向上につながるよう、今後も実施していく。	現状のまま継続	川井総合事務所
I	3	②	生活交通(バス)路線運行維持事業	【バス路線数】 ・H30目標/実績:32路線/40路線	【総合評価】 バス路線は確保されているが、効率性が十分であるとは言えない状況にあることから、効率的な路線バスの運行について検討する必要がある。また、利用者の増加に向けて、引き続き利用促進を図る必要がある。	改善しながら継続	企画課
I	3	②	川井地域バス運行管理事業	【地域バス利用者数】 ・H30目標/実績:5,000人/5,002人	【総合評価】 系統数を維持して運行しているものの、効率性が十分であるとはいえない状況にあることから、効率的な運行を検討する必要がある。利用者の増加に向けて、利用促進PR活動を行う必要がある。	改善しながら継続	川井総合事務所
I	3	②	路線バス利用促進事業	【路線バス利用者数】 ・H30目標/実績:1,036千人/1,036千人	【総合評価】 路線を維持するために、利用者を増加させるための利用促進策に引き続き取り組む必要がある。	改善しながら継続	企画課
I	3	②	駅構内トイレ整備事業	【駅構内トイレ整備箇所数】 ・H30目標/実績:2箇所/2箇所	【総合評価】 駅の利便性の向上が図られた。今後、トイレ設置の要望等あれば利用者数を踏まえ必要性を検討する必要がある。	終了(H30)	企画課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
I	3	③新たな公共交通手法の活用	【新たな公共交通手法を活用した地域数】 ・H30目標/実績:4地域/2地域	【指標に基づく評価】 実績値は、目標値を下回っている状況であるが、H28から新里地区及び川井地区において、タクシーを公共交通の担い手として位置づけ、3年間のタクシー運行実証事業を実施し、2地域で公共交通空白地が解消された。 【成果と課題】 交通弱者対策として、3年間実施したタクシー運行実証事業により、タクシーでの交通利便性は確保され、実証運行により利用者ニーズや利用形態の傾向をうかがい知ることができた。今後は、タクシーを利用しない(できない)交通弱者の実態等の把握に努め、地域の実情に応じた公共交通の新たな体制を構築していく必要がある。		新里総合事務所
I	3	③タクシー運行実証事業(新里地区)	【タクシー利用者数】 ・H30目標/実績:1,210人/929人	【総合評価】 タクシー空白地の解消と交通弱者対策として3年間事業を実施してきたが、年間で延べ1,000人ほどの利用者があり、利用形態についても傾向をうかがい知ることができた。今後は、タクシーを利用しない(できない)交通弱者の実態やニーズを踏まえ、地域の実情に応じた地方公共交通の新たな体制を構築していく。R1～運行体制構築事業に移行。	終了(H30、R1～次の展開へ移行)	新里総合事務所
I	3	③タクシー運行実証事業(川井地区)	【タクシー利用者数】 ・H30目標/実績:-人/1,906人 ※H28～3年間でタクシー運行の実態調査を行うことから、目標値は未設定。	【総合評価】 交通弱者等の交通手段として、H28から実施した事業であり、3年間の実証・検証を踏まえ、公共交通としての方向性を探った。今後は、タクシーを利用しない(できない)交通弱者の実態やニーズを踏まえ、地域の実情に応じた地方公共交通の新たな体制を構築していく。R1～運行体制構築事業に移行。	終了(H30、R1～次の展開へ移行)	川井総合事務所
I	4	4.港湾機能の整備と充実	【整備計画に対する整備率】 ・H30目標/実績:「竜神崎」-/概成、「出崎ふ頭」-/78.4% 【基本事業2～4の整備着手数】 ・H30目標/実績:3/0 ※県事業	【指標に基づく評価】 国や県と連携しながら計画的に事業を行っているが目標値には届いておらず、一部事業は未着手である。 【成果と課題】 耐震強化岸壁整備のため、港湾計画の変更手続きへの支援並びに事業化に向けた検討を行うことが必要であることから、国や県に対して引き続き要望を行う。		港湾振興課
I	4	①旅客船ターミナル等の整備促進	【「竜神崎防波堤」整備計画に対する整備率】 ・H30目標/実績:-/概成 【「出崎ふ頭先端地区」整備計画に対する整備率】 ・H30目標/実績:-/78.4% ※県事業	【指標に基づく評価】 事業主体である県が中心となり計画的に事業を実施している。 【成果と課題】 出崎ふ頭の交流拠点としての機能を充実させるために必要な事業であり、引き続き国等への要望を行い、事業を進めていく必要がある。		港湾振興課
I	4	①宮古港港湾整備事業	【「竜神崎防波堤」整備計画に対する整備率】 ・H30目標/実績:-/概成 【「出崎ふ頭先端地区」整備計画に対する整備率】 ・H30目標/実績:-/78.4% ※県事業	【総合評価】 事業主体である県が中心となり計画的に事業を実施している。出崎ふ頭の交流拠点としての機能を充実させるために必要な事業であり、引き続き事業を継続する必要がある。	現状のまま継続	港湾振興課
I	4	②海洋レクリエーション施設の整備促進	【リアスハーバー宮古外郭施設の整備】 ・H30目標/実績:-/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない。	【指標に基づく評価】 未着手につき評価不能 【成果と課題】 引き続き県・国と協議を行い事業を進める必要がある。		港湾振興課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業	事務事業名	【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応	
			・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】			
I	4	②	港湾総務一般事業 (リアスハーバー宮古外郭 施設の整備)	【リアスハーバー宮古外郭施設の整備(着手の有無)】 ・H30目標/実績:-/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない。	【総合評価】 県と協議を行い、整備を働きかける必要がある。	改善しながら 継続	港湾振興課
I	4	③	③物流機能の強化促進	【県営上屋の整備】 ・H30目標/実績:-/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない。	【指標に基づく評価】 未着手につき評価不能 【成果と課題】 引き続き県と協議を行い事業を進める必要がある。		港湾振興課
I	4	③	港湾総務一般事業 (県営上屋の整備)	【県営上屋の整備(着手の有無)】 ・H30目標/実績:-/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない。	【総合評価】 県と協議を行い、整備を働きかける必要がある。	改善しながら 継続	港湾振興課
I	4	④	④耐震強化岸壁の整備促進	【耐震強化岸壁の整備】 ・H30目標/実績:-/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない。	【指標に基づく評価】 未着手につき評価不能 【成果と課題】 引き続き国・県と協議を行い事業を進める必要がある。		港湾振興課
I	4	④	港湾総務一般事業 (耐震強化岸壁の整備)	【耐震強化岸壁の整備(着手の有無)】 ・H30目標/実績:-/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない。	【総合評価】 国、県と協議を行い、整備を働きかける必要がある。	改善しながら 継続	港湾振興課
I	5		5.情報通信基盤の充実	【携帯電話利用可能世帯数】 ・H30目標/実績:99%/98.8% 【地上デジタル放送視聴可能世帯数】 ・H30目標/実績:100%/100% 【超高速ブロードバンド利用可能世帯数】 ・H30目標/実績:100%/100%	【指標に基づく評価】 地上デジタルテレビ放送の視聴環境は維持されており、情報通信基盤の充実につながっている。しかし、携帯電話の整備については、事業者の意向によるため計画どおりの整備となっていない。超高速ブロードバンド(FTTH)の利用は100%を維持された。今後は整備箇所維持管理が必要となる。 【成果と課題】 地上デジタルテレビ放送の視聴環境は維持されている。また、携帯電話の整備に関し、県を通じた各事業者への要望など一層の整備促進が必要である。超高速ブロードバンド(FTTH)は、地域間における情報格差解消と情報通信技術を活用した新たなまちづくりのため、維持管理などを継続して行っていく必要がある。		企画課
I	5	①	①情報通信網の整備促進	【携帯電話利用可能世帯数】 ・H30目標/実績:99%/98.8% 【地上デジタル放送視聴可能世帯数】 ・H30目標/実績:100%/100% 【超高速ブロードバンド利用可能世帯数】 ・H30目標/実績:100%/100%	【指標に基づく評価】 地上デジタルテレビ放送の視聴環境は維持されており、情報通信基盤の充実につながっている。携帯電話の整備については、事業者の意向によるため計画どおりの整備となっていない。 【成果と課題】 地上デジタルテレビ放送の視聴環境は維持されている。また、携帯電話の整備に関し、県を通じた各事業者への要望など一層の整備促進が必要である。		企画課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価	
	事務事業名	・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】	※R2対応			
I	5	①	テレビ難視聴解消事業	【老朽改修が行われた世帯数】 ・H30目標/実績:271世帯/271世帯	【総合評価】 各共聴組合への調査に基づく計画的な老朽改修を進めることにより、地上デジタルテレビ放送を視聴できる環境が効率的に維持されていることから、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	秘書広報課
I	5	①	地域情報通信施設管理事業	【維持する光ケーブルの総延長、中継設備数】 ・H30目標/実績:150,900.0m、5か所/150,900.0m、5か所	【総合評価】 情報通信基盤施設については難視聴解消及び超高速ブロードバンド利用の格差解消を目的としており、本施設のメリットを享受する住民が存在する間は継続していかねばならない。 ただし、当該設備の維持については最小限の経費で最大の効果が得られるよう改善していく必要がある。	改善しながら継続	川井総合事務所
I	5	①	超高速ブロードバンド基盤整備事業	【FTTH利用可能世帯割合】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 地域間における情報格差解消と情報通信技術を活用した新たなまちづくり実現のため、今後も超高速ブロードバンド基盤整備事業(維持管理を含む)を継続して行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
I	5	①	携帯電話不感地域解消事業	【携帯電話が利用可能となった世帯数】 ・H30目標/実績:10世帯/10世帯	【総合評価】 携帯電話事業者の参画(事業者負担)を得れば事業を行うことが出来ないため、引き続き、県と連携しながら各事業者への働きかけを行っていく。	現状のまま継続	秘書広報課
I	6.賑わいのある市街地の形成		【基盤整備に対する市民満足度】 ・H30目標/実績:40点/42.2点	【指標に基づく評価】 H30.7竣工、10/1供用開始となり、市民満足度も上昇し目標を達成した。 【成果と課題】 当初計画どおりの供用開始となったことは成果である。 新施設については、新しい設備も多いことから、適正な維持管理の取り組みが必要である。		復興推進課	
I	6	①	中心市街地の環境整備	【中心市街地の環境整備、拠点施設の整備】 ・H30目標/実績:100%/100%	【指標に基づく評価】 H30.7完成、10/1供用開始の目標を達成した。 【成果と課題】 当初計画どおりの供用開始となったことは成果である。施設の維持管理については、新しい設備も多いことから、適正な維持管理の取り組みが必要である。		復興推進課
I	6	①	中心市街地拠点施設整備事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 当初計画どおりの供用開始となったことは成果である。 基盤整備に対する市民満足度も前回調査より平均点が5.4ポイント上昇している。特に「宮古駅前周辺には生活に必要な施設や機能がある」が7ポイント上昇しているのは、新施設完成の影響が大きいと思われる。	終了(H30)	復興推進課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名					
II 活力にみちた産業振興都市づくり						
II	1	農業の振興	【農業純生産額】→総生産額 ・H30目標/実績:-/764百万円(H28) ※純生産額は、H25で統計を終了し、その後の数値は公表されていない。岩手県市町村経済年報による「農業総生産額」で比較すると、H21:775百万円、H25:714百万円、H28(直近値):795百万円となっている。(参考:H31純生産額目標512百万円)	【指標に基づく評価】 農業総生産額から見る評価においては、生産額は年々増加している。 【成果と課題】 補助事業を活用した園芸作物や畜産物の生産拡大が図られている。一方、農家戸数の減少、耕作放棄地の増加など、担い手・集落営農組織による農地の集約化が課題。		農林課
II	1	①農畜産物の生産拡大	【農産物生産量】 ・H30目標/実績:162t/436t 【和牛上場頭数(黒毛和種)】 ・H30目標/実績:523頭/362頭	【指標に基づく評価】 農業従事者の高齢化により、生産規模の減少が見受けられるが、生産意欲のある農家や新規就農者が規模拡大を行っている。その中において、ブロッコリーの出荷が伸びている。生産者も増えつつある。 【成果と課題】 農業生産に係る直接経費への補助については、再生産活動に対し一定の効果はあるものと言える。また、規模拡大の一助にもつながっていることから今後も継続し、農家所得の向上を図るものである。		農林課
II	1	① 鳥獣被害防止対策事業	【鳥獣による被害額】 ・H30目標/実績:4,720千円/5,480千円	【総合評価】 目標を達成していないが、電気柵等の設置や宮古市鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動を促進することで、被害の軽減が期待される。	現状のまま継続	農林課
II	1	① 農業振興対策事業	【農業振興対策事業補助対象者の生産量】 ・H30目標/実績:162t/195t	【総合評価】 事業実施により、一定の有効性が認められたが、地域農業の維持・拡大のため、支援対象の作物を地域の振興作物とする、面積要件を定めるなど、より効果的な事業の組立が必要となる。事業見直しについて、R2に農業者へのヒアリング等を実施しR3から実施することで検討予定。	改善しながら継続	農林課
II	1	① 畜産振興事業	【牛飼養頭数】 ・H30目標/実績:1,033頭/1,020頭	【総合評価】 飼養頭数は概ね目標を達成しており、ここ5年平均1,000頭を維持し、市場取引平均価格が5年で1.48倍と高値で推移している。本事業を活用し増頭を希望する畜産農家が多く、補助要件の拡大を要望されていることから、検討する。R2に事業見直しについて検討。	改善しながら継続	農林課
II	1	① 公共牧場利用促進事業	【飼養頭数に対する放牧頭数の割合】 ・H30目標/実績:80.0%/85.9%	【総合評価】 当市の特徴である複合経営を行う農家にとって、夏山冬里方式による放牧を主体とした飼養管理を行うことで農繁期に労働力を農作物栽培に充てることができ、効率的で多角的な経営が可能になる。また、牛に係る労働力を軽減することで、飼養頭数の増頭が可能となり、経営規模の拡大も期待できることから、今後も放牧の推進を図っていく必要がある。	現状のまま継続	農林課
II	1	②地域農産物の消費拡大	【産地直売施設販売額】 ・H30目標/実績:34,243万円/40,963万円 【学校給食食材供給割合(重量比)】 ・H30目標/実績:30.0%/33.5%	【指標に基づく評価】 地元志向は年々高くなっている。学校給食への食材供給も順調に進んでいる。 【成果と課題】 学校給食への食材供給のうち、米飯給食の回数が増えたことにより、宮古産米の需要が増えている。		農林課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
Ⅱ	1	②	地産地消推進事業	【産地直売施設販売額】 ・H30目標/実績:34,243万円/40,963万円	【総合評価】 農業体験や農産物販売イベントを通じ、生産者と消費者が直接交流することで、消費者の地元農産物への関心が高まり、地元農産物の消費拡大につながる。	現状のまま継続	農林課
Ⅱ	1	②	学校給食用宮古米生産協力事業	【学校給食用宮古米生産量】 ・H30目標/実績:2,500袋/1,465袋	【総合評価】 生産者の負担軽減、生産量確保のために支援が必要だが、年間需要袋数の確保が難しくなっていることから、事業の改善に向けて関係機関との協議を進めていく。	改善しながら継続	農林課
Ⅱ	1	②	学校給食地産地消推進事業	【学校給食食材供給割合】 ・H30目標/実績:30%/33.5%	【総合評価】 各給食センターが実施する「まるごと宮古食材の日」を通して、地元産農林水産物利用を利用するという意識の高揚が図られた。学校給食への利用拡大は一定の効果が得られたが、使用割合を高めるため、生産者や関係機関とともに生産品目の調整について話し合うなど、事業の改善に向けて取り組む必要がある。	改善しながら継続	農林課
Ⅱ	1	③	担い手の確保・育成	【認定農業者数】 ・H30目標/実績:139人/62人 【新規就農者数】 ・H30目標/実績:2人2経営体・累計31人/2人1経営体・累計25人	【指標に基づく評価】 認定農業者については、目標の半数程度に留まっているが、個々の経営体では年々販売額も増加していることから、一定の成果を上げていると言える。 【成果と課題】 新規就農者への給付金等は農業者を育成するうえで、不安を解消できる制度として定着してきているが、農業収入はまだ不安定であり、きめ細やかなサポートを今後も実施していかなければならない。		農林課
Ⅱ	1	③	果樹生産支援事業	【植栽面積】 ・H30目標/実績:15a/0a	【総合評価】 H30は実績はなく、これまでも申請件数が多くなかったことから、終了。しかし、これまでも一定数申請があり、特に「大夢」のブランド化に向けて取り組んでいることから、農業振興対策事業に包括し支援していく。	終了(R1、R2～類似事業に包括)	農林課
Ⅱ	1	③	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	【事業導入農家数】 ・H30目標/実績:20人/59人	【総合評価】 農業経営の規模拡大のために、農業機械や施設の整備は必要不可欠であり、農業者で組織する団体等に導入経費の補助を行っている。事業実施により生産基盤強化が図られている。	現状のまま継続	農林課
Ⅱ	1	③	農業相談員設置事業	【農業相談活動時間】 ・H30目標/実績:600時間/123時間	【総合評価】 年間を通じて相談体制があることは農業振興と担い手育成に有効である。農業相談員も一農家であることから、日々、各農家へ出向くことが難しい状況ではあるが、今後も継続して相談活動を行うことが必要。農業者においては、親しい農業者等に相談しているケースが多く、それ以外が農業相談員に相談している傾向がある。より正確で広い知識のある農業相談員への相談を促すPRが必要と思われる。	改善しながら継続	農林課
Ⅱ	1	③	機構集積協力金	【機構集積面積】 ・H30目標/実績:2ha/0ha	【総合評価】 農業の生産性の向上、競争力の強化ため、担い手への農地集積・集約化を進める必要があり、農地を貸し付けた地域等に対して協力金を交付している。H30については要件となる農地中間管理事業の実施がなく、交付実績もなかったが、中間管理事業の見直しと担い手への農地集積を加速化する「人・農地プラン」の実践に向けた動きが活発化になる中で、農地の集約・集積は農地中間管理事業が核となることから引き続き、支援する体制が必要である。	改善しながら継続	農林課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
II	1	③	新規就農総合支援事業 (青年就農給付金事業)	【青年就農者数】 ・H30目標/実績:2人/0人	【総合評価】 担い手対策として、農業経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給している。本事業は新たに農業を始める者にとって心強い事業であり、継続した取組みが必要である。H30においては新規給付者がなかったが、現給付者については農業改良普及センターやJAなど関係機関、団体による技術的な指導や相談への対応を行い、地域で農業を継続していけるよう取り組みを行っている。また、R2においては1名の新規就農者がある予定であり、給付金制度を利用する予定である。	現状のまま継続	農林課
II	1	③	新規就農対策事業	【新規就農者数】 ・H30目標/実績:研修生2人+受入農家2経営体/2人+2経営体	【総合評価】 青年就農給付金事業の対象外の年齢(概ね50歳以上)の者や、研修生を受け入れる農家等への支援により、担い手の確保を図っており、年々減少しつつある新規での就農を希望する人材の発掘を含めて継続する必要がある。	現状のまま継続	農林課
II	1	③	農業経営基盤強化資金利子補給事業	【農業経営基盤強化資金活用件数】 ・H30目標/実績:7件/6件	【総合評価】 経営規模拡大に取り組む農業者へ支は重要であり、借入者に対し、引き続き利子補給事業の実施が必要である。	現状のまま継続	農林課
II	1	③	認定農業者育成支援事業	【認定農業者数】 ・H30目標/実績:139人/62人	【総合評価】 意欲ある農業者を認定農業者として認定し、経営改善や能力向上に向けた活動を支援することは、担い手不足解消及び地域農業の発展のために必要である。全体数については目標の半数程度に留まっているが、個々の経営体では農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想で定める農業経営の所得を超える農業者もあり、一定の成果を上げていると言える。また、認定農業者の前段である認定新規就農者もH30年度末で4名、R1中には2人増加する予定である。	現状のまま継続	農林課
II	1	④	農地の保全・活用	耕地面積 ・H30目標/実績:2,260ha/2,060ha	【指標に基づく評価】 中山間地域では高齢化等により耕作面積が減る傾向にある中、集落単位で協力して管理を継続することが求められていることから、引き続き取り組む必要がある。 【成果と課題】 組織の集落環境は整ってきており、集落営農の支援につながっている。		農林課
II	1	④	耕作放棄地解消事業	【耕作放棄地解消面積】 ・H30目標/実績:10.0ha/0.12ha	【総合評価】 増加傾向にある耕作放棄地の解消と発生防止に努め、農地の保全や再生利用を促進する必要がある。H30は達成率が低かったが、同様の国の支援事業が廃止になったことで今後の需要が見込まれる。不耕作の農地を再生し、規模拡大を図ろうとする意欲ある農業者が必要な時期に支援を受けられるように継続が必要である。	現状のまま継続	農林課
II	1	④	中山間地域等直接支払交付金事業	【集落協定を締結した地域の田畑草地等面積】 ・H30目標/実績:200ha/174.2ha	【総合評価】 耕作放棄地の解消及び共同作業等による景観の維持が可能となり、中山間地域の農業維持が保たれている。新たな集落協定地区の設定、集落連携等を進め農業生産活動を行う農業者等の支援を継続していくものとして、拡充しながら継続する。	拡充(対象団体数増)	農林課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
II	1	④	多面的機能支払交付金事業	【活動組織を結成した地域の田畑の面積】 ・H30目標/実績:200ha/150.6ha	【総合評価】 農業・農村は国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、この多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に支援を行うことで、地域資源の適切な保全管理が推進されている。	現状のまま継続	農林課
II	1	⑤	農村環境の整備	【農道整備延長】 ・H30目標/実績:99,801m/98,105m	【指標に基づく評価】 農業振興及び農村生活に必要な不可欠である。 【成果と課題】 必要に応じた維持管理ができていないのが現状。		農林課
II	1	⑤	農業用施設維持補修事業	【農道整備延長】 ・H30目標/実績:99,801m/98,105m	【総合評価】 近年は、老朽化した既存農道の修繕改修及び更新が中心となり、新規整備延長への着手が難しい状況だが、営農には不可欠な事業であることから、継続して実施すべきである。	現状のまま継続	農林課
II	2		2.林業の振興	【林業純生産額】→総生産額 ・H30目標/実績:-/1,526百万円(H28) ※純生産額は、H25で統計を終了し、その後の数値は公表されていない。岩手県市町村民経済年報による「林業総生産額」で比較すると、H21:1,346百万円、H25:1,453百万円、H28(直近値):1,526百万円となっている。(参考:H31純生産額目標1,122百万円)	【指標に基づく評価】 林業総生産額から見る評価においては、生産額は年々増加している。 【成果と課題】 総生産額、森林整備面積、造林面積、地域材利用住宅建築数並びに体験事業等参加者数は、目標値を達成している。今後、総生産額は、復興道路整備に伴う伐採事業の終結により下降が危惧されるが、森林環境譲与税事業の導入や森林経営管理法による森林整備面積の拡大を進めるとともに、担い手の確保対策への取り組みを進めていく。		農林課
II	2	①	計画的な森林整備の推進	【森林整備面積】 ・H30目標/実績:302ha/355ha	【指標に基づく評価】 森林整備面積の目標を達成することができた。 【成果と課題】 森林整備については、市のかさ上げ補助である森林づくり補助金が大いに活用され、森林所有者の森林整備にかかる負担が少なくなっていることにより、森林管理意欲が高まりつつある。また、新たな森林管理制度が施行されたことにより、今後、森林整備の重要性が高まっていくと考えられる。市として、森林の公益的機能の増進を図りつつ、持続可能な森林経営を推進していくことがこれからの課題。		農林課
II	2	①	市有林等造成・整備事業(分収林保育・公有林造成)	【施業面積】 ・H30目標/実績:60.94ha/40.73ha	【総合評価】 H28台風10号の影響により目標に対する達成率が低いが、市民の財産である市有林・市行造林の有利な運用と活用を図るために適正な保育管理を行う必要がある。これにより将来的に優良材の生産も期待されることから、保育管理等の施業面積を確保できるよう、災害復旧の状況を確認しながら事業地を選定していく。	改善しながら継続	農林課
II	2	①	森林づくり事業(森林整備補助事業)	【森林整備面積】 ・H30目標/実績:180ha/115.51ha	【総合評価】 木材価格の低迷等、林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化等により本来必要な森林整備が進まない状況にある。また、森林整備が進まないことによる森林の持つ公益的機能の低下は、市民生活に影響を及ぼすことから、計画的な森林整備を促進していく必要がある。	改善しながら継続	農林課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
Ⅱ	2	①	森林・山村多面的機能発揮対策	<p>【活動組織が実施する森林の保全管理等の面積】 ・H30目標/実績:20ha/38.1ha</p> <p>【総合評価】 H29と比較すると活動組織が2団体増の3団体となり、里山の活動面積が増加した。森林の有する多目的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠であるが、林業の不振、山村地域の過疎化、高齢化により森林の手入れを行う住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない現状にある。そのため、森林の有する多目的機能の発揮に向け、地域住民等による森林保全管理活動等への取り組みを支援する必要がある。しかし、国庫補助事業であり、事業の継続については国の方針による。</p>	現状のまま継続	農林課
Ⅱ	2	①	森林整備地域活動支援事業	<p>【森林経営計画策定面積】 ・H30目標/実績:6,602ha/0ha</p> <p>【総合評価】 H30は複数の森林所有者が市外居住者であるため、事業実施に時間を要する等の要因により、事業実施することができなかった。林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化等により、必要な森林施策が進まない状態にあり、森林施策を促進する必要がある。また、森林のもつ公益的機能の低下は、市民生活に影響を及ぼすことから、その面からも促進していく必要がある。しかし、国庫補助事業であり、事業の継続については国の方針による。</p>	現状のまま継続	農林課
Ⅱ	2	②	地域材の利用促進	<p>【地域木材利用住宅棟数】 ・H30目標/実績:(一般(被災者))40棟(10棟)/31棟(17棟)</p> <p>【指標に基づく評価】 目標をほぼ達成している。</p> <p>【成果と課題】 震災の住宅再建需要に対する事業の効果が現れたものと思われる。H30以降は、被災分の住宅再建需要は低調に推移すると想定。バイオマスストーブの設置事業は、ペレットストーブの導入は少ないが、二次燃焼機能付き薪ストーブの導入が目立っている。導入費用は高額ではあるが、市内小売店でも燃料の薪を扱うようになり燃料供給の環境が整えられていることから、今後も木材の有効利用を促進するためさらなる周知が必要である。</p>		農林課
Ⅱ	2	②	木材利用促進事業(ストーブ設置事業)	<p>【導入実績(台数)】 ・H30目標/実績:20台/8台</p> <p>【総合評価】 ペレットストーブ及び二次燃焼機能付き薪ストーブともに、同規模の石油ストーブ等と比べて依然として高価であることから、地球温暖化防止対策としても支援を継続すべきと考える。県内の生産企業が倒産したため、市内でペレットを入手しにくい状況が続いており、実績は目標に届いていないが(目標値を下げたのはそのため)、薪ストーブは毎年堅調に伸びており、地元産の薪も小売店を通じて安定的に供給されるようになってきている。二次燃焼機能付き薪ストーブは設置費も含めると100万円以上することから、さらなる支援の強化を検討する必要がある。</p>	改善しながら継続	農林課
Ⅱ	2	②	木材利用促進事業(地域木材利用住宅推進事業)	<p>【建築戸数】 ・H30目標/実績:(一般(被災者))40棟(10棟)/31棟(17棟)</p> <p>【総合評価】 やま主への収入増としての還元は評価しにくいところがあるが、建築・設計業者からは非常に大きな評価を得ている。また、被災者の住宅再建についても、貢献しているものと思われる。今後、少子高齢化などの人口・就労者の減少により新規住宅着工は急激に減少すると見込まれていることから、地域経済対策としても拡充は検討すべき課題である。</p>	改善しながら継続	農林課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
II	2	③ 特用林産物の生産拡大	【特用林産物生産量(乾しいたけ)(生産者1人あたり)】 ・H30目標/実績:200kg/126kg	【指標に基づく評価】 目標を下回った。 【成果と課題】 震災の影響で低下したが、近年は横ばいに推移し、価格は持ち直し傾向にある。H28台風10号でほだ木やほだ場へ通じる林道、作業道に被害を受けた生産者があり、生産に影響を受けたが、被災生産者への支援を行い、今後の生産量の回復を見込む。近年は、全国の品評会で最高賞を受賞する生産者もあり、品質の良い乾しいたけを生産している。今後もこれまでの事業を継続しながら、生産活動の活性化につながる対策の検討が必要。		農林課
II	2	③ しいたけほだ木整備事業	【乾しいたけ総生産量】 ・H30目標:20,000kg/実績:7,550kg	【総合評価】 高齢化により生産者数は減少傾向にあるが、安定した生産体制を確立していくため、引き続き生産施設の整備を促進し、台風10号被害の早期復旧を行っていく必要がある。全体の生産量は目標量に達していないが、専業生産者など主業型の経営体は安定した生産を続けており、一定の成果は現れていると評価している。一方で、生産者の高齢化による廃業や生産規模縮小は進行しており、後継者の育成なくしては生産量の増加は見込めない状況にある。主業型の経営体の育成を目指す担い手育成支援対策の推進も必要であるが、個人経営の枠を超えた経営体(法人等)の育成や閑散期の収入確保対策(副業型の経営体)なども検討していく必要がある。	改善しながら 継続	農林課
II	2	③ 菌茸類生産拡大対策事業	【乾しいたけ総生産量】 ・H30目標:20,000kg/実績:7,550kg	【総合評価】 高齢化により生産者数は減少傾向にあるが、安定した生産体制を確立していくため、引き続き生産施設の整備を促進し、H28台風10号の早期復旧を行っていく必要がある。全体の生産量は目標量に達していないが、専業生産者など主業型の経営体は安定した生産を続けており、一定の成果は現れていると評価している。一方で、生産者の高齢化による廃業や生産規模縮小は進行しており、後継者の育成なくしては生産量の増加は見込めない状況にある。主業型の経営体の育成を目指す担い手育成支援対策の推進も必要であるが、個人経営の枠を超えた経営体(法人等)の育成や閑散期の収入確保対策(副業型の経営体)なども検討していく必要がある。	改善しながら 継続	農林課
II	2	③ 原木マイタケ生産振興事業	【植菌原木頒布数】 ・H30目標/実績:17,070個/11,481個	【総合評価】 まいたけをはじめとする各種きのこの培養育成を行い、市民に培養菌木を供給することで地域の活性化を図りきのこの里づくりを確立していくため、まいたけ菌木代金単価の見直しやふるさと納税の返礼品、学校給食への活用等を検討しながら、設置から26年余り経過した生産施設の在り方について検討を始める。	改善しながら 継続	川井総合事務所
II	2	③ 特用林産施設整備事業	【乾しいたけ総生産量】 ・H30目標:20,000kg/実績:7,550kg	【総合評価】 高齢化により生産者数は減少傾向にあるが、安定した生産体制を確立していくため、引き続き生産施設の整備を促進し、H28台風10号被害の早期復旧を行っていく必要がある。全体の生産量は目標量に達していないが、専業生産者など主業型の経営体は安定した生産を続けており、一定の成果は現れていると評価している。一方で、生産者の高齢化による廃業や生産規模縮小は進行しており、後継者の育成なくしては生産量の増加は見込めない状況にある。主業型の経営体の育成を目指す担い手育成支援対策の推進も必要であるが、個人経営の枠を超えた経営体(法人等)の育成や閑散期の収入確保対策(副業型の経営体)なども検討していく必要がある。R2から県事業が始まることから活用する。	改善しながら 継続	農林課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
II	2	④	担い手の確保・育成	<p>【林業新規就業者数(単年度)】 ・H30目標/実績:2人/1人</p> <p>【指標に基づく評価】 目標を下回った。 【成果と課題】 H30から助成額の増額や新規事業を追加するなど、支援の拡充を図っている。今後、事業の周知に努めるとともに、県内外で開催される相談会等に積極的に参加し宮古市の林業について発信し、新規就業者の確保や育成を推進する。</p>		農林課
II	2	④	林業担い手対策事業(林業新規就業等対策事業)	<p>【補助対象者数】 ・H30目標/実績:3人/1人</p> <p>【総合評価】 林業の担い手不足は、素材生産業や地域の担い手(森林経営計画の牽引者)分野においても深刻であり、改善しながら継続していく必要がある。H30から助成額の増額や新規事業を追加するなど、支援の拡充を図っている。今後、事業の周知に努めるとともに、県内外で開催される相談会等に積極的に参加し宮古市の林業について発信し、新規就業者の確保や育成を推進する。</p>	改善しながら継続	農林課
II	2	⑤	森林づくり活動の推進	<p>【事業参加者数】 ・H30目標/実績:1,100人/1,249人</p> <p>【指標に基づく評価】 目標を達成している。 【成果と課題】 児童生徒を対象とした事業については、授業の一環として定着しているものもあるが、児童生徒の全体数の減少もあるため、社会人が参加しやすい事業の展開が必要。体験イベントを休日に実施し、参加者数は、少しずつ増えている。企業との連携については、プレゼントツリーイン宮古の植栽事業が7年間で15ha近い実績を挙げた。H29に企業1社と企業の森づくり活動に関する協定を締結し、今後5年間で3haの植栽事業を行う予定である。</p>		農林課
II	2	⑤	みやこ市民の森づくり事業	<p>【森林・林業体験事業等の参加者数】 ・H30目標/実績:1,100人/1,249人</p> <p>【総合評価】 社会人の参画を促すため、イベントの休日開催などに取り組んでいるが、児童生徒の学校行事としての参加が難しくなるという側面もあり、参加者数の確保という意味ではジレンマを抱えている。企業の森への発展も視野に入れて、イベントへの参加を地元企業に直接呼びかける方法にも取り組んでいるところである。森林整備活動と併せて行っている体験活動及び学習活動の内容の充実化を図る。</p>	改善しながら継続	農林課
II	2	⑤	木の博物館推進事業	<p>【木の博物館入館者数】 ・H30目標/実績:500人/236人</p> <p>【総合評価】 木の博物館17分館の適正な維持管理と分館ツアーのPR強化等、入館者の増加につながる対策を検討していく必要がある。</p>	改善しながら継続	川井総合事務所
II	2	⑤	企業の森づくり事業	<p>【企業の森づくり活動等協定締結数】 ・H30目標/実績:3件/1件</p> <p>【総合評価】 市有林の造林未済地において再造林を行うことは資源的な面と公益的な面から必要であり、その費用について企業の支援を受けることができることから効率的である。目標と比較して達成率は低いですが、造林面積は増加しており、協定締結数の増加を図るために、造林だけでなく、その他の施策も事業対象とできる事業地を検討し、企業にPRしていく必要がある。</p>	改善しながら継続	農林課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
II	3.水産業の振興		【水産業純生産額】→総生産額 ・H30目標/実績:-/5,469百万円(H28) ※純生産額は、H24で統計を終了している。実績は総生産額で、「いわての統計」市町村経済計算公表直近数値H28を参照。当初設定の目標値との比較ができないもの。(参考:H31純生産額目標4,075百万円)	【指標に基づく評価】 市町村経済計算において震災以降の生産額は増加している。計画的な取組により目標を達成している。 【成果と課題】 生産額は増加しているが、漁業者の高齢化及び担い手が減少傾向にあることから、担い手の確保対策が課題。		水産課
II	3	①生産の拡大	【魚市場水揚量】 ・H30目標/実績:49,177t/23,540t 【養殖漁業生産量】 ・H30目標/実績:15,558t/10,297t	【指標に基づく評価】 魚市場水揚げ量は、サケ、サンマ等の不漁により減少傾向にある。養殖漁業生産量はほぼ横ばいである。種苗等放流事業や漁業共済掛金補助を継続することにより安定した生産につながっている。 【成果と課題】 養殖漁業は各種事業を推進することにより生産量が回復傾向にある。漁業者の高齢化と担い手不足が課題。		水産課
II	3	① 栽培漁業推進事業	【アワビ稚貝放流数】 ・H30目標/実績:3,000,000個/3,026,000個	【総合評価】 管内のアワビ種苗生産施設はH25に復旧し、H27から種苗放流可能になった。宮古市のアワビ生産量は日本一であるが、海洋環境の変化等により、本市を含め全国のアワビの生産量は減少傾向にある。	現状のまま継続	水産課
II	3	① 栽培漁業推進事業(岩手県栽培漁業協会負担金)	【全県のヒラメ放流数】 ・H30目標/実績:1,100,000尾/1,160,300尾	【総合評価】 ヒラメ放流事業は、岩手県栽培漁業基本計画に基づき実施されており、第7次計画(H27~H33)において、市町村負担の軽減、経費節減のため放流サイズの見直しが行われていることから、現状のまま継続する。	現状のまま継続	水産課
II	3	① 漁業共済掛金補助	【漁業共済加入率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 養殖漁業の生産・経営は、異常気象や海況状況に左右される。漁業の再生産、漁業経営の安定に資するため、漁業共済への加入を促進する必要がある、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	水産課
II	3	① 水域環境美化推進事業	【海岸漂着物回収率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 漁業生産活動が円滑に行われるよう事業継続の必要がある。	現状のまま継続	水産課
II	3	②漁港・漁場・漁村の整備	【整備率】 ・H30目標/実績:33%/65%	【指標に基づく評価】 目標は達成している。 【成果と課題】 漁港整備事業について、県営事業においては要請された負担金を支出することで事業進捗が図られ、市営事業においては、震災前からの継続事業を確実に進めている。今後の漁港整備は、費用対効果を重点に置き、整備か所に優先順位をつけて効率的な事業実施を行う必要がある。		水産課
II	3	② 県営漁港整備事業負担金	【整備率】 ・H30目標/実績:72%/72%	【総合評価】 今後も県の事業計画に合わせた負担金支出により、漁業者へ使い勝手のよい漁業生産基盤施設の提供ができる。	現状のまま継続	水産課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応	
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】			
Ⅱ	3	②	地域水産物供給基盤整備事業	【整備率】 ・H30目標/実績:98%/98%	【総合評価】 漁港の基本施設である外郭施設、係留施設等を整備することにより、港内静穏度の向上、漁船避難回数の減少が図られ、漁業者の安全安心な作業環境が創出されるため、安定した水産物の供給が図られることから継続していく。ただし、国庫補助の該当要件を見ながら、漁港ごとに検討する。	改善しながら継続	水産課
Ⅱ	3	②	漁村再生交付金事業	【整備率】 ・H30目標/実績:10%/10%	【総合評価】 漁業者の安全安心な作業環境を提供する施設整備事業であり、事業実施にあたっては、優先順位付けを行いながら今後も事業を継続していく。	改善しながら継続	水産課
Ⅱ	3	②	漁港施設機能強化事業	【整備率】 ・H30目標/実績:2%/2%	【総合評価】 漁港の外郭施設である防波堤のかさ上げ等の改良工事を行うことにより、港内静穏度の向上、漁船避難回数の減少が図られ、漁業者の安全安心な作業環境が確保されるため、安定した水産物の供給が図られることから継続していく。	現状のまま継続	水産課
Ⅱ	3	②	水産基盤ストックマネジメント事業	【整備率】 ・H30目標/実績:-%/-%	【総合評価】 H30予定事業なし。 機能保全計画を策定することで、必要な補修計画を立てることができる。策定できたことで、将来の保全工事の実施時期の見通しを立てることができた。このことから、新たに保全工事の実施予定時期、実施予定工事額を総合計画に計上した。	現状のまま継続	水産課
Ⅱ	3	③	③経営基盤の強化	【漁協組合員数】 ・H30目標/実績:2,364人/2,073人	【指標に基づく評価】 組合員数の減少が継続している状況で、作業の省力化・効率化を図るための設備更新への支援が必要。 【成果と課題】 漁業者等が行う漁業施設の近代化が図られているが、漁業者の高齢化や労働者不足は依然として大きな課題となっている。		水産課
Ⅱ	3	③	漁業近代化資金利子補給	【漁協組合員数】 ・H30目標/実績:2,364人/2,073人	【総合評価】 漁業者の減少、高齢化が進んでいく中で、労働力の軽減・効率化を図るために設備の更新は必要不可欠であり、漁業者等の経営の安定を支援するため、今後も継続する必要がある。	現状のまま継続	水産課
Ⅱ	3	④	④担い手の確保・育成	【漁協新規組合員数(単年)】 ・H30目標/実績:64人/50人	【指標に基づく評価】 年度により増減はあるものの新規組合員数は一定程度確保できている。 【成果と課題】 目標値に近い数値の新規組合員数となっているが、組合員数総体では依然として減少傾向。		水産課
Ⅱ	3	④	宮古市水産業担い手育成事業	【新規漁業就業者数】 ・H30目標/実績:10人/21人(継続9人・新規12人)	【総合評価】 漁業者の担い手の確保・育成は緊喫の課題。 H22から始まった当事業により、これまで28名が研修を終え漁業に従事しており、成果が出ていると判断できることから、今後も継続し新規漁業者を育成していく必要がある。	現状のまま継続	水産課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
II	3	⑤流通加工体制の整備	【魚市場水揚額】 ・H30目標/実績:6,864,719千円/6,451,742千円	【指標に基づく評価】 サケ、サンマ、イカ等の不漁により、目標値を下回っている。水揚げは様々な要因により増減するが、廻来船誘致活動により一定の効果を得ている。 【成果と課題】 宮古市魚市場は衛生品質管理が徹底され取り扱う水産物の評価は高い。廻来船の水揚げが全体の約半数を占めており、継続して誘致活動に取り組む。冷凍、冷蔵能力の増大が課題である。		水産課
II	3	⑤水産物消費拡大事業	【宮古さんまふるさと便出荷数、さんまゆうパック取扱数】 ・H30目標/実績:40,000件/18,973件	【総合評価】 さんまの不漁により、さんまゆうパックの実施業者が目標設定時の6社から2社に減少したため、目標に対する達成率が低い。宮古の高品質な水産物について広く情報発信していく必要がある。目黒のさんま祭りは首都圏では季節の風物詩としての一大イベントに認知されており、宮古のさんまに対する注目度は非常に高いものとなっている。今後も宮古のさんまを全国にPRできる機会であり、消費拡大に繋がるものとして継続していく必要がある。	現状のまま継続	水産課
II	3	⑤廻来船誘致対策事業	【魚市場水揚額】 ・H30目標/実績:6,832,629千円/6,451,742千円	【総合評価】 魚市場の経営安定と加工原料の確保のため、廻来船の誘致活動を継続し、買受力を強化し、魚市場の水揚げ量を増大させていく必要がある。買受力を強化するための買受人に対する支援を検討する。	現状のまま継続	水産課
II	3	⑥河川漁業の推進	【閉伊川漁協遊漁券発行件数(行使を含む)】 ・H30目標/実績:2,925件/4,160件	【指標に基づく評価】 放流事業とカワウの食害防除対策を継続することにより資源の増加が図られ、遊漁者数の増加につながっている。 【成果と課題】 増殖事業による放流数量の維持と河川環境の維持保全活動により遊漁者数が回復傾向にある。カワウの食害があり継続して対策に取り組む必要がある。		水産課
II	3	⑥閉伊川漁協等増殖事業	【アユの放流数量】 ・H30目標/実績:3,200kg/3,250kg	【総合評価】 漁業者数は天候により左右されるものの、稚魚放流は淡水魚族資源の増加のために有効な手段であり、遊漁者の増加に大きな影響を与えるので継続していく必要がある。	現状のまま継続	水産課
II	4	工業の振興	【製造業純生産額】→総生産額 ・H30目標/実績:-/18,959百万円(H28) ※純生産額は、H24で統計を終了し、H25から総生産額を公表している。実績は総生産額で、「いわての統計」市町村経済計算公表直近数値H28を参照。当初設定の目標値との比較ができないもの。(参考:H31純生産額目標22,000百万円)	【指標に基づく評価】 震災以前と比較し、純生産額は順調に回復しており、目標値の見直しが必要である。 【成果と課題】 震災直前年と比較して高い水準で推移している。東日本大震災以後に築いた商流の維持とともに、新たな販路の開拓が求められる。労働力の確保にあわせ、技術力、生産性の向上が必要である。		産業支援センター

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
II	4	①地場企業の育成	<p>【従業員1人当たりの現金給与総額】 ・H30目標/実績:279万円/297万円(H28)</p> <p>【製造業事業所数、従業者数】 ・H30目標/実績:136事業所、3,470人/106事業所、2,784人(H28)</p> <p>【人材育成事業の参加企業数、参加者数】 ・H30目標/実績:60社300人/35社107人</p> <p>※従業員1人当たりの現金給与総額及び製造業事業所数、従業者数は、H29以降非公表のため、直近数値H28を参照。</p>	<p>【指標に基づく評価】 目標達成が厳しい状況となっている。</p> <p>【成果と課題】 労働生産年齢人口の減少を受け、より高度な事業体制の整備と基幹産業のブランド化を図ることで、生産性の向上につなげる必要がある。</p>		産業支援センター
II	4	① 産業支援センター事業	<p>【企業等による評価(アンケート)】 ・H30目標/実績:-/未実施</p>	<p>【総合評価】 定期的な企業訪問を繰り返すことで、企業の課題や成果など今の現場が見えてくる。現場の声を施策に反映させ、企業の成長を促していくためにも引き続き実施する必要がある。</p>	現状のまま継続	産業支援センター
II	4	②企業誘致の推進	<p>【工場の新設・増設等数(操業開始件数)】 ・H30目標/実績:累計4件/累計4件</p> <p>【工場の新設・増設等による増加従業者数】 ・H30目標/実績:累計累計28人/24人</p>	<p>【指標に基づく評価】 実績4件となっている。</p> <p>【成果と課題】 市の企業立地補助金は、国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金制度に左右されない、市独自の補助制度を構築する必要がある。</p>		産業支援センター
II	4	② 企業誘致事業	<p>【工場の新設・増設等数(操業開始件数)】 ・H30目標/実績:累計4件/累計4件</p>	<p>【総合評価】 企業誘致、工場増設等により、地域経済の活性化、税収の増加、雇用機会の確保・拡大等、様々な効果が期待される。今後、国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金制度に左右されないよう、市独自の補助制度を見直す必要がある。</p>	改善しながら継続	産業支援センター
II	5	5.商業・サービス業の振興	<p>【商工会議所会員数(卸・小売・サービス業)】 ・H30目標/実績:880人/745人</p>	<p>【指標に基づく評価】 事業者の高齢化により廃業が進み、会員数が徐々に減少しており、歯止めがかかっていない状況である。</p> <p>【成果と課題】 様々な活動を通して、経営指導件数は増加しているものの、現状を維持できず会員が減少している状況であり、各基本事業を実施しながら、各個店の魅力・体力の向上を図るとともに、事業承継を進め減少に歯止めをかけなければならない。</p>		産業支援センター
II	5	①魅力ある商業活動の推進	<p>【卸・小売業の年間商品販売額】 ・H30目標/実績:96,000百万円/-</p>	<p>【指標に基づく評価】 経済センサス調査の数値を用いており、現状の最新数値が平成26年7月のものであることから、今年度については評価を実施しない。</p> <p>【成果と課題】 成果、達成率について、数字での実績は出ないが、収入減、会員数減に歯止めをかけ、増加に向かっていくように、基本事業の内容を継続して実施していく。</p>		産業支援センター
II	5	① 商業振興対策事業費補助金	<p>【補助金利用件数】 ・H30目標/実績:5件/6件</p>	<p>【総合評価】 魅力ある商店街づくりのために商店街振興組合等や商業者が主体となって取り組む事業に対し補助をすることは、地域経済の活性化のために必要な事業であり、事業者等のニーズも高いことから継続して支援していくことが妥当である。</p>	現状のまま継続	産業支援センター

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
II	5	① 商店街街路灯電気料補助金	【街路灯設置数】 ・H30目標/実績:-/107基 ※街路灯は商店街振興組合等が設置するものであることから目標は設定していない。	【総合評価】 商店街の営業時間及び来街者の安全確保のため、商店街の街路灯の電気料に対する補助を継続する。	現状のまま継続	産業支援センター
II	5	② 経営基盤の強化	【経営指導件数】 ・H30目標/実績:4,600件/3,813件	【指標に基づく評価】 件数は減少し落ち着くものとみている。 【成果と課題】 H28に台風10号豪雨災害により件数が増加したものの、H29以降は件数が減少し落ち着いた。今後も継続して相談指導・支援していく必要がある。		産業支援センター
II	5	② 成功店モデル創出波及事業	【参加店舗数】 ・H30目標/実績:3店舗/3店舗	【総合評価】 本事業はH20から実施しており、これまでに商店街の多くの店舗が参加しているが、H30から市内全域から参加を募った結果、募集数を超える参加表明があった。H30参加店舗も結果を残しているが、事業所へのヒアリングを行った結果、事業の見直しを行い、商業振興対策事業費補助金に包括し、効率化を図る。	終了(R1、R2～類似事業に包括)	産業支援センター
II	5	② 商工会議所事業補助金	【経営指導件数】 ・H30目標/実績:-/3,813件 ※経営指導件数は、その主旨から目標設定に馴染むものではないことから、数値目標は設定しない。	【総合評価】 市内商工業者の振興・安定のために、専門的な指導が必要であり、震災及びH28台風10号からの復興も含め商工会議所の経営指導が不可欠であることから、事業継続が妥当である。ただし、「巡回指導・窓口指導」など、相談指導件数が減少していることから、改善が必要。	改善しながら継続	産業支援センター
II	5	② 岩手県中小企業団体中央会負担金	【中央会が指導・支援する市内企業数】 ・H30目標/実績:-/21事業者 ※販路開拓や各補助事業への申請支援等については支援企業数が増加することが望まれるが、経営指導については必ずしも増加を望むものではないため、数値目標は設定しないこととする。	【総合評価】 中小企業組合及び企業の振興・安定のためには、専門の指導機関による指導が必要であり、市内のニーズも高く実績もあることから、事業継続が妥当である。	現状のまま継続	産業支援センター
II	5	② 商工金融対策事業	【融資残高比率(振興資金利用率)】 ・H30目標/実績:-/16.4% ※中小企業経営のセーフティネットとして資金調達環境を整備することが目的であり、資金借り入れが伸びることが目的ではないことから、数値目標は設定しない。	【総合評価】 震災及びH28台風10号に対する低金利の融資制度が設けられており、本事業の融資件数は減少傾向にあるが、今後も資金繰りが厳しい状況が予測されるため、中小企業の経営安定及び振興発展のために継続が必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
II	6	観光の振興	【観光来訪者数】 ・H30目標/実績:1,267,000人/1,425,079人	【指標に基づく評価】 観光客来訪者数は、年々増加し目標値に達しているが、観光施設利用者数、イベント来場者数、観光協会HPアクセス数は目標値に達していないことから、個々の魅力の磨き上げが必要である。 【成果と課題】 H28台風被害により観光客数が一時落ち込んだが、道の駅たろうの開業により観光客数は増加傾向にある。三陸沿岸道路の開通や三陸鉄道リアス線一貫運行開始等交通ネットワークの状況の変化に伴い、さらなる観光誘客に向け、観光関連イベントの実施や観光情報発信が必要である。		観光課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
II	6	①受入体制の整備	【観光施設利用者数】 ・H30目標/実績:1,110,106人/1,165,758人	【指標に基づく評価】 新規観光施設である「道の駅たろう」が開業し、施設利用者が大きく増加した。 【成果と課題】 「道の駅たろう」は三陸ジオパークのゲートウェイとしての役割を果たし、多くの観光客の立ち寄り拠点として機能しており、今後も、その他施設とも連携・連動しながら、利用者の増加を目指す。		観光課
II	6	①宮古もてなしプラン事業	【活動日数(もてなし隊ボランティアガイド)】 ・H30目標/実績:100日/159.4日	【総合評価】 もてなし検定事業により市民が宮古の歴史・文化・観光などを学ぶことで魅力を再認識できる。浄土ヶ浜にもてなし隊を配置し、観光客の求める情報の提供などを行うことで、観光客の満足度を高めている。 もてなし隊の隊員について、減少傾向(H26:31人→H30:22人)及び高齢化(平均63.1歳)という課題があり、H29から取り組んでいる入隊促進につながる特典の設定や若年層の勧誘を継続して実施する必要がある。	改善しながら 継続	観光課
II	6	①体験型観光推進事業	【ツアー参加者数】 ・H30目標/実績:250人/210人	【総合評価】 既存の観光事業者だけでなく、農林水産業などの従事者やNPOなど、幅広い関係者と連携して、体験型観光を推進し、観光客の誘致に寄与している。今後は、新たな体験プログラムの発掘やSNS等インターネットを活用した情報発信が必要となる。目標達成のため、旅行会社への売り込みを行い、体験型プログラムを行程に組み入れた旅行商品の造成を図る。また、本事業の核となる森・川・海体験交流事業実行委員会について、官民連携を図り新たな体験プログラムの発掘等を促進するため、組織体制を含めて検討する必要がある。	改善しながら 継続	観光課
II	6	①市内周遊バス運行事業	【利用者数】 ・H30目標/実績:42,357人/27,801人	【総合評価】 目標に達していないが、浄土ヶ浜園地内の車輛進入規制期間である4月～10月の土日祝日等に運行が行われており、来訪者の利便性に貢献している。	現状のまま 継続	観光課
II	6	①宮古駅前観光案内所運営事業	【施設利用者数】 ・H30目標/実績:12,000人/14,604人	【総合評価】 観光客の利便性を確保することができたが、運営方法の見直しにより有効性の向上及びコスト削減を図る必要がある。	改善しながら 継続	観光課
II	6	①浄土ヶ浜レストハウス運営事業	【施設利用者数】 ・H30目標/実績:133,000人/86,251人	【総合評価】 目標には達していないが、H30は比較的天候にも恵まれたことから、利用者数は回復傾向にあり、今後も浄土ヶ浜園地内の中心的観光施設として、情報発信、観光客の受入を行う必要がある。	改善しながら 継続	観光課
II	6	①海水浴場運営事業	【浄土ヶ浜海水浴場客入込数】 ・H30目標/実績:42,000人/53,513人	【総合評価】 宮古の観光の中心である浄土ヶ浜を訪れる海水浴客の安全性と利便性を確保するため、改善しながら継続して実施する必要がある。コスト削減のために、海水浴場運営業務の委託を継続していく。	改善しながら 継続	観光課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
Ⅱ	6	①	ジオパーク協議会補助事業	【フェイスブック平均閲覧者数】 ・H30目標/実績:1,500人/1,253人	【総合評価】 R1日本ジオパーク委員会の再認定審査に向けて、情報発信や普及啓発活動を引き続き行う必要がある。 ジオパーク活動の「見える化」や人材育成の取り組み等地域や三陸ジオパーク全体で一体となった活動を強化する必要がある。	改善しながら 継続	観光課
Ⅱ	6	②	地域観光資源の活用	【イベント来場者数(鮭まつり、毛ガニまつり、やまびこフェスタ、秋刀魚づくし、鮭・アワビまつり)】 ・H30目標/実績:69,799人/53,500人	【指標に基づく評価】 来場者数は増加傾向にあるものの、微増にとどまっており、さらなる誘客促進が必要である。 【成果と課題】 冬季に開催する「毛ガニまつり」については、宮古の冬の代名詞として定着しているが、その他のイベントは新規来場者の取り組みに苦戦しており、イベント内容の改訂、充実が必要である。		観光課
Ⅱ	6	②	みやこ夢レール創造事業	【助成ツアーによる市内宿泊施設の利用者数】 ・H30目標/実績:300人泊/579人泊	【総合評価】 H31.3.23三陸鉄道一貫運行が開始し、一定の役割を終えたものとして終了。	終了(R1)	観光課
Ⅱ	6	②	観光イベント開催支援事業	【イベント来場者数(宮古鮭まつり、宮古毛ガニまつり、宮古秋刀魚づくし)】 ・H30目標/実績:31,081人/34,000人	【総合評価】 イベント開催により観光客を誘致し、本誌の観光資源の魅力を伝えることができた。より集客力のあるイベントに発展するよう、内容の精査を実施主体と行う。	改善しながら 継続	観光課
Ⅱ	6	②	新里まつり事業	【新里まつりイベント来場者数】 ・H30目標/実績:12,041人/11,000人	【総合評価】 物販のみの通過型のイベントではなく、来場者が参加してイベント全体を満喫できる参加型のイベント構成となっており、市内外の来場者から好評を得ている。さらに、産業振興はもとより地域ぐるみの多様な参画による交流イベントの実施により、地域コミュニティ形成に大いに貢献していることから、今後も継続していく必要がある。運営経費の削減に努めながら、来場者増加に向け、PR活動・魅力ある内容のイベントについて検討する。	改善しながら 継続	新里総合事務所
Ⅱ	6	②	閉伊川遊イング事業	【大会参加者数(申込者)】 ・H30目標/実績:300人/174人	【総合評価】 自然の中でのイベントであることから天候に左右され、H27～H29は3年連続で中止。H30は4年ぶりに開催した。全国に誇れる地域の資源である「閉伊川」を活用したイベントとして定着していることから、今後においても運営方法等を工夫しながら継続していく。閉伊川遊イング事業実行委員会が事業主体であり、地域創造基金事業として実施していることから、基金終了後の財源及び運営を検討する必要がある。閉伊川遊イング事業は、これまで参加者の減少による事業の開催中止(カヌースラローム大会・鮎釣り選手権)、また宮古盛岡横断道路の整備に伴い、安全上の問題から花火大会を開催できなくなっており、川下り大会のみとなった今、水辺でより多くの人を楽しめるよう、にぎわいの創出を検討する。	改善しながら 継続	新里総合事務所
Ⅱ	6	②	鮭あわびまつり事業	【イベント来場者数】 ・H30目標/実績:20,000人/12,000人	【総合評価】 宮古市の特産品のPR、直売することにより地域間交流と地場産品の販売促進が図られている。事業は、効率的に運営されていることから、継続することが望ましい。	改善しながら 継続	田老総合事務所

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
II	6	②	地域間交流促進事業	<p>【やまびこフェスタ来場者数】 ・H30目標/実績:7,800人/7,500人</p> <p>【総合評価】 目標には達しなかったが、達成率は96%であることから了とする。特産品フェアや川井地区発祥の南部木挽唄の全国大会等、川井地区を発信するイベント内容となっており、旧川井村時代から続く歴史あるイベントであることから、今後も継続して開催するため、イベント内容を検討していく必要がある。</p>	改善しながら継続	川井総合事務所	
II	6	③	情報の発信	<p>【宮古観光文化交流協会ホームページアクセス数】 ・H30目標/実績:192,171アクセス/74,958アクセス</p> <p>【指標に基づく評価】 H30.6にホームページをリニューアルした関係で、正確な集計ができない期間が発生したことにより、大幅な減少となっている。</p> <p>【成果と課題】 ホームページのリニューアルにより、最新の情報掲載が可能となり、今後の閲覧者数の増加は期待できるが、更新の頻度を増やすなどの取り組みも不可欠である。</p>		観光課	
II	6	③	観光宣伝事業	<p>【宮古観光文化交流協会ホームページアクセス数】 ・H30目標/実績:192,171アクセス/74,958アクセス</p> <p>【総合評価】 H30.6にホームページをリニューアルした際、正確な集計ができない期間が発生したことにより、アクセス数は大幅な減少となっているが、一方で、最新の情報掲載が可能となり、今後の閲覧者数の増加は期待できる。ただし、更新の頻度を増やすなどの取り組みも不可欠である。</p>	改善しながら継続	観光課	
II	7.連携・高付加価値型産業の形成		<p>【基本事業に参加した実企業数】 ・H30目標/実績:117企業/132企業</p>	<p>【指標に基づく評価】 補助金活用が前提であるなど、経過が成果として捉える形となっているため、指標及び目標値の見直しが必要である。</p> <p>【成果と課題】 事業者等が意欲をもって事業展開できる手法や、成果を意識した実効性のある取り組みが必要である。</p>		産業支援センター	
II	7	①	産業支援体制の充実	<p>【企業による評価(アンケート)】 ・H30目標/実績:ー/未実施</p> <p>【補助金を活用した実企業数】 ・H30目標/実績:117企業/91企業</p>	<p>【指標に基づく評価】 実績数に大きな増減はないが、活用事業者の売上といった経済的効果は増えている。</p> <p>【成果と課題】 実施後の成果に結びつくように取り組んでいるが、計画の立て方等を工夫し実効性のあるものとする必要がある。</p>		産業支援センター
II	7	①	【再掲】産業支援センター事業	<p>【企業等による評価(アンケート)】 ・H30目標/実績:ー/未実施</p>	<p>【総合評価】 定期的な企業訪問を繰り返すことで、企業の課題や成果など今の現場が見えてくる。現場の声を施策に反映させ、企業の成長を促していくためにも引き続き実施する必要がある。</p>	現状のまま継続	産業支援センター
II	7	①	産業振興補助金	<p>【補助事業の実施件数】 ・H30目標/実績:18件/5件</p>	<p>【総合評価】 H29に事業の見直しを行い、H30から現内容になっている。制度を見直したことで、ニーズへの対応度が増し、今後さらなる利用機会の上積みが見られることから、引き続き実施する必要がある。</p>	現状のまま継続	産業支援センター

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名					
II	7	②6次産業の推進	【産業化に取り組んだ件数】 ・H30目標/実績:累計5件/累計7件	【指標に基づく評価】 目標達成している。 【成果と課題】 事業実施団体は、宮古産マダラを利用した商品のヒットや乳製品の開発により新店舗設置への展開に結び付けるなど一定の成果が見られた。		産業支援センター
II	7	② 農林水商工観連携事業	【農林水商工観連携フォーラム・セミナーの参加者数】 ・H30目標/実績:200名/156名	【総合評価】 6次産業の連携・取り組みは、結果として各産業の体力向上につながることから継続して実施する必要がある。R2～地場産業支援育成事業、地域資源活用販路拡大事業と併せて事業内容を精査し、効率化を図る。	改善しながら継続	産業支援センター
II	7	③食産業の支援	【販路拡大・新製品開発に取り組んだ件数】 ・H30目標/実績:21件/45件	【指標に基づく評価】 目標達成している。 【成果と課題】 商品開発、コンクール出品が、結果として成約につながるような仕組み作りが必要である。		産業支援センター
II	7	③ 地場産業支援育成事業	【展示会等出展事業者数】 ・H30目標/実績:50社/67社	【総合評価】 地場産業の振興と育成のため、普及・販路拡大は必要であり、事業者からの要望も高いことから、引き続き実施する必要がある。R2～農林水商工観連携事業、地域資源活用販路拡大事業と併せて事業内容を精査し、効率化を図る。	改善しながら継続	産業支援センター
II	7	③ 地域資源活用販路開拓支援事業	【販路拡大・新製品開発に取り組んだ件数】 ・H30目標/実績:21件/45件	【総合評価】 コンクール出品数は増加し、バイヤーとの成約も見られる。製品開発高付加価値化グループ事業補助金活用事業は、宮古産マダラを利用した商品のヒットや乳製品の開発により新店舗設置への展開につながるなど、一定の成果が見られた。R2～農林水商工観連携事業、地場産業支援育成事業と併せて事業内容を精査し、効率化を図る。	縮小(H30製品開発高付加価値化グループ事業補助金活用事業終了)	産業支援センター
II	8	8.港湾の利用促進	【港湾取扱数量】 ・H30目標/実績:480千t/730千t	【指標に基づく評価】 一部未達成の項目はあるものの、目標に対して概ね順調に推移している。 【成果と課題】 フェリー就航や外国客船の寄港などの成果が表れており、今後は利用促進に向けた取り組みを進めるとともに、受入態勢の構築を進める必要がある。		港湾振興課
II	8	①貨物取扱機能の強化	【一時預り貨物取扱量】 ・H30目標/実績:94千t/96千t 【誘致航路数】 ・H30目標/実績:1/1	【指標に基づく評価】 各補助事業の実施やポートセールス、要望活動等の実施により、港湾の利用促進につながっている。H30.6にフェリーが就航した。 【成果と課題】 H30.6にフェリーが就航したが、R1.12にフェリー運航会社がR2.3末での宮古港寄港休止を決定したところである。宮蘭フェリー航路は東日本大震災で被災した当地域の復興に大きく寄与することから、運航継続を強く働きかけるとともに、関係機関と連携して貨物トラック等の利用促進に向けた態勢の整備を進める必要がある。		港湾振興課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
II	8	①	港湾施設使用料補助事業	【一時預り貨物取扱量】 ・H30目標/実績:94千t/96千t	【総合評価】 貨物取扱数量を増加させるための有効な制度である。災害復旧関係資材置き場や宮古港フェリーターミナルなどにより、藤原ふ頭内のスペースが限られている状況もあることから、現状を踏まえつつ、関係企業等に対する制度周知を継続していく必要がある。	現状のまま継続	港湾振興課
II	8	①	コンテナ航路補助事業	【一時預り貨物取扱量】 ・H30目標/実績:94千t/96千t	【総合評価】 ここ数年実績がないものの、航路が残っており、宮古港の貨物取扱量を増加させるために必要な制度であることから、制度を一層周知しながら、事業を継続していく必要がある。新規荷主の開拓のためのポートセールスやいわてポートフォーラム参加企業に対して制度紹介等を行う。	改善しながら継続	港湾振興課
II	8	①	宮古港利用促進事業	【誘致航路数】 ・H30目標/実績:0/0(H29)	【総合評価】 港湾の利用促進のため、ポートセールスや要望活動、客船歓迎事業等を実施する宮古港利用促進協議会の活動を支援する必要がある。外国客船の寄港決定やフェリー航路開設などの成果が表れており、今後も関係機関と連携して事業を実施する必要がある。	現状のまま継続	港湾振興課
II	8	①	タグボート常駐補助	【フェリー航路数】 ・H30目標/実績:1/1	【総合評価】 安定的なフェリー運航のためには有効な制度である。安定的なフェリー運航のためには、引き続き補助を行う必要がある。今後も関係機関と連携して事業を実施する必要がある。	現状のまま継続	港湾振興課
II	8	②	②港湾の活用	【誘致企業数】 ・H30目標/実績:0/0 【客船寄港回数】 ・H30目標/実績:3回/5回	【指標に基づく評価】 客船寄港回数が目標に達していることに加え、10万トン超級の外国客船「ダイヤモンド・プリンセス」が平成31年4月に寄港しており、有効性が認められる。また、平成30年6月に就航したフェリー航路の周知も進んでいる。また、企業誘致については、関係部署と連携しながら取り組んでいるが、誘致には至っていない。 【成果と課題】 積極的なポートセールス等により、外国客船の寄港も含め順調に推移している。外国客船寄港に備えた受入態勢を改善しながら引き続き行う必要がある。また、フェリー就航については、引き続き関係機関と連携しながら利用促進の取り組みを行う必要がある。		港湾振興課
II	8	②	港湾総務一般事業	【客船寄港回数】 ・H30目標/実績:3回/5回	【総合評価】 客船寄港回数が目標に達していることに加え、10万トン超級の外国客船「ダイヤモンド・プリンセス」がR2も寄港予定。継続して積極的なポートセールスを行う必要がある。また、外国客船を受け入れるための態勢づくりが急務であり、関係機関と連携して取り組む必要がある。外国客船の寄港に備え、言語や文化の違いに対応すべく、宮古市国際交流協会等の関係団体と連携しながら、態勢づくりを行う。	改善しながら継続	港湾振興課
II	8	②	宮古港フェリー利用促進事業	【フェリー航路の開設】 ・H30目標/実績:1/1	【総合評価】 岩手県初のフェリーであるが、フェリー運航会社より、R2.3月末での休止が発表された。フェリー運航は、宮古地域のみならず岩手県全体の発展につながることから、引き続き関係機関と連携しながら、運航継続に向けた取り組みを引き続き行う必要がある。	改善しながら継続	港湾振興課

基本 施策	施策		評価		総合評価 ※R2対応	担当課名
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		
	事務事業名					
II	9.雇用の促進と労働者の福祉の充実		【就業者数(雇用保険被保険者数)】 ・H30目標/実績:18,400人/18,622人	【指標に基づく評価】 目標値を達成できており、今後も継続していく。 【成果と課題】 現状を維持できているが、依然として求人倍率が高水準で推移しているものの、一部業種で人手不足が生じていることから、さらに雇用の促進し支援していく。		産業支援センター
II	9	①雇用の促進	【補助金・奨励金交付対象者数】a ・H30目標/実績:130人/83人 【事業委託先における利用者数】b ・H30目標/実績:560人/545人	【指標に基づく評価】 a)トライアル雇用奨励金の件数は前年度を大幅に上回ったが、リーマンショック、震災時に比較し、離職者が減少しており、資格取得補助数が下回ったため、目標を下回った。 b)シルバー人材センターの会員数は増加したものの、訓練受講生は短期受講生が減少し、目標を下回った。 【成果と課題】 a)離職者数は減少しているため再就職のための資格取得支援補助数は減少したが、企業側へのトライアル雇用奨励金交付数は以前と比べ増加している。離職者の再就職への支援及び企業側への支援ともに継続して実施していく必要がある。 b)シルバー人材センターの会員数、就業延べ人数、契約額が増加しており、効率化が図られている。今後も高齢者の就業(雇用)を促進していく。また、訓練受講生については今後も長期・短期ともに継続して支援していく。		産業支援センター
II	9	① 労働就業支援事業(宮古地域雇用対策協議会負担金)	【ふるさと就職面接会①参加企業数②参加者数】 ・H30目標/実績:①40企業②60人/①45企業②69人	【総合評価】 面接会の開催だけではなく、市内の高校生を対象とした就職支援・雇用対策事業等を行っており、地元就職に寄与していると考えられる。管内の市町村長や高等学校、公共職業安定所、職業訓練協会など、地元への雇用に関わる関係機関で組織されている協議会であることから、各関係機関と連携を図りながら事業を継続していく。	現状のまま継続	産業支援センター
II	9	① 労働就業支援事業(宮古市シルバー人材センター補助金)	【①会員数②就業延べ人員】 ・H30目標/実績:①400人②35,000人/①344人②31,104人	【総合評価】 高齢化が進む中、高齢者の経験と能力を発揮する場として、また自らいきがいと社会参加を目指し臨時的、短期的な就業の機会を得る場として、シルバー人材センターが組織的にこのような場を提供することは地域社会の活用化と高齢者の社会参加を促進することとなり、今後シルバー人材センターの役割はますます重要なものとなってくると考えられることから、現状のまま継続するのが妥当と考える。	現状のまま継続	産業支援センター
II	9	① 雇用対策事業(トライアル雇用奨励金)	【雇用企業数】 ・H30目標/実績:15社/12社	【総合評価】 トライアル雇用奨励金制度の事業効果については、試行期間を踏まえた常用雇用により、求人側、求職側双方のメリットは大きく雇用主の雇用意欲の促進に寄与していると考えられる。	現状のまま継続	産業支援センター
II	9	① 雇用対策事業(離職者資格取得支援)	【資格取得者数】 ・H30目標/実績:120人/71人	【総合評価】 目標には達していないが、資格免許取得を促進することにより、求人側、求職側双方のメリットは大きく離職者の就職に寄与していると考えられる。必要な人、時期に支援できるよう継続が必要と考える。	現状のまま継続	産業支援センター
II	9	① 雇用対策事業(ジョブカフェ支援)	【利用者数】 ・H30目標/実績:1,323人/770人	【総合評価】 目標には達していないが、若者の地元就職・定着の促進につながっており、必要な人、時期に支援できるよう継続が必要と考える。	現状のまま継続	産業支援センター

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
Ⅱ	9	①	雇用対策事業(高校生就職支援講座)	【受講生徒数】 ・H30目標/実績:350人/957人	【総合評価】 就職希望の生徒だけでなく、教師対象にも実施しており、高い就職率を保っているため、今後も継続していく必要がある。また、進学希望の生徒も、将来の就職を意識した選択(文理コースや大学等)ができるように、高校生活の早い段階で講座を開催することも必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
Ⅱ	9	①	職業訓練活動事業	【①長期②短期訓練受講者数】 ・H30目標/実績:①21人②60人/①9人②88人	【総合評価】 各種技能の習得と向上及び離職者・転職者の就労の促進を図るため、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
Ⅱ	9	①	就業情報提供事業	【①ホームページ②広報掲載数】 ・H30目標/実績:①50回②11回/①50回②17回	【総合評価】 宮古管内の求人情報の掲載のほか、市の就業に関する支援制度の情報提供であることから、求職者の就労の促進を図るため、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
Ⅱ	9	②	労働者の福祉の充実	【事業委託先における利用者数】a ・H30目標/実績:360人/231人 【勤労者等対策事業の利用者数】b ・H30目標/実績:40人/14人	【指標に基づく評価】 a)登録者数が減少傾向にある。 b)出稼ぎ労働者の高齢化も進んでいることもあり、減少傾向にある。 【成果と課題】 a)登録者数は減少しているが、登録外の一般利用は高水準で安定しており、労働者福祉の一助となっている。 b)出稼ぎ労働者の高齢化や就業形態の多様化により、出稼ぎ労働者自体の人数が減少傾向にある。出稼ぎ労働者の互助会加入について引き続き推進していく。		産業支援センター
Ⅱ	9	②	出稼ぎ労働者対策事業	【互助会加入者数】 ・H30目標/実績:-/11人 ※出稼ぎ労働者の福利厚生を目的とした互助会の加入であり、ライフスタイルや価値観の変化による多様な就業形態の一つとなった出稼ぎ登録者数は減少傾向にあり、利用率等目標を定めることはなじまない事業であることから目標値は設定しない。	【総合評価】 H22までは県からの委託により、出稼ぎ労働者の健康診断を行っていたが、出稼ぎ労働者の減少、受診者の減少から現在市では実施していない。進捗事務のみであり、現状のまま継続するのが妥当と考える。	現状のまま継続	産業支援センター
Ⅱ	9	②	労働就業支援事業(勤労者生活安定資金等預託)	【①勤労者生活安定資金利用者数②勤労者教育資金利用者数】 ・H30目標/実績:①-②-/①1人②2人 ※生活資金等が必要な人が必要な時に、一般的な融資より有利な条件で借り入れることができるようにする公共的なセーフティネットが目的であり、利用率等目標を定めることはなじまない事業であることから目標値は設定しない。	【総合評価】 昨今の金利低下に伴い生活安定資金、教育資金ともは利用者が減少しているが、東日本大震災後に新規利用者が増加したように、社会情勢に左右される面も持ち合わせていることから、必要な人が必要な時に利用できるように情勢に注視しながら継続していく。	現状のまま継続	産業支援センター
Ⅱ	9	②	勤労青少年ホーム運営事業	【利用者数】 ・H30目標/実績:34,259人/29,473人	【総合評価】 H30で5年の指定管理の5年目が終了した。公共施設再配置計画により「サービスの在り方」「建物の在り方」を検討することし新たに3年間の指定管理期間を設け指定したところである。利用者数は高い水準で推移しているが、建物の老朽化を踏まえ、この3年間で検討していく。	改善しながら継続	産業支援センター

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
Ⅲ安全で快適な生活環境づくり						
Ⅲ	1.	防災・危機管理体制の充実	【防災体制に対する市民満足度】 ・H30目標/実績:52.0点/41.6点 【自主防災組織のカバー率】 ・H29目標/実績:67.0%/50.67%	【指標に基づく評価】 目標数値に近づけるため、事業の充実を図る必要がある。津波避難計画やハザードマップ作成などの機会に住民ワークショップを積み重ねてきたこと、及び自主防災組織の活動を支援する取り組み(補助金、防災士養成)により学習機会や防災訓練の参加者が増加傾向にあることから、継続して実施するとともに、内容の充実を図る必要がある。 【成果と課題】 避難路、避難誘導標識等の整備については、復興事業による新しいまちの状況に合わせて進めており、避難体制の強化を図っている。一昨年、総合防災ハザードマップの策定を住民と協働で行ったことにより、地域の危険箇所や避難方法等、防災知識の普及等が図られ地域の防災力の向上に効果があった。今後は、実効性を高めるため、防災士等の地域の防災リーダーと連携して防災出前講座等を実施するなど、市民への浸透を図る必要がある。		危機管理課
Ⅲ	1	①防災施設の整備	【避難誘導標識整備率】 ・H30目標/実績:90%/81.53%	【指標に基づく評価】 より的確な避難誘導を行うため、事業の進捗を図る必要がある。 【成果と課題】 目標157箇所のうち128箇所に設置した。財源を確保のうえ、引き続き整備を推進する必要がある。		危機管理課
Ⅲ	1	①急傾斜地崩落対策事業負担金	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 実施主体は岩手県。事業は入札の結果やH28台風第10号の影響により遅れが出ているが、安全な市民生活のために、引き続き進捗状況を見ながら事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
Ⅲ	1	①河川維持管理(川井を除く)事業 河川維持管理(川井)事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/47%	【総合評価】 河川の維持において、河川浚渫や護岸補修は、台風や豪雨時の河川氾濫を未然に防ぐ目的もあり、継続して実施する必要がある。H30においては、目標値に十分に達しなかったことから、台風第19号災害を踏まえたうえで、事業計画を策定し、事業の推進を検討する必要がある。	改善しながら継続	建設課
Ⅲ	1	①浸水常襲対策事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:71%/57%	【総合評価】 入札不調や工法変更等により、実績が目標に達していない。今後、地区に必要な調査を行い、事業を実施する必要がある。	改善しながら継続	建設課
Ⅲ	1	①避難路整備事業 避難誘導施設整備事業	【避難誘導施設等整備地区数】 ・H30目標/実績:90%/81.53%	【総合評価】 緊急時の避難体制を整えるため、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
Ⅲ	1	②情報伝達体制の整備	【防災行政無線デジタル化】 ・H30目標/実績:100%/94.76%	【指標に基づく評価】 目標数値を達成するため、事業の進捗を図る必要がある。 【成果と課題】 庁舎移転に伴う設備の移設、老朽化更新及びテレビ会議システムの導入が完了した。		危機管理課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
Ⅲ	1	②	防災行政無線整備事業	<p>【防災行政無線配備地区数】 ・H30目標/実績:100%/94.76%</p> <p>【総合評価】 災害時における情報伝達手段として防災行政無線のデジタル化統合は必要である。H30は既設通信ネットワークを活用したテレビ会議システムの導入により効率的な機能強化を図った。本事業により、市全域のデジタル化統合が図られることから、今後も継続して維持管理していく必要がある。 システムの運用における課題として「放送の聞き取りやすさ」への配慮が挙げられる。防災行政無線以外の多様な情報伝達手段との連携を図るほか、放送の在り方を研究するなどソフト面における向上を追求したい。</p>	現状のまま継続	危機管理課
Ⅲ	1	③	防災教育の推進	<p>【学習会、研修会の参加者数】 ・H30目標/実績:2,600人/1,928人</p> <p>【指標に基づく評価】 小中学校や自主防災組織などの取り組みが増えているが、未組織の地域コミュニティにおける取組が不足している。 【成果と課題】 近年の全国的な自然災害の増加等から市民の防災への関心が高まっている。より積極的な情報発信、地域の防災リーダー(防災士等)と連携した学習機会の提供等に努める必要がある。</p>		危機管理課
Ⅲ	1	③	自主防災組織事務	<p>【防災講座等の参加者数】 ・H30目標/実績:2,600人/1,928人</p> <p>【総合評価】 地域防災力の向上をより一層推進するため、課題を抽出し、改善点を見出しながら継続して実施する必要がある。</p>	改善しながら継続	危機管理課
Ⅲ	1	④	地域の防災力の向上	<p>【防災訓練参加者数】 ・H30目標/実績:4,200人/3,275人</p> <p>【指標に基づく評価】 自主防災組織などによる訓練の実施、市の訓練への参加が増えている。 【成果と課題】 近年の全国的な自然災害の増加等から市民の防災への関心が高まっている。より積極的な情報発信、地域の防災リーダーと連携した訓練支援等に努める必要がある。</p>		危機管理課
Ⅲ	1	④	総合防災訓練	<p>【防災訓練参加者数】 ・H30目標/実績:4,200人/3,275人</p> <p>【総合評価】 地域の防災力の向上を図るため、関係機関及び自主防災組織との連携を深め、特にも防災士と連携した地域防災力向上のための取り組みや訓練対象者の参加促進策を再検討し、今後も継続して実施する必要がある。</p>	改善しながら継続	危機管理課
Ⅲ	1	⑤	被災者救援・救護体制の整備	<p>【食糧等備蓄数量】 ・H30目標/実績:食糧81,000食/90,050食、飲料水81,000ℓ/82,524ℓ</p> <p>【指標に基づく評価】 備蓄物資の定期的な購入・更新により、必要数は確保されている。 【成果と課題】 近年の全国的な自然災害の増加等から市民の防災への関心が高まっているなか、避難者対応のほか、地域の防災リーダーと連携した訓練にも活用されている。</p>		危機管理課
Ⅲ	1	⑤	防災資機材等整備事業	<p>【食糧等備蓄数量】 ・H30目標/実績:食糧81,000食/90,050食、飲料水81,000ℓ/82,524ℓ</p> <p>【総合評価】 H24に増加した食糧、飲料水が賞味期限5年であるため、H29中に一齐に期限切れとなった。現行の目標数量が震災時の避難者数を参考にしていることから、現状の避難対象数を算出のうえ備蓄目標数量の見直しを行い、5年スパンで継続的に必要数を確保できるようにしていく必要がある。</p>	改善しながら継続	危機管理課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
Ⅲ	1	⑤	【再掲】公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (グリーンニューディール基金事業)	【整備した施設の件数】 ・H30目標/実績:単年度(累計)4施設(19施設)/5施設(19施設)	【総合評価】 避難所など防災拠点となる公共施設に再生可能エネルギー設備の計画的な導入が図られ、災害時のエネルギー確保に繋がっている。なお、H28以降も5年間、国が国庫補助事業期間延長。それに伴いH28に整備計画を一部変更。H29に避難所の見直しが行われたことから、H30も整備計画の見直しを実施した。引き続き、整備計画に沿って再生可能エネルギー設備の導入を図ることとする。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	1	⑥	⑥危機管理体制の整備	【防災会議・国民保護協議会の開催】 ・H30目標/実績:各1回以上/防災計画修正	【指標に基づく評価】 国の防災基本計画等の修正に伴う市地域防災計画及び水防計画の修正、市独自の修正案件への対応を行っている。 【成果と課題】 近年の全国的な自然災害の増加等から国の防災基本計画等の修正が毎年行われている。これらを受け、市防災会議を開催し、市防災計画等を直ちに修正している。		危機管理課
Ⅲ	1	⑥	防災会議事務・国民保護事務	【防災会議・国民保護協議会の開催】 ・H30目標/実績:各1回以上/防災計画修正	【総合評価】 今後も、市防災会議を定期的で開催し、危機管理体制の充実を図っていく必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
Ⅲ	2	2.災害記憶の伝承		【震災記録集の作成数】 ・H30目標/実績:-巻/-巻 ※H28完了(全2巻) 【津波遺構の整備数】 ・H30目標/実績:-箇所/-箇所 ※H27完了(1箇所)	【指標に基づく評価】 津波遺構、震災記録が保存・整備され、震災学習などに活用されており、市民が津波の恐ろしさを忘れず、自らの判断で避難行動を起こせるような環境づくりにつながっている。 【成果と課題】 津波遺構は整備が完了し、「学ぶ防災」などで活用されている。震災記録集は全2巻の作成が完了。全国の都道府県図書館などに寄贈するとともに、電子データを市ホームページに掲載した。被災体験や教訓をどう生かすかが今後の課題。		秘書広報課
Ⅲ	2	①	①災害記録の保存・整備	【震災記録集の作成数】 ・H30目標/実績:-巻/-巻 ※H28完了(全2巻)	【指標に基づく評価】 震災記録集全2巻のうち第2巻の作成が完了。書籍、電子データ、映像データなど震災記録の保存・整備が進み、災害記憶の伝承につながっている。 【成果と課題】 震災記録集第1巻はH25に作成。第2巻はH28に作成を完了。H29には、全国の都道府県図書館など寄贈するとともに、電子データを市ホームページに掲載した。被災体験や教訓をどう生かすかが今後の課題。		秘書広報課
Ⅲ	2	②	②津波遺構等の保存・整備	【津波遺構の整備数】 ・H30目標/実績:-箇所/-箇所 ※H27完了(1箇所)	【指標に基づく評価】 H27に「旧たろう観光ホテル」の保存整備が完了。 【成果と課題】 「学ぶ防災」などで活用されており、災害記憶の伝承に有効である。		観光課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
Ⅲ	3.消防・救急体制の充実		【消防体制に対する市民満足度】a ・H30目標/実績:65点/57.9点 【出火率】b ・H30目標/実績:3.5件以下/2.6件	【指標に基づく評価】 a)目標数値に近づけるため、今後も事業を継続する必要がある。 b)目標数値を達成する出火率であった。ほとんどの分野で火災件数が減少しており火災予防啓発の成果を感じられる。目標数値以下の出火率が維持できるようさらに事業を継続する必要がある。 【成果と課題】 火災予防対策を強化し、防火意識の高揚を図っている。引き続きさらなる火災予防対策、啓発活動を実施し低い出火率を維持する。		消防対策課
Ⅲ	3	①防火意識の普及	【住宅用火災警報器設置率】 ・H30目標/実績:70%/82.2%	【指標に基づく評価】 設置率が年々向上しており、取り組みは適切である。 【成果と課題】 着実な普及啓発が図られ、目標達成後も着実に向上している。設置された住宅用火災警報器設置の経年劣化及び電源の取換えを周知する必要がある。		消防対策課
Ⅲ	3	① 宮古市婦人防火クラブ連合会事業	【住宅用火災警報器設置率】 ・H30目標/実績:70%/82.2%	【総合評価】 婦人防火クラブ連合会の広報活動により、確実に住宅用火災警報器設置の普及啓発は図られている。今後は、機器の更新及びバッテリー交換の広報活動へ移行していく。	現状のまま継続	消防対策課
Ⅲ	3	②地域の消防力の向上	【消防団充足率】a ・H30目標/実績:85%/71.1% 【消防水利充足率】b ・H30目標/実績:85%/82.8%	【指標に基づく評価】 a)下降傾向にあり目標数値に近づけるよう対策を講じ、今後も取り組みを継続する必要がある。 b)目標数値に近づけるため、今後も事業を継続する必要がある。 【成果と課題】 a)防寒衣を整備したことにより、活動環境の向上が図られた。成人式でのPR活動やいわて消防団応援の店事業などの入団促進を図っているが、消防団員の入団促進に直結していない。 b)防火水槽の設置により、火災防御への対応の迅速化及び効率化が図られ、損害軽減につながっている。消火栓の老朽化による更新が増加傾向にある。		消防対策課
Ⅲ	3	② 消防ポンプ車自動車整備事業	【消防ポンプ自動車整備台数】 ・H30目標/実績:46台/46台	【総合評価】 20年を目途に老朽化した消防ポンプ自動車を年間2台順次更新することにより、火災防ぎょ活動及び各種災害への初動対応の効率化が図られ、高齢化する宮古市消防団員の負担軽減にもつながることから、今後も実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
Ⅲ	3	② 小型動力ポンプ積載車整備事業	【小型動力ポンプ積載車整備台数】 ・H30目標/実績:23台/23台	【総合評価】 20年を目途に老朽化した小型動力ポンプ積載車を年間1台程度順次更新することにより、火災防ぎょ及び各種災害への対応の効率化及び迅速化が図られ、高齢化する宮古市消防団員の負担軽減につながることから、今後も実施していくことが必要である。	現状のまま継続	消防対策課
Ⅲ	3	② 小型動力ポンプ整備事業	【小型動力ポンプ整備台数】 ・H30目標/実績:60台/60台	【総合評価】 20年を目途に老朽化した小型動力ポンプを年間2台程度更新することにより、火災防ぎょへの対応の効率化及び迅速化を図り、初期消火体制を強化することにより、市民の安心安全を守り損害の軽減につながることから、今後も実施していくことが必要である。	現状のまま継続	消防対策課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
Ⅲ	3	②	防火水槽築造事業	<p>【防火水槽整備数】 ・H30目標/実績:325基/322基</p> <p>【総合評価】 災害復旧事業が最優先され思うように目標には達していないが、災害復旧事業も落ちつき始めていることからR1には達成することで進めている。また、耐震性防火水槽を整備することにより、火災防ぎよへの対応の効率化、高齢化する消防団員の負担軽減が図られることから、現状のまま継続して行くことが必要である。</p>	現状のまま継続	消防対策課
Ⅲ	3	②	消火栓設置事業	<p>【消火栓整備数】 ・H30目標/実績:376基/369基</p> <p>【総合評価】 目標に達することができなかったが、消防水利の基準に基づいて消火栓を整備することにより火災防ぎよへの対応の効率化、高齢化する消防団員の負担軽減を図れることから、R1には達成することで進めているので、現状のまま継続する必要がある。</p>	現状のまま継続	消防対策課
Ⅲ	3	②	消防団被服整備事業	<p>【被服の整備着数】 ・H30目標/実績:1,240着/1,240着</p> <p>【総合評価】 消防団員の基本装備である雨衣及び防寒衣を整備したことにより、悪天候時や冬期間の活動及び各種災害対応時の負担軽減につながる。また、乙種制服(半纏)や防火衣は定期的に更新していく必要があることから、今後も実施していくことが必要である。</p>	現状のまま継続	消防対策課
Ⅲ	3	③	消防・救急体制の整備	<p>【救急救命士搭乗率】a ・H30目標/実績:100%/96.41%</p> <p>【救命講習受講者数】b ・H30目標/実績:1,240人/756人</p> <p>【指標に基づく評価】 a)横ばいで推移しているが、少しでも目標値に近づくよう事業を継続する必要がある。 b)年度による増減が多く安定して目標を維持できるよう改善が必要である。</p> <p>【成果と課題】 a)救急件数の増加や災害現場での救急・救助業務が多様化・高度化しており、高規格救急自動車による高度救命用資機材を活用した救急業務により、救命率の向上を図る体制が形成されている。救急件数の増加に対応できるよう救急救命士の増員を今後も続ける必要がある。 b)メディカルコントロール体制を整備し救命の連鎖が構築され、救命率の向上を図る体制が形成された。一度きりの受講だけでなく、定期的な受講を促す体制の構築を図らなければならない。</p>		消防対策課
Ⅲ	3	③	宮古消防署消防施設整備事業	<p>【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/100%</p> <p>【総合評価】 宮古消防署庁舎施設及び消防設備の充実強化として、補助訓練等改修工事を実施。管内消防体制の効率化を図ることから、今後も継続して実施する必要がある。</p>	現状のまま継続	消防対策課
Ⅲ	3	③	川井分署消防施設整備事業	<p>【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/100%</p> <p>【総合評価】 川井分署庁舎施設及び消防設備の充実強化として、庁舎屋根塗装修繕を実施。管内消防体制の効率化を図ることから、今後も継続して実施する必要がある。</p>	現状のまま継続	消防対策課
Ⅲ	3	③	救急普及啓発事業	<p>【救命講習受講者数】 ・H30目標/実績:1,240人/756人</p> <p>【総合評価】 救急講習を実施することにより、管内救急体制の効率化を図ることができる。また、一度の受講だけではなく、定期的に受講することによりスキルアップにつながることから継続的な受講を促すような体制の構築を図れるよう改善しながら今後も実施していくことが必要である。</p>	改善しながら継続	消防対策課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
Ⅲ	4.交通安全の推進		【人身事故発生件数】 ・H30目標/実績:75件/52件	【指標に基づく評価】 人身事故発生数は減少しており、目標は達成している。 【成果と課題】 目標は達成しているが、死亡事故件数ゼロを目指し、関係機関と連携しながら予防・啓発活動を継続的に展開することが必要である。		環境生活課
Ⅲ	4	①交通安全意識の普及・啓発	【交通安全教室参加者数(児童・生徒)】 ・H30目標/実績:2,350人/2,898人 【交通安全教室参加者数(高齢者)】 ・H30目標/実績:255人/275人	【指標に基づく評価】 高齢者は目標に届かなかったが、児童は目標を達成した。 【成果と課題】 児童については目標を上回ったが、高齢者については目標を下回ったことから、関係機関と連携し高齢者への啓発に努める必要がある。		環境生活課
Ⅲ	4	①交通安全対策事業	【人身事故発生件数】 ・H30目標/実績:75件/52件	【総合評価】 目標は達成したが、交通安全意識の普及啓発活動を継続し、人身事故件数の減少をさらに目指す。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	4	①交通指導員設置事業	【交通安全教室参加者数】 ・H30目標/実績:(児童等)2,350人/2,898人(高齢者)255人/275人	【総合評価】 児童、生徒及び高齢者への普及啓発をするうえでは、交通指導員の活動は有効であり、人員拡充を図りながら継続する。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	4	②交通安全施設の充実	【交通安全施設の点検回数】 ・H30目標/実績:1回/1回	【指標に基づく評価】 交通安全施設の点検を実施し、目標を達成した。 【成果と課題】 交通安全施設の点検により、安全な交通環境づくりに取り組むことができた。復興に伴い、新たな交通環境も生じることから、引き続き実施する必要がある。		環境生活課
Ⅲ	4	②交通安全施設等総点検事業	【点検回数】 ・H30目標/実績:1回/1回	【総合評価】 各地域から寄せられる交通安全施設設置要望について、関係機関が合同で必要箇所の優先順を選定することにより、安全な交通環境の確保、交通安全施設の充実に繋がっている。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	5.防犯体制の充実		【刑法犯罪発生件数】 ・H30目標/実績:174件/122件	【指標に基づく評価】 刑法犯罪発生件数は減少しており、目標は達成している。 【成果と課題】 刑法犯発生件数は減少しているが、地域防犯協会団体数や少年犯罪発生件数の目標は達成しておらず、引き続き関係機関、防犯団体と連携し、防犯意識の高揚と啓発に努めていく必要がある。		環境生活課
Ⅲ	5	①防犯意識の普及・啓発	【地域防犯協会団体数】 ・H30目標/実績:114団体/108団体	【指標に基づく評価】 世帯数の減少や担い手不足により、目標を達成できなかった。 【成果と課題】 各地域で活発に防犯活動を実施されているものの、犯罪パターンが多様化、巧妙化しており、新たな活動を展開しながら加入団体を増やしていかなければならない。		環境生活課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
Ⅲ	5	①	防犯意識 普及・啓発事業	【地域防犯協会団体数】 ・H30目標/実績:114団体/108団体	【総合評価】 一定の成果を上げており、引き続き取り組む必要がある。	改善しながら 継続	環境生活課
Ⅲ	5	②	少年犯罪の防止	【少年犯罪の発生件数】 ・H30目標/実績:5件/16件	【指標に基づく評価】 昨年度より減少したが、目標を達成することができなかった。 【成果と課題】 少年を取り巻く問題は、インターネット普及の影響等で内面的かつ複雑化しており、少年本人へアプローチが難しいことから、保護者や地域の理解や協力を拡大していきたい。		環境生活課
Ⅲ	5	②	青少年健全育成事業	【少年犯罪の発生件数】 ・H30目標/実績:5件/16件	【総合評価】 あいさつ運動、街頭指導等を強化しながら、少年犯罪件数の減少を目指す必要がある。	改善しながら 継続	環境生活課
Ⅲ	6		6.市民相談の充実	【市民相談件数】 ・H30目標/実績:1,330件/948件	【指標に基づく評価】 毎月、広報により各種相談のPRを行い、市の相談室で549件、弁護士相談で315件、法務局その他の機関で84件の相談があり、昨年度に比べ相談件数は増加した。出前講座の開催要望が少なかったことから実施に至らなかった。今後は出前講座以外にも、チラシやパンフレット配布による街頭での啓発活動などの強化が必要である。 【成果と課題】 より多くの市民相談、情報提供を行うためにも、相談窓口の周知及び出前講座の開催についてのPRが必要である。		環境生活課
Ⅲ	6	①	市民相談体制の充実	【研修回数】 ・H30目標/実績:19回/20回	【指標に基づく評価】 消費生活相談員の資質向上を図るため目標以上に参加できた。 【成果と課題】 研修受講により、消費生活相談員のスキルは向上したが、年々変化する消費生活トラブルに対応すべく、継続してより多くの研修を受講するものとする。		環境生活課
Ⅲ	6	①	市民相談・消費者保護事業	【研修参加回数】 ・H30目標/実績:19回/20回	【総合評価】 時代の流れとともに多様化する市民相談に的確に対応するため、相談員の資質向上を図る必要があることから、今後もより多くの研修を受講し研鑽を積むものとした。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	6	②	広報・啓発活動の推進	【啓発活動回数(出前講座開催数)】 ・H30目標/実績:10回/2回	【指標に基づく評価】 毎月、広報により各種相談のPRを行い、相談件数は増加したが、出前講座の開催要望が少なかったことから実施に至らなかった。 【成果と課題】 より多くの市民相談、情報提供を行うためにも、相談窓口の周知及び出前講座の開催についてPRが必要である。		環境生活課
Ⅲ	6	②	消費者保護事業 市民相談事業	【出前講座回数】 ・H30目標/実績:10回/2回	【総合評価】 さらに事業周知に努めながら、継続していく必要がある。	改善しながら 継続	環境生活課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	【指標に基づく評価】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	【成果と課題】		
Ⅲ	6	③被災者支援体制の充実	【被災者向け相談会開催回数】 ・H30目標/実績:4回/4回	【指標に基づく評価】 計画どおり開催できている。 【成果と課題】 公共事業の進捗にあわせて住宅再建が進んできており、相談者が減少している。今後は、要望があった場合の個別開催とする。		環境生活課
Ⅲ	6	③被災者生活相談事業	【被災者向け相談会開催回数】 ・H30目標/実績:4回/4回	【総合評価】 被災者の住宅再建や生活再建に関する相談、生活の安定に資する情報提供など、被災者支援に関する相談会を継続的に行う必要がある。公共事業の進捗にあわせて、住宅再建が進んでおり、年々相談者が減少している。H30の開催数は4回。R1は相談会の定期開催は行わず、相談には個別に対応していく。	改善しながら継続	環境生活課
Ⅲ	7	7.住環境の整備	【公営住宅に関する市民満足度】 ・H30目標/実績:45点/45.7点 【住まいに関する市民満足度】 ・H30目標/実績:40点/39.6点	【指標に基づく評価】 復興事業による団地等の整備は概ね完了している。また、道路、公園及び上下水道等の整備により、良質で安全・安心な宅地が整備されている。市営住宅の整備もおおむね順調に推移しており、計画的な住宅の住環境改善、長寿命化を促進している。 【成果と課題】 未完了の2地区についても宅地整備はすべて完了し、換地処分を行った。市営住宅の計画的な修繕・改修事業の施行により、良質な住宅ストックを確保することに繋がっている。今後は、災害公営住宅が一般化したことから、市営住宅の改修・撤去・集約を総合的に計画していく必要がある。木造住宅耐震化の促進は、老朽化した住宅改修に有効な事業として、継続して啓発に取り組んでいく。		建築住宅課
Ⅲ	7	①良質な宅地の供給	【土地区画整理事業等による団地等の整備完了地区数】 ・H30目標/実績:15地区/15地区	【指標に基づく評価】 概ね順調に推移している。 【成果と課題】 復興事業による団地等の完成は、被災者の早期生活再建に寄与している。未完了の2地区においても宅地整備は全て完了し、換地処分を行うことが出来た。		都市計画課
Ⅲ	7	①近内地区土地区画整理事業	【新規建築物棟数(使用収益開始率)】 ・H30目標/実績:100%/99.9%	【総合評価】 全ての宅地整備が完了し、整備前と比較して住環境は改善され、宅地の利用増進に寄与している。前年度に各種事務作業を進めたため、30年度の早い時期に換地処分が完了した。 R1からは、分割徴収に係る清算金事務を行う。	現状のまま継続	都市計画課
Ⅲ	7	①空家対策事業	【空家バンクを利用して売買(賃貸)契約を締結した数】 ・H30目標/実績:5件/0件	【総合評価】 市が空家バンクを運営することで、不動産屋以外の空家の流通手段を新たに提供できることから、空家の有効活用には効果がある。一方で成約に至らない内覧に掛ける時間数が多いため、工夫が必要。R1には地域おこし協力隊を配置し、空家活用に向けた取組を進めている。	改善しながら継続	企画課
Ⅲ	7	②公営住宅の整備	【整備・集約戸数】 ・H30目標/実績:949戸/1,020戸(整備・集約623戸) (改修397戸)	【指標に基づく評価】 市営住宅の改修事業は概ね順調に推移している。 【成果と課題】 良質な市営住宅のストック確保のため、市営住宅の改修事業は必要であるが、財源となる国庫補助金の配分によっては、整備できる戸数が制限される場合がある。		建築住宅課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
Ⅲ	7	② 市営住宅ストック改善事業	【市営住宅改善実施戸数】 ・H30目標/実績:24戸/24戸	【総合評価】 老朽化が進んだ市営住宅において、計画的に改善・修繕を実施することで耐久性の向上及び安全・安心な住宅を供給することができた。	現状のまま継続	建築住宅課
Ⅲ	7	② 公営住宅整備事業	【市営住宅建替戸数】 ・H30目標/実績:0戸/0戸	【総合評価】 H29年1月の山口災害公営住宅完成をもって、災害公営住宅の整備は全て計画通り完了した。今後は、宮古市公営住宅等長寿命化計画をもとに、人口動態を見据え、公営住宅のニーズを勘案しながら計画を見直し、集約・解体を進めていく必要がある。なお、H30は整備計画段階であり、実際の建替え等は実施していない。	現状のまま継続	建築住宅課
Ⅲ	7	③住宅耐震化の促進	【木造住宅耐震化率】 ・H30目標/実績:81%/62.4%	【指標に基づく評価】 震災後は、耐震性を有する新築住宅の着工が活発であるため、耐震化率は向上している。 【成果と課題】 既存住宅の耐震化も進める必要がある。		建築住宅課
Ⅲ	7	③ 木造住宅耐震支援事業	【木造住宅耐震化率】 ・H30目標/実績:5件/1件	【総合評価】 近年は応募者が少ないが、住宅の老朽化が進むにつれて、必要性が高まることから、継続的な取り組みが必要。	現状のまま継続	建築住宅課
Ⅲ	8	安全・安心な水の供給	【全管路の耐震化率】 ・H30目標/実績:24.6%/22.4%	【目標指標に基づく評価】 H28台風10号への復旧対応のほか、三陸沿岸道路や盛岡宮古横断道路の補償工事等で計画した事業を消化できなかった。このことにより管路の耐震化率の目標を達成できなかった。 【成果と課題】 全管路の耐震化率が目標を下回ったが、着実に耐震化は進んでいる。法定耐用年数を超える管路が今後も増加する中、効率的かつ有効的に管路の更新を行う必要がある。管路の更新には多額の費用がかかることから国庫補助金等の予算確保が課題である。簡易水道は、R2から上水道に統合されることから、基本事業の見直しを行う必要がある。		施設課
Ⅲ	8	①上水道の整備	【上水道管路の耐震化率】 ・H30目標/実績:24.5%/20.7%	【指標に基づく評価】 H28台風第10号被害への対応により、予定していた事業の着手が遅れ、上水道管路の耐震化率が目標を下回った。 【成果と課題】 数値はわずかずつだが、着実に耐震管での管路更新は進んでいる。復興事業やH28台風10号災害によりこの1、2年は耐震化率の伸び率は少ないが、さらに加速させて確実に進めていかなければならない。		施設課
Ⅲ	8	① 飲料水供給施設改修事業	【改修箇所数】 ・H30目標/実績:1箇所/0箇所	【総合評価】 図面作成及び設計のみに留まったことから目標に達していないが、安定的な水の供給を図るため、施設の老朽化及び不具合を計画的に解消していく必要がある。なお、施設改修計画の見直しが必要である。	改善しながら継続	施設課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
Ⅲ	8	①	上水道電気施設改修事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/5%	【総合評価】 設計のみに留まったことから目標に達していないが、安定した水の供給を継続するには、ポンプ類に安定した電気の供給が必要であり、その根本となる電気設備の計画的な更新は重要である。 電気設備は、落雷等突発的な気象状況の変化により不可抗力な故障も発生することもあり、臨機応変な優先順位の変更も必要である。	現状のまま継続	施設課
Ⅲ	8	①	上水道配水施設改修事業	【給水切替戸数】 ・H30目標/実績:-/19戸 ※切替工事の際に、工事該当箇所の給水切替を行うため、目標値を定めることができない。	【総合評価】 老朽管更新には大規模な予算と時間が必要となるため、長期的な視点に立ち、計画的・効率的な水道施設の整備・改築を進める。H28台風第10号被害による災害対応、復興関連事業により、当初予定していた工事のうち、未着手となったものがあつた。次年度以降にフォローアップを行い、計画的に事業を進捗させる必要がある。	改善しながら継続	施設課
Ⅲ	8	①	上水道浄水施設改修事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/-%	【総合評価】 安全安心な水の供給を継続するには、良好な水源の確保、集水井による安定した滅菌が必要であり、その根本となる浄水施設の改修は重要である。 H30・R1実施の水道施設老朽化更新基本計画により、大きな計画変更があることから、H30は予算計上せず実施していない。	改善しながら継続	施設課
Ⅲ	8	①	水質検査機器更新事業	【更新台数】 ・H30目標/実績:100%(5台)/100%(5台)	【総合評価】 万一の水質トラブルに迅速に対応するため、直営で水質検査業務を行っている。当該業務を滞りなく行うためには、分析機器の更新事業は必須であり、今後も計画的及び効率的な機器更新を行っていく必要がある。	現状のまま継続	施設課
Ⅲ	8	②	簡易水道の整備	【簡易水道の耐震化率】 ・H30目標/実績:24.7%/24.8%	【指標に基づく評価】 目標を達成した。浄水統合に向けた取り組みのほか、災害復旧事業の後押しもあり、達成率を引き上げた。 【成果と課題】 目標値には届いたが、道半ばであり、計画的に予算を確保しつつ効率的な工事計画が必要である。なお、R2に上水道に統合され、簡易水道は上水道の整備事業で進めることとなる。		施設課
Ⅲ	8	②	田老簡易水道統合事業	【施行延長】 ・H30目標/実績:3,753㎡/3,753㎡	【総合評価】 補助対象分は完了。摂待の添架管(R2)と大平の給水切替(R2)、舗装復旧について、排水ブロックの統廃合と併せ完成まで継続して進めていく必要がある。なお、R2に上水道に統合され、簡易水道は上水道の整備事業で進めることとなる。	現状のまま継続	施設課
Ⅲ	8	②	簡易水道集中監視システム整備事業	【整備箇所数】 ・H30目標/実績:重茂北部2箇所、小国2箇所/2箇所、2箇所	【総合評価】 安定した水の供給を継続するために、施設の状態等を監視・把握する必要があり、その補助的設備となる集中監視設備を計画的に設置していく必要がある。なお、R2に上水道に統合され、簡易水道は上水道の整備事業で進めることとなる。	現状のまま継続	施設課
Ⅲ	8	②	腹帯簡易水道統合整備事業	【施工延長】 ・H30目標/実績:861㎡/861㎡	【総合評価】 長期間となったが、H30をもって舗装復旧まで完了。	終了(H30)	施設課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
Ⅲ	8	② 川井地区簡水施設整備事業	【発注件数】 ・H30目標/実績:0件/0件	【総合評価】 H30は、川井浄水場の水源移設に係る経営認可変更を行った。今後、工事を進めていくもの。 簡易水道補助については、R1以降、一部補助対象となる方針が示されていることから、現状のまま継続する。なお、R2に上水道に統合され、簡易水道は上水道の整備事業で進めることとなる。	現状のまま継続	施設課
Ⅲ	8	② 去石・田代簡水施設整備事業	【給水切替戸数】 ・H30目標/実績:49戸/4戸	【総合評価】 漏水事故が多発している地域であったが、事業予定区間すべての本管入れ替えと一部区間の給水切替を行った結果、格段に漏水量を減じることができた。しかし、すべての給水管の切り替えが完了していないことから、早期に給水管を切り替え、安全で安心な飲料水の安定供給を図る必要がある。 施工の効率が下がる冬期間の工事を避けるため、早期発注を行い、事業の早期完成を目指す。なお、R2に上水道に統合され、簡易水道は上水道の整備事業で進めることとなる。	改善しながら継続	施設課
Ⅲ	8	② 簡易水道施設改修事業	【改修件数】 ・H30目標/実績:3件/2件	【総合評価】 安定的な水の供給を図るため、施設の老朽化及び不具合を効率的に解消していく必要がある。水の安全性の確保のために衛生上必要な措置は継続して講ずる必要がある。 衛生上の対策が必要な施設は、優先順位を高め継続して対策を講じていく必要がある。また、場内整備は、フェンス設置及び場内舗装などの類似案件をまとめ、一括発注の検討も必要である。なお、R2に上水道に統合され、簡易水道は上水道の整備事業で進めることとなる。	改善しながら継続	施設課
Ⅲ	9.衛生的な水環境の確保		【水洗化人口割合】 ・H30目標/実績:70.6%/74.1%	【目標指標に基づく評価】 公共下水道普及率と浄化槽処理人口は目標を達成できなかったが、水洗化率が目標を達成できたため、全体としての水洗化人口割合は、目標を達成できた。 【成果と課題】 地域の衛生的な水環境を保つため、水洗化人口割合の増加を図る。公共下水道整備の終了が間近であり、今後の汚水処理は浄化槽の整備だけとなることから、浄化槽の普及促進を図る。公共下水道の水洗化の普及促進を図る。		施設課
Ⅲ	9	①公共下水道の整備・更新	【公共下水道普及率】 ・H30目標/実績:69.4%/64.7%	【指標に基づく評価】 復興事業にあわせて整備を進めているが、目標に達していない。 【成果と課題】 復興及び災害復旧事業の施行に業者が集中しており、下水道工事の入札は不調が続き、普及率の伸びが停滞している。今後も工程調整しながら進める必要がある。		施設課
Ⅲ	9	① 公共下水道整備事業	【公共下水道普及率】 ・H30目標/実績:69.4%/64.7%	【総合評価】 入札不調により普及率は伸びなかったが、被災区域の土地利用計画を考慮しながら、下水道整備事業を継続していく必要がある。	現状のまま継続	施設課
Ⅲ	9	① 公共下水道耐震化事業	【耐震化改修箇所数】 ・H30目標/実績:2箇所/0箇所	【総合評価】 施行時期が制限される工事のため、R1までの工期となっており、H30実績は「0」。閉伊川を横断する水棺橋は重要な下水道施設であることから、継続し事業を進める。	改善しながら継続	施設課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
Ⅲ	9	①	下水道施設長寿命化事業	【改修率】 ・H30目標/実績:100%/92.6%	【総合評価】 計画どおりの国庫補助金配分が困難であるため、目標達成とはなっていないが、安定した下水道施設の運営のため、機械電気機器の更新は必要であることから継続していく。引き続き国庫補助金の予算確保を要望する。	改善しながら継続	施設課
Ⅲ	9	①	下水道管路施設長寿命化事業	【実施延長】 ・H30目標/実績:101m/32.4m	【総合評価】 管渠老朽化により腐食が進行している管路や管路のたるみは、道路陥没や機能不全といった市民サービスの低下を招くため、未然防止策として管渠改修や更新工事の事業を継続し、管渠施設の延命化を図る。入札不調により、事業の進捗は遅れている。施工方法の見直しを行いながら事業を進める必要がある。	改善しながら継続	施設課
Ⅲ	9	①	下水道台帳調査・データ更新事業	【年度の更新回数】 ・H30目標/実績:1回/1回	【総合評価】 毎年度の下水道の情報を年1回台帳にデータを落とし込んで下水道の的確な情報(マッピング)を整備して行政側、使用者側双方利活用できるようにしているもので、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	施設課
Ⅲ	9	①	雨水排水施設整備事業	【委託業務、工事件数】 ・H30目標/実績:7件/7件	【総合評価】 防災安全機能を向上させ、生命、財産を守り安全安心な環境を整えるため、事業継続とする。	現状のまま継続	施設課
Ⅲ	9	②	地域の排水処理施設の整備	【浄化槽処理人口】 ・H30目標/実績:8,516人/8,037人	【指標に基づく評価】 概ね目標を達成した。 【総合評価】 概ね達成していることから、今後も現状のまま継続する。		施設課
Ⅲ	9	②	生活排水路対策事業	【排水路整備延長】 ・H30目標/実績:400m/46m	【総合評価】 住宅付近に排水先がなく、浄化槽設置に苦慮している市民のために、排水路の確保を行うもので、施工地域によっては施工実績延長の長短はあるものの、今後も継続して実施していく必要がある。目標達成率は12%であるものの、1箇所の排水路整備が図られ、有効である。	現状のまま継続	生活排水課
Ⅲ	9	②	市営浄化槽整備事業	【浄化槽処理人口】 ・H30目標/実績:8,516人/8,037人	【総合評価】 本事業により、市の汚水処理人口普及率が向上していることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	生活排水課
Ⅲ	9	②	市営浄化槽整備事業(付帯事業)	【予算執行額】 ・H30目標/実績:1,500千円/75千円	【総合評価】 住宅付近に排水先がなく、浄化槽設置に苦慮している市民に、排水路の確保に係る費用の一部を補助予算枠(150万円)から補助するもので、浄化槽を整備するうえで必要性が高いことから、今後も実施していく必要がある。目標達成率は5%であったものの、1件の浄化槽の排水先に苦慮する市民に対し補助金を交付し支援できたことから有効である。	現状のまま継続	生活排水課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応	
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】			
Ⅲ	9	②	水洗化促進事業	【浄化槽処理人口】 ・H30目標/実績:8,516人/8,037人	【総合評価】 水洗化に関する制度や水洗化に要する費用の説明により水洗化の促進が図られることから、今後も継続して実施していく必要がある。目標には達していないが、達成率が約9割で推移していることから有効である。	現状のまま継続	生活排水課
Ⅲ	9	③	水洗化の促進	【水洗化率(下水道、集落排水区域)】 ・H30目標/実績:85.1%/88.5%	【指標に基づく評価】 目標を達成している。 【総合評価】 目標を達成していることから、現状のまま継続する。		施設課
Ⅲ	9	③	下水道普及促進事業	【水洗化率】 ・H30目標/実績:85.1%/88.5%	【総合評価】 水洗化率は向上しており、今後も継続して働きかけを行う必要がある。	現状のまま継続	施設課
Ⅲ	10		環境衛生の充実	【環境衛生に対する市民満足度】 ・H30目標/実績:66点/66.9点	【指標に基づく評価】 ごみの分別処理などに対する市民の理解が進み、公害発件数も減少したことから、市民満足度の目標を達成することができた。不法投棄は減少傾向にあり、住民の生活環境の改善は図られてきている。計画的に公園トイレのバリアフリー化を推進してきた結果、利便性向上が図られた。 【成果と課題】 ごみの不法投棄回収件数は減少傾向にあるが、なお適正処理の啓発を一層進める必要がある。今後においてもバリアフリー化は計画的に推進し、利便性を図っていく。監視対策などを今後も継続し、公害防止の取り組みを進めていく。		環境生活課
Ⅲ	10	①	ごみの適正処理の推進	【不法投棄回収件数】 ・H30目標/実績:22ヶ所以下/30ヶ所	【指標に基づく評価】 目標22ヶ所以下に対し、30ヶ所と多いが、震災復興で来ている人や事業所が、当市の分別方法に不慣れなため、不法投棄する例が増えている。 【成果と課題】 不法投棄する例が増えていることから、適正処理の意識啓発を図り、ごみの適正処理を推進する必要がある。		環境生活課
Ⅲ	10	①	きれいなまち推進事業	【分別指導件数】 ・H30目標/実績:20回/1回	【総合評価】 不法投棄やごみの適正処理のためには、不法投棄者を特定し指導することや住民に分別の意識啓発を図ることは必要である。ごみの減量化や適正処理をさらに推進するためには、体制の充実が必要である。	改善しながら継続	環境生活課
Ⅲ	10	①	家庭系一般廃棄物収集業務委託	【不法投棄回収件数】 ・H30目標/実績:22ヶ所以下/30ヶ所	【総合評価】 復興事業の関係で不法投棄回収件数は増加しているが、一時的なものと考えられ、事業の継続は必要である。収集コースや委託種別の増加により効率性が高まることが考えられることから検討が必要である。	改善しながら継続	環境生活課
Ⅲ	10	②	公園・緑地の適正な管理	【公園トイレのバリアフリー化件数】 ・H30目標/実績:25件/24件	【指標に基づく評価】 震災により公園に応急仮設住宅が建設されたため、トイレのバリアフリー化は中断している。応急仮設住宅の撤去に伴い、トイレのバリアフリー化を図る必要がある。 【成果と課題】 応急仮設住宅の撤去に伴いトイレのバリアフリー化を図る必要がある。		環境生活課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
Ⅲ	10	② 開発緑地公園整備事業	【開発緑地公園整備箇所数】 ・H30目標/実績:2箇所/3箇所	【総合評価】 公園は子供たちの貴重な遊び場であるとともに、地区の行事や災害時の一時避難場所としても活用するなど、誰もが利用できる地域の貴重な公共空地であり、安全安心な施設を提供していく必要がある。今後は、施設の維持管理や公園の利用状況も踏まえた、効率的・効果的な整備を行う必要がある。	現状のまま継続	都市計画課
Ⅲ	10	② 都市公園等公園施設バリアフリー化事業	【公園等トイレのバリアフリー化件数】 ・H30目標/実績:累計25件/累計24件	【総合評価】 公園や緑地は子供から高齢者まで誰もが快適に利用できることが求められており、事業は継続する必要がある。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	10	② 都市公園等環境整備事業	【C判定以下の遊具施設数】 ・H30目標/実績:118件/132件	【総合評価】 C判定の施設数は確実に減少しているものの、件数としてはまだ多いため、引き続き事業を継続していく必要がある。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	10	② 墓地拡張整備事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 用地買収事務の遅れから造成工事が繰越となったが、H30に宮古市墓園の区画増設工事が完成し、墓地利用者の抽選会を実施することができた。243区画(増設分234区画、返還分9区画)に257人の応募があった。墓地を確保できなかった方は10人となったが、概ね市民の要望に応えることができた。今後は返還等が生じた時に利用者の補充を速やかに行うことで、市民の要望に応える。	終了(H30)	総合窓口課
Ⅲ	10	③ 公害の防止	【公害発生件数】 ・H30目標/実績:30件以下/24件	【指標に基づく評価】 大気環境、環境騒音の基準値は達成できている。典型7公害に関する公害苦情件数は減少傾向にあり、今後も効果的な対策が要求される。 【成果と課題】 法に基づく環境基準は達成できているが、公害苦情については法令及び協定等で規制できない案件も多く、効果的な解決策を見出すのに苦慮している。		環境生活課
Ⅲ	10	③ 公害対策事業	【監視日数】 ・H30目標/実績:365日/322日	【総合評価】 市民が生活していくうえで基盤となる地域の安全で快適な環境を維持するために、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	11	11.自然環境の保全	【自然環境に対する市民満足度】 ・H30目標/実績:72.4点/67.0点	【指標に基づく評価】 市域の環境基準及び自然観察会等参加者数は目標に達しているが、自然環境に対する市民満足度は伸びず、目標に達しなかった。 【成果と課題】 基本事業の目標指標に関しては、目標を達成できているが、自然環境に対する市民満足度が、目標を達成できていない状況となっており、施策の目標達成に向けて、事業内容の再構築を検討する必要がある。		環境生活課
Ⅲ	11	① 水環境・大気環境の保全	【水質にかかわる環境基準達成率】 ・H30目標/実績:100%/100% 【大気にかかわる環境基準達成率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【指標に基づく評価】 水質環境及び大気環境ともに基準達成率100%と良好に保たれていることが確認できている。 【成果と課題】 公害対策事業を実施することで水質環境等の良質さは維持できたが、この良質な環境を生かした事業をより多く展開していくことが課題と思われる。		環境生活課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
Ⅲ	11	① 公害対策事業	【水質及び大気に関わる環境基準達成率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 市の将来像である『森・川・海』と人が共生する安らぎのまちの実現に向けて継続していく必要がある。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	11	② 保全意識の普及・啓発	【自然観察会等参加者数】 ・H30目標/実績:1,700人/1,705人	【指標に基づく評価】 目標を達成したことから、市民への環境保全意識の普及・啓発が浸透してきていると思われる。 【成果と課題】 自然環境保全専門員による希少動植物の発見等、一定の成果は上がっていると思われる。今後も市民の環境保全意識向上のために、新たな事業の構築が必要である。		環境生活課
Ⅲ	11	② 自然保護事業	【自然観察会参加者数】 ・H30目標/実績:1,700人/1,705人	【総合評価】 自然観察会などの参加人数は、目標を達成することができた。自然観察会などの体験学習は、市民の自然環境への保全意識の向上を図るうえで、有効であると考えている。以上のことから、市の将来像である『森・川・海』と人が共生する安らぎのまちの』実現に向けて継続していかなければならない事業である。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	12	循環型社会の形成	【再生可能エネルギー自給率】a ・H30目標/実績-/ 【廃棄物最終処分量】b ・H30目標/実績:1,000t以下/2,125t	【指標に基づく評価】 a)固定価格買取制度における売電価格の低下や東日本大震災からの住宅再建もほぼ終了し、最近の導入件数は減少傾向にあるものの、目標値は達成できる見通しである。 b)災害の発生等により廃棄物最終処分量は目標値に対して過大なものとなった。 【成果と課題】 太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入は進んでいる。最終処分場に搬入されるごみ等については、H30は災害ごみの発生により一時的な増加は見受けられたものの、生活系から排出されるごみについては年々減少している。施策の一層の推進が必要である。		環境生活課
Ⅲ	12	① 再生可能エネルギーの利用促進	【住宅用太陽光発電システム導入件数】 ・H30目標/実績:1,018件/1,089件(55件増) 【木質バイオマスストーブ導入基数】 ・H30目標/実績:246基/205基(8基増)	【指標に基づく評価】 住宅用太陽光発電システムは目標を上回っているが、木質バイオマスストーブの導入は目標に届いていない。ペレットは入手しにくいことから導入はないが薪ストーブについて毎年導入が続いている。 【成果と課題】 事業化に至っていない事務事業もあるが、4の事務事業において再生可能エネルギーの導入が図られており、一定の成果が認められる。ただし、施策目標である再生可能エネルギー自給率の向上を図るためには、市民への一層の意識啓発や更なる利用促進に向けた取り組みが必要である。		環境生活課
Ⅲ	12	① 住宅用太陽光発電システム導入促進事業	【住宅用太陽光発電システム導入件数】 ・H30目標/実績:1,018件/1,089件	【総合評価】 住宅用太陽光発電システムの設置は、個人でも再生可能エネルギーを利用できる身近な手段であると考えられるが、設備設置には多額の費用を要することから、引き続き事業を継続する必要がある。	現状のまま継続	環境生活課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
Ⅲ	12	①	【再掲】木材利用促進事業 (ストーブ設置事業)	【導入実績(台数)】 ・H30目標/実績:20台/8台	【総合評価】 ペレットストーブ及び二次燃焼機能付き薪ストーブともに、同規模の石油ストーブ等と比べて依然として高価であることから、地球温暖化防止対策としても支援を継続すべき。 県内の生産企業が倒産したため、市内でペレットを入手しにくい状況が続いており、実績は目標に届いていないが(目標値を下げたのはそのため)、薪ストーブは毎年堅調に伸びており、地元産の薪も小売店を通じて安定的に供給されるようになってきている。 二次燃焼機能付き薪ストーブは設置費も含めると100万円以上することから、さらなる支援の強化を検討する必要がある。	改善しながら 継続	農林課
Ⅲ	12	①	スマートコミュニティ推進協議会運営費補助金	【構築事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/67%(6事業/9事業)	【総合評価】 H28.9には電力の地産地消を実現したが、再生可能エネルギー地産地消の拡大を目指し、引き続き事業を展開している。協議会では、H29に国(経済産業省)の補助期間が終了し、今後の活動の方向性が決定したことから、それを実施する組織体制の見直しと身構築事業の整理について確認した。構築完了事業の実施状況を確認しながら、引き続き必要な支援を行うこととしている。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	12	①	ブルーチャレンジプロジェクト推進協議会運営費補助金	【総会参加率】 ・H30目標/実績:—/—	【総合評価】 本プロジェクトは民間を実施主体とし、事業化に向けては当初、木質バイオマス施設に係る初期コスト軽減を図るため、国の復興交付金を活用する方向で調整を図ってきた。これが認められなかったため、民間資金による事業化を検討している。当初計画では、木質バイオマス施設から生産される電気・熱・水素のエネルギーを活用する計画としていたが、現在、当地域は電力系統連系の接続制約が発生しており、発電事業については一旦見合わせ水素のみを製造するスキームとして計画の見直しを行っている。しかしながら、プロジェクト着手まで相当な期間を要することが見込まれることから、H30から協議会を一時休止することとした。協議会は休止しているが、事業者から同社プロジェクトの進捗状況等について情報提供を受け、協議会構成員で共有することとしている。	縮小(一時休止)	環境生活課
Ⅲ	12	①	公共施設再生可能エネルギー等導入事業(グリーンニューディール基金事業)	【再生可能エネルギー発電設備整備規模・蓄電設備整備規模】 ・H30目標/実績:(パネル単年度(累計))10kW(198kW)/30.0kW(196.7kW) (蓄電池単年度(累計))60kWh(305kWh)/91.8kWh(306.8kWh)	【総合評価】 避難所など防災拠点となる公共施設に再生可能エネルギー設備の計画的な導入が図られている。なお、H28以降も5年間、国が国庫補助事業期間延長を決定している。H28には整備計画を一部見直し、H29には避難所の見直しが行われたことから、H30も整備計画を見直し、引き続き、整備計画に沿って再生可能エネルギー設備の導入を図ることとする。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	12	②	ごみの減量化と資源化の推進	【一人1日当たりのごみの排出量】 ・H30目標/実績:900g以下/1,098g 【一般廃棄物のリサイクル率】 ・H30目標/実績:20.0%/12.6%	【指標に基づく評価】 住民票のない復興関係者の増加や住宅再建に伴う引っ越しごみの増加など、一人1日当たりのごみの排出量の削減やリサイクル率の増加は進んでいないが、循環型社会の形成のため、引き続き事業を推進する必要がある。 【総合評価】 循環型社会の形成のため、引き続き事業を推進する必要がある。		環境生活課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
Ⅲ	12	②	【生ごみ処理容器等の設置基数】 ・H30目標/実績:50基/20基 【集団回収量】 ・H30目標/実績:445kg/460kg	【総合評価】 資源の浪費、環境破壊を防止するためには、ごみの資源化が必要であり、生ごみ処理容器や集団回収に助成を行い資源化を図る事業は継続する必要がある。	現状のまま継続	環境生活課
Ⅲ	12	②	【分別指導件数】 ・H30目標/実績:20回/1回	【総合評価】 不法投棄やごみの適正処理のためには、不法投棄者を特定し指導することや住民に分別の意識啓発を図ることは必要である。ごみの減量化や適正処理をさらに推進するためには、体制の充実が必要である。	改善しながら継続	環境生活課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
IV健康でふれあいのある地域づくり						
IV	1	健康づくりの推進	【早世割合(65歳未満の死亡割合)】 ・H30目標/実績:14.30%/10.8%(H29) 【メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合】 ・H30目標/実績:25%以下/29.1%	【指標に基づく評価】 早世割合は目標を達成しているが、メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は目標を下回っている。メタボリックシンドロームは、心疾患等との関連性も高く、健康寿命の延伸につなげるためにも、健康づくり関連事業を継続して取り組む必要がある。 【成果と課題】 各種健康診査や各種がん検診を実施し、疾病の早期発見と予防に取り組み、母子保健事業、成人保健事業を通じて健康づくりに取り組む市民は増えている。各種健康診査の受診率の向上と生活習慣病予防の知識の普及に努め、心身ともに健康な生活を送ることが出来る人が増えるよう、効果的な支援を行うことが必要である。		健康課
IV	1	①母子の健康づくりの推進	【11週以下での妊娠届出率】 ・H30目標/実績:89.0%/92.3% 【3歳児健康診査受診率】 ・H30目標/実績:98.5%/99.5%	【指標に基づく評価】 11週以下での妊娠届出率は前年度に比べ減少しているが、経年で比較すると増加傾向であり、計画目標年度の目標値を達成している。また、3歳児健診受診率についても、平成28年度を除き目標値を達成している。 【成果と課題】 妊娠11週以下の妊娠届出の推進により、妊娠早期から支援を開始しており、妊娠・出産・育児と切れ目ない支援体制の構築が図られている。 3歳児健康診査の未受診者については、保育所や医療機関等と連携し、状況把握をしているが、引き続き受診勧奨の強化を図る必要がある。		健康課
IV	1	①母子保健事業(妊婦一般健康診査事業)	【妊婦健康診査受診率】 ・H30目標/実績:90.0%/95.8%	【総合評価】 妊婦一般健康診査受診票等の交付により、適切な時期に妊婦健康診査を受けることが出来ている。また、妊婦健康診査結果を健康カルテに入力することで継続的な健康状態を把握でき産後のリスクも早期から把握できる。今後も、妊婦及び乳児の健康保持、増進を図る必要がある。	現状のまま継続	健康課
IV	1	①母子保健事業(1歳6か月児健康診査)	【1歳6か月健康診査受診率】 ・H30目標/実績98.5%/98.8%	【総合評価】 運動機能、視聴覚等の障害、精神発達の遅れを持った児童を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに的確に対応するため、スタッフ間のスキルアップを図ることが必要である。 未受診者には、関係機関との連携において受診勧奨を引き続き強化する。	改善しながら継続	健康課
IV	1	①特定不妊治療費助成事業	【助成件数】 ・H30目標/実績:30件/21件	【総合評価】 治療費の助成は経済的負担の軽減を図り、市民の心身の健康づくりとして有効であり、今後も継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	健康課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
IV	1	②成人の健康づくりの推進	【大腸がん検診健診受診率】 ・H30目標/実績:35%/11.9% 【国保特定健診受診者中の肥満者の割合】 ・H30目標/実績:28.5%/33.3%	【指標に基づく評価】 H28「地域保健・健康増進事業報告」におけるがん検診受診率の対象者について、住民全体とする見解が示されたため、H27までの受診率と比較することは出来ないが、受診者数はほぼ横ばいで経過している。また、肥満者の割合については、前年度に比べ減少したが、経年でみると増加している。 【成果と課題】 健(検)診受診については、ホームページや健康教育による周知等、様々な方法で取り組んでいるが、横ばいで推移しており、更に効果的な受診勧奨方法を検討する必要がある。併せて各種健康教室を開催し、健康づくりに関する知識の普及啓発に継続的に取り組む必要がある。		健康課
IV	1	②成人健康診査事業(がん検診)	【大腸がん検診初回受診者数】 ・H30目標/実績:1,000人/273人	【総合評価】 市民の健康づくりを推進する上で、大腸がんを早期に発見するための本事業は必要である。未受診者及び新規に対象年齢になった市民への受診勧奨を継続する必要がある。受診率向上のため、受診勧奨方法や、周知方法を工夫し取り組む。	改善しながら継続	健康課
IV	1	②健康増進事業(健康相談、健康教育)	【健康教室参加者数】 ・H30目標/実績:6,500人/8,515人	【総合評価】 健康相談、健康教育事業は、病気の予防や健康寿命の延伸に寄与しており必要である。健康教室は多くの市民に健康に関する知識を普及できているが、新規参加者の確保が課題となっている。市民の関心の高い機器の使用や既存築組織への周知を図り、新規参加者の確保に努める。	改善しながら継続	健康課
IV	1	②健康増進事業(健診事後指導)	【未治療率】 ・H30目標/実績:5%/6.1%	【総合評価】 C判定者が確実に医療に繋がるよう、受診勧奨の通知内容の工夫や訪問、電話による再受診勧奨を積極的に行う必要がある。また、受診勧奨時には、対象者の行動変容に繋がる機会の提供にも取り組む必要がある。	改善しながら継続	健康課
IV	1	②特定保健指導事業	【特定保健指導実施率】 ・H30目標/実績:60%/18.3%	【総合評価】 特定保健指導を受けた方は健診結果の改善がみられ、生活習慣病の悪化の予防につながっており、今後も継続して実施する必要がある。働き盛り世代が参加しやすい実施について検討していく。	改善しながら継続	健康課
IV	1	③高齢者の健康づくりの推進	【高齢者健康づくり事業参加者数】 ・H30目標/実績:9,000人/7,710人 【後期高齢者健診受診率】 ・H30目標/実績:32.73%/36.66%	【指標に基づく評価】 高齢者健康づくり事業参加者は増加しており、後期高齢者検診受診率は目標値を達成し推移している。 【成果と課題】 介護予防や疾病予防に関する健康講話の依頼は増加している。高齢世帯や高齢独居世帯は増加しており、地域を巻き込んだ取り組みの強化が必要である。高齢者健康診査の受診者数は増加しているものの、県平均には達していない。		健康課
IV	1	③成人健康診査事業(後期高齢者)	【後期高齢者健診受診率】 ・H30目標/実績:32.73%/36.66%	【総合評価】 後期高齢者健診の実施は、高齢者の健康の保持増進につながることから継続して実施する。ただし、健診受診率は、年々増加傾向にあるものの県平均には達しておらず、周知方法の改善が必要である。	改善しながら継続	総合窓口課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
IV	1	③	地域支援事業(高齢者健康づくり事業)	<p>【高齢者健康づくり事業参加者数】 ・H30目標/実績:9,000人/7,710人</p>	<p>【総合評価】 地区における介護予防や疾病予防に関する依頼事業回数は増加しており、知識の普及や介護予防活動の支援となっている。今後も地域の状況を踏まえ、ニーズに合わせた支援を行っていく。また、関係機関が包括的に地域に関わり、支援に入っていくことが必要である。</p>	改善しながら継続	健康課
IV	1	④	心の健康づくりの推進	<p>【心の健康づくり事業参加者数】 ・H30目標/実績:2,000人/1,547人</p>	<p>【指標に基づく評価】 参加者数は増加しており、今後は宮古市自殺対策計画に基づき推進していく必要がある。</p> <p>【成果と課題】 今後も地域での見守り体制を整えるため、ゲートキーパーの養成に継続して取り組む必要がある。また、H30は宮古市自殺対策計画(仮)を策定し、関係機関とこれまで以上に連携し、心の健康づくり事業へ取り組む必要がある。</p>		健康課
IV	1	④	こころの健康づくり推進事業	<p>【ゲートキーパー養成事業参加者数(市民向け)】 ・H30目標/実績:100人/113人</p>	<p>【総合評価】 こころの健康には、多くの市民がこころの健康について正しく理解し、自己と他者のために取り組むことが重要である。より多くの市民が関心を持ち参加できるよう、内容や開催・周知の仕方を改善する必要がある。</p>	改善しながら継続	健康課
IV	1	⑤	歯と口腔の健康づくりの推進	<p>【3歳児健康診査でむし歯のない人の割合】 ・H30目標/実績:93.0%/81.6%</p> <p>【65歳以上で口腔機能の低下がある人の割合】 ・H30目標/実績:13%/17.6%</p>	<p>【指標に基づく評価】 3歳児健康診査でむし歯のない人の割合は減少している。 口腔機能の低下がある人の割合は低下している。</p> <p>【成果と課題】 3歳児健康診査でむし歯のない人の割合は減少している。乳幼児期からの指導内容の見直しとかかりつけ歯科医を持って継続管理することを意識づけていく必要がある。高齢者の口腔衛生の向上については、取り組みの成果により意識は向上し口腔機能の低下割合は減少した。今後も受診率向上を目指した取り組み強化と各事業でも知識の普及啓発を継続して行う必要がある。</p>		健康課
IV	1	⑤	歯と口腔の健康づくり事業(母子健康診査)	<p>【2歳6か月児歯科健康診査 う歯有病者率】 ・H30目標/実績:0%/9.0%</p>	<p>【総合評価】 2歳6か月児歯科検診は、むし歯が急増する3歳児の前の健診であり、保育者に歯科保健の知識及び刷掃技術を習得してもらうためにも重要である。今後、むし歯になる危険性の高い児についてのフォローをスタッフが適切な時期に対応できるよう時期を決め、対応する必要がある。</p>	改善しながら継続	新里保健センター
IV	1	⑤	歯と口腔の健康づくり事業(成人歯科健康診査)	<p>【成人歯科健康診査受診率】 ・H30目標/実績:13.0%/12.8%</p>	<p>【総合評価】 全年齢の受診率は上昇しているが、働き盛りの年代の受診が低い傾向にある。関係機関と連携を図りながら、啓発活動を検討していく必要がある。</p>	改善しながら継続	新里保健センター
IV	1	⑥	感染症予防の推進	<p>【MR(麻しん風疹混合)予防接種率】 ・H30目標/実績:95%以上/1期88.9%、2期95.1%</p> <p>【結核健診受診率】 ・H30目標/実績:65%/60.8%</p>	<p>【指標に基づく評価】 MR予防接種率は増加傾向にあるが、目標を下回っている。結核健診受診率は減少傾向にあり、目標を下回っている。</p> <p>【成果と課題】 麻しんの予防接種は、未接種者の把握と接種勧奨により、2期については接種率が上がっている。結核健診は、市民が受診しやすい環境をつくっている。未受診者に対する啓発により、接種率や受診率の向上を図る必要がある。</p>		健康課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
IV	1	⑥	予防接種事業	【MR(麻しん風疹混合)予防接種率】 ・H30目標/実績:95%以上/1期88.9%、2期94.8%	【総合評価】 感染症対策は、市民の健康を守るため必要である。今後も麻しんの予防接種率95%以上に近づけるよう医療機関の協力を得ながら接種率の向上に努める必要がある。R1～3は追加的風疹対策、R2.10～ロタが追加となる。	拡充(R1-3追加的風疹対策、R2～ロタ追加)	健康課
IV	1	⑥	結核予防事業	【結核健診受診率】 ・H30目標/実績:65%/60.8%	【総合評価】 市民の健康を守るためには、結核罹患者の早期発見が必要である。今後、結核健康診断の受診率を上げるため、周知方法の工夫や未受診者の管理による受診の働きかけが必要である。	改善しながら継続	健康課
IV	1	⑥	予防接種事業(成人風疹ワクチン接種)	【成人風しんワクチン接種者数】 ・H30目標/実績:抗体価検査15予防接種30/抗体価検査40予防接種81	【総合評価】 予防接種は、「先天性風しん症候群」の発生を予防する唯一の方法であり、継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
IV	1	⑥	予防接種事業(小児対象インフルエンザ予防接種)	【小児対象インフルエンザ予防接種者数】 ・H30目標/実績:6,911人/6,360人	【総合評価】 市民の健康を守るため、感染症対策として本事業は必要である。インフルエンザは罹患率が高いため、重症化予防と集団感染拡大の抑制のため、医療機関の協力を得ながら実施する。	現状のまま継続	健康課
IV	1	⑦	食育の推進	【朝食に主食とおかず(主菜、副菜)のそろったものを摂取する人の割合(幼児)】 ・H30目標/実績:80.0%/57.0%(H29)	【指標に基づく評価】 食育計画に基づき、H29にアンケートを実施。以外の年度については調査を実施していないため各年度の客観的評価は難しい。 【成果と課題】 各発達段階における食育指導者数は増加している。バランスのとれた食事摂取が出来るよう取り組みを強化する必要がある。		健康課
IV	1	⑦	食育推進事業	【幼児期の食育指導者数】 ・H30目標/実績:2,000人/2,226人 【思春期の食育指導者数】 ・H30目標/実績:1,100人/2,014人	【総合評価】 子どもと保護者が食に関する知識を高め、健全な食生活を実践、行動化できるようにするため継続的な取り組みが必要である。肥満予防対策については対象を拡大し、地域全体で取り組んでいく必要がある。H30に策定した「第3次宮古市食育推進計画」に基づき、関係機関との連携のもと強化事業を中心に食育事業を展開していく。その一つとして、「宮古市食生活改善推進員養成教室」を開催する(R1～R3)。	拡充	健康課
IV	2	医療の充実		【地域医療の充実に対する市民満足度】 ・H30目標/実績:50.0点/42.5点	【指標に基づく評価】 H30に実施された市民意識調査の「福祉・健康」の満足度の調査項目の一つである「救急の場合も安心して利用できる医療機関がある」では、前回調査(H26)実績の38.7を上回ったものの、目標値は下回る結果となった。 【成果と課題】 国保診療所に医師を配置することで、安定した地域医療体制を確保した。また、関係機関と連携を図り、休日急患診療所を中心とした休日等の医療の確保を図っている。二次保健医療圏の基幹的な医療機関である県立宮古病院の医師及び看護師の不足は、地域住民の医療に対する不安に直接つながることから、今後も引き続き、医療の充実に関し県等に強く働きかける必要がある。		健康課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
IV	2	①医療体制の充実	【全直営診療所の年間稼働率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【指標に基づく評価】 国保診療所及び休日急患診療所を条例などで定める全ての診療日に診療し、安定的に医療を提供できた。 【成果と課題】 安定した医療体制を確保するため、現在の診療体制、関係事業を継続する。不足する医師及び看護師の確保に努め、医療の充実に関し県等に強く働きかける必要がある。		健康課
IV	2	①患者輸送車運行事業	【運行日数(4地区合計)】 ・H30目標/実績:719日/784日	【総合評価】 へき地等住民、特に高齢者が、安心して医療を受けられる移動手段を確保するため、維持継続する必要がある。公共交通網形成計画策定後のR2に事業内容を見直す予定。	改善しながら継続	健康課
IV	2	①医師・看護師養成事業	【貸付者数】 ・H30目標/実績:7人/6人	【総合評価】 市内医療機関に勤務しようとする医学生及び看護学生に奨学金を貸与することで、不足している医師や看護師の確保に繋がる事業であり必要である。今後も、医師・看護師の確保のため、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
IV	2	①休日急患診療所運営事業	【診療日】 ・H30目標/実績:71日/71日	【総合評価】 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、民間診療所が休診の際の初期医療の提供は必要であり、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
IV	2	①国保診療所運営事業	【開設日数】 ・H30目標/実績:719日/719日	【総合評価】 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、安定的な医療の提供は必要であり、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	国保診療所 (健康課)
IV	2	①祝日歯科当番医事業	【開設日数】 ・H30目標/実績:15日/15日	【総合評価】 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、民間歯科診療所が休診の際の初期医療の提供は必要であり、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
IV	2	①診療所設備整備事業	【開設日数】 ・H30目標/実績:719日/719日	【総合評価】 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、安定的な医療の提供は必要であり、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	国保診療所 (健康課)
IV	3	医療保険制度等の充実	【国民健康保険被保険者一人当たりの医療費】 ・H30目標/実績:391,142円/424,595円	【指標に基づく評価】 一人当たりの医療費は目標金額を超えており、目標の達成ができなかった。医療費上昇の要因として、疾病の重症化が考えられる。 【成果と課題】 疾病の早期発見や重症化予防につながる特定健診の受診率向上を図るため、H30.12に策定した宮古市国民健康保険第2期データヘルス計画に基づき、地域と連携した受診勧奨の構築、医療機関個別受診の実施に向けた取組を進める。対象者の経済的負担の軽減により疾病の早期治療を促すため、医療給付事業対象者のうち未申請者に働きかけを行い、受給者証交付率100%を目指す。		総合窓口課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
IV	3	①国民健康保険の適正実施	【特定健康診査受診率】 ・H30目標/実績:65%/40.7%	【指標に基づく評価】 受診率は昨年度並みであったが目標には達しなかった。 【成果と課題】 昨年度実績並みの受診率であった。受診率の向上には、受診しやすい環境づくりや、受診に向かわせるための周知、受診勧奨の方法について検討する必要がある。		総合窓口課
IV	3	① 国保特定健康診査・特定保健指導事業	【特定健康診査受診率】 ・H30目標/実績:65%/40.7%	【総合評価】 事業の実施は法律によって義務付けられており、疾病の早期発見と重症化予防による健康増進、医療費抑制を図るために必要である。成果指標である特定健康診査受診率が伸び悩んでいることから、受診しやすい環境づくりや受診に向かわせるための受診勧奨の方法について検討する必要がある。	改善しながら継続	総合窓口課
IV	3	②医療給付の適正実施	【事業対象者への受給者証交付率】 ・H30目標/実績:100%/99.6%	【指標に基づく評価】 総合窓口業務及び関係機関との連携により、受給要件を満たす者を漏れなく把握するよう努め、申請勧奨を行い受給者証を交付しているが、申請がないケースや未申告により更新ができないケースもある。 【成果と課題】 総合窓口業務と連携することで住民異動の際に対象者を把握するとともに、福祉課等関係機関との連携を図り受給要件の情報収集をすることで漏れのないよう努めている。受給要件を満たすことを把握している者については、申請勧奨を行い受給者証を交付しているが、申請がないケースや未申告により更新ができないケースもある。今後も、関係機関とさらに連携を密にしていくとともに、市広報等による制度の周知、未申請者、未申告者に対する勧奨の強化を行い、未交付者のないように努める。		総合窓口課
IV	3	② 乳幼児・小学生医療費給付事業	【事業対象者への受給者証交付率】 ・H30目標/実績:100%/99.9%	【総合評価】 適正な医療の受診機会を確保することで子どもの健康を保持し、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、継続して実施する。県に対し繰り返し要望していた現物給付については、R1.8月より全県統一して小学生までの拡大が決定した。総合窓口業務及び関係機関との連携により、対象者の把握に漏れが無いよう努めているが、申請勧奨を行うも申請がないケースや所得不明により更新できないケースもあり、対策を要する。	改善しながら継続	総合窓口課
IV	3	② 中学生医療費給付事業	【事業対象者への受給者証交付率】 ・H30目標/実績:100%/99.9%	【総合評価】 適正な医療の受診機会を確保することで中学生の健康を保持し、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、継続して実施する。現物給付については、県の主導により全県統一で拡大を進めてきており、R2.8～開始予定。総合窓口業務及び関係機関との連携により、対象者の把握に漏れが無いよう努めているが、申請勧奨を行うも申請がないケースもあり、対策を要する。	拡充(現物給付開始予定)	総合窓口課
IV	3	② 妊産婦医療費給付事業	【事業対象者への受給者証交付率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 適正な医療の受診機会を確保することで妊娠期の胎児及び母体の健康を保持し、妊娠・出産における費用負担を軽減するため、継続して実施する。	現状のまま継続	総合窓口課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
IV	3	② 重度心身障害者医療費給付事業	【事業対象者への受給者証交付率】 ・H30目標/実績:100%/99.6%	【総合評価】 適正な医療の受診機会を確保することで重度心身障害者の健康を保持し、高額な医療費負担が生じる者に対する費用負担を軽減するため、継続して実施する。現物給付については、県の主導により全県統一で拡大を進めてきていることから、県及び他市町村と協議していく。総合窓口業務及び関係機関との連携により、対象者の把握に漏れが無いよう努めているが、申請勧奨を行うも申請がないケースや所得不明等により更新できないケースもあり、対策を要する。	改善しながら継続	総合窓口課
IV	3	② ひとり親家庭等医療費給付事業	【事業対象者への受給者証交付率】 ・H30目標/実績:100%/99.6%	【総合評価】 適正な医療の受診機会を確保することでひとり親家庭等の親と子の健康を保持し、ひとり親等世帯における費用負担を軽減するため、継続して実施する。現物給付については、県の主導により全県統一で拡大を進めてきていることから、県及び他市町村と協議していく。総合窓口業務及び関係機関との連携により、対象者の把握に漏れが無いよう努めているが、申請勧奨を行うも申請がないケースや所得不明等により更新できないケースもあり、対策を要する。	改善しながら継続	総合窓口課
IV	3	② 寡婦医療費給付事業	【事業対象者への受給者証交付率】 ・H30目標/実績:100%/97.4%	【総合評価】 適正な医療の受診機会を確保することで寡婦の健康を保持し、寡婦世帯の経済的負担を軽減するため、継続して実施する。現物給付については、県の主導により全県統一で拡大を進めてきていることから、県及び他市町村と協議していく。総合窓口業務及び関係機関との連携により、対象者の把握に漏れが無いよう努めているが、課税要件によっては申請しても非該当となることから、勧奨しても申請がないケースや所得不明等により更新できないケースもあり、対策を要する。	改善しながら継続	総合窓口課
IV	4.地域福祉活動の充実		【必要などきに手助けしてもらえ環境に対する市民満足度】 ・H30目標/実績:45点/40.3点	【指標に基づく評価】 H30宮古市市民意識調査「必要などきに手助けしてもらえ環境に対する市民満足度」において、目標値の45点には4.7点届かず、40.3点の実績となった。基本事業3事業のうち、1事業が目標値を達成しており、全体達成率は33.3%(1事業/3事業)となった。 【成果と課題】 地域ボランティアや民生委員児童委員、町内自治組織は地域福祉の中心を担うものであり、地域での支え合いを基本とした福祉活動に対する市民の意識を深め、地域福祉活動を促進する必要がある。		福祉課
IV	4	①福祉ボランティア活動の促進	【福祉ボランティア数】 ・H30目標/実績:900人/415人	【指標に基づく評価】 社会福祉協議会を中心にボランティア育成に取り組んでいるが、ボランティア登録者の高齢化が進み減少傾向にある。 【成果と課題】 一人一人の福祉活動が地域福祉の充実につながるものであり、市民が福祉活動に取り組みやすい環境を整えることが必要である。		福祉課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
IV	4	①	福祉コミュニティ復興支援事業	<p>【ボランティア団体等を含めた連絡会議の開催回数】 ・H30目標/実績:4回/2回</p> <p>【総合評価】 ボランティア団体を含めた連絡会議について四半期ごとに年4回開催することを目標としていたが、仮設住宅解体や新たなコミュニティ形成について一定の成果が見られたことなどから、年2回の開催にとどまった。 災害公営住宅27団地のうち21団地で自治会が組織される成果があり、応急仮設住宅の解体も進み仮設住宅の集居施設を活用した交流会等の活動は終了している。このようにコミュニティ形成への直接的な支援業務はだいぶ減少してきたことから、交付金を活用した市の委託事業としてはH30をもって終了し、宮古市社会福祉協議会が岩手県社会福祉協議会からの委託で実施する同様の被災者支援事業に一本化することとした。 コミュニティ形成そのものへ支援業務の必要性は減少傾向にあるが、孤立防止のための相談業務等については継続して実施していく必要があることから、宮古市社会福祉協議会が実施している事業について、引き続き支援していく。</p>	終了(H30)	福祉課
IV	4	②	福祉ネットワークづくりの推進	<p>【住民同士のつながりが広がる場や機会が身近にある環境に対する市民満足度】 ・H30目標/実績:48.6点/43.7点</p> <p>【指標に基づく評価】 H30宮古市市民意識調査「福祉・健康」の満足度において、目標値には4.9点届かなかったが、平均点(43.6点)を上回る結果となった。 【成果と課題】 被災者支援ネットワークづくりのための名簿作成に取り組んできたが、地域ぐるみの活動の中心となる町内自治組織の高齢化が進んでおり、地域における新たな担い手の確保が課題である。</p>		福祉課
IV	4	②	災害時支援ネットワークづくり推進事業	<p>【避難行動要支援者登録名簿の登録者数】 ・H30目標/実績:500人/660人</p> <p>【総合評価】 国の示したガイドラインに基づき、避難行動要支援者に対する住民相互の助け合いによる支援体制の整備と、情報共有による平常時の見守り活動及び災害時の避難支援を円滑に行うことを目的に実施するものであり、継続して実施する必要がある。</p>	現状のまま継続	福祉課
IV	4	③	相談支援体制の充実	<p>【民生児童委員活動日数(一人当たり年間活動日数)】 ・H30目標/実績:130日/140日</p> <p>【指標に基づく評価】 目標値を上回る実績となっている。 【成果と課題】 地域社会や生活環境の急激な変化などにより相談内容が多様化、複雑化しており民生委員児童委員の負担が増加している。</p>		福祉課
IV	4	③	民生委員事業	<p>【協議会研修会の参加者数】 ・H30目標/実績:1,300人/954人</p> <p>【総合評価】 民生委員児童委員協議会の事業展開は、各民生委員児童委員の相談支援等の活動を充実させており、住民生活の向上を図る上で重要な役割を果たしていることから、協議会への補助は継続する必要がある。</p>	現状のまま継続	福祉課
IV	4	③	生活困窮者自立支援事業	<p>【新規相談件数】 ・H30目標/実績:120件/207件</p> <p>【総合評価】 生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じた必要な支援を行なうことは、自立支援に有効であり、事業継続の必要がある。</p>	現状のまま継続	福祉課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
IV	5.高齢者福祉の充実		【高齢者の暮らしやすさに対する市民満足度】 ・H30目標/実績:50点/43点	【指標に基づく評価】 H30調査での「高齢者の暮らしやすさに対する満足度」は、前回調査(H25:43.7点)に比較して下がっている。市民満足度調査の一部から評価しているため、検証がなされていない。多様化する高齢者のニーズを計る指標として適正化を検証する必要がある。 【成果と課題】 高齢化率が上昇しており、今後も多様な社会活動の支援・介護予防事業の充実を図る。また、介護保険の適正運営や認知症になっても地域で生活できるような地域づくりなど、高齢者福祉の充実が必要となっている。		介護保険課
IV	5	①健康と生きがいがづくりの推進	【老人クラブ加入率】 ・H30目標/実績:20.0%/7.72%	【指標に基づく評価】 高齢化率が上昇する一方、老人クラブ加入者数は減少しており達成できていない。 【成果と課題】 高齢者の多様化・時代の変化に対応した取り組みの見直しが必要である。		介護保険課
IV	5	① 老人クラブ助成事業	【老人クラブ加入率】 ・H30目標/実績:20%/7.72%	【総合評価】 老人クラブ活動等の支援により、生きがいがづくりの活動を推進するもの。高齢化が進む中で老人クラブの意義は大きくなっているが、加入人員が減っており、高齢者の多様化、時代の変化に対応した取組内容等の見直しが必要である。今後、活動に対する支援方法について、他の手法がないか検討する。	改善しながら 継続	介護保険課
IV	5	① 敬老会開催助成事業	【地区敬老会開催助成件数】 ・H30目標/実績:176件/79件	【総合評価】 地区で実施する敬老事業に対し経費の一部を助成するもの。敬老会の開催により、高齢者の生きがいを高め、地域活動の場を広げることが出来ることから、継続が必要である。	現状のまま 継続	介護保険課
IV	5	① 認知症サポーター養成講座	【受講者数】 ・H30目標/実績:5,500人/5,770人	【総合評価】 職域での講座実施が増えているが、さらに周知等の働きかけが必要である。また、キャラバンメイトの活用を検討が必要である。	改善しながら 継続	介護保険課
IV	5	① 小田代山荘運営事業	【施設年間利用者数】 ・H30目標/実績:26,777人/24,141人	【総合評価】 高齢者及び一般市民の健康増進・交流及び憩いの場として活用されており、入浴やくつろぎの場を提供する施設として一般財源を減少させる方策を検討しながら運営を継続する。	改善しながら 継続	田老総合事務所
IV	5	① 安庭山荘運営事業	【施設利用者数】 ・H30目標/実績:5,900人/3,910人	【総合評価】 H28台風10号被害による林道災害復旧工事で通行止めとなるため11/4をもって休業した。このことにより、営業日数が目標より減少したため、実績も減少した。高齢者同士の交流と健康増進を図る場として直営運営を継続していくため、利用者の減少に歯止めをかけ、効率性を向上させなければならない。そのために積極的なPRなどにより、市民に広く周知し、コスト縮減につながる個人及び団体利用者の増加を図る必要がある。現在休止中の宿泊利用の廃止と入浴設備利用経費の実費を勘案した利用料の値上げを行う条例及び規則の改正を行い、H31.4.1から施行。「老人憩いの家」運営の適正化に努めるところである。	改善しながら 継続	新里総合事務所

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
IV	5	②	生活支援サービスの充実	<p>【自立高齢者の割合】 ・H30目標/実績:82.0%/82.33%</p> <p>【指標に基づく評価】 自立高齢者の割合は目標数値を達成した。今後も自立高齢者が増加するものと思われる。</p> <p>【成果と課題】 各事務事業が成果を上げていると思われ、今後も事業を継続し在宅高齢者を支援していく。</p>		介護保険課
IV	5	②	やさしい住まいづくり事業	<p>【利用件数】 ・H30目標/実績:20件/12件</p> <p>【総合評価】 高齢者及び障がい者の在宅生活の継続と介護者の負担を軽減するため、住宅改善に要する費用の一部を助成するもの。在宅生活を継続するうえで、住環境整備は重要であることから、事業を継続する必要がある。</p>	現状のまま継続	介護保険課
IV	5	②	在宅高齢者支援事業(緊急通報装置貸与)	<p>【設置利用者数】 ・H30目標/実績:106人/104人</p> <p>【総合評価】 慢性疾患等により日常生活に注意を要する独居高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与するもの。健康面での不安を抱える独居高齢者等にとって、緊急時の対応方法が確保されることは在宅で安心して生活を送る上で重要であり、事業の継続は必要である。</p>	現状のまま継続	介護保険課
IV	5	②	在宅高齢者支援事業(介護通院助成事業)	<p>【利用者数】 ・H30目標/実績:1,050人/884人</p> <p>【総合評価】 要介護者の通院に係るタクシー費用の一部を助成するもの。要介護者が在宅生活を続けるうえで、通院に係る費用が軽減されること、医療機関受診により健康保持につながることから、継続が必要である。東日本大震災後には自宅以外の場所でも乗降可能としていたが、今後の利用方法について検討する必要がある。</p>	改善しながら継続	介護保険課
IV	5	③	介護保険の充実	<p>【総合相談件数】 ・H30目標/実績:75,000件/58,059件</p> <p>【指標に基づく評価】 前年度に比較して相談件数は減少した。</p> <p>【成果と課題】 相談内容が多様化しており、支援に時間がかかるケースが増加している。ケースの対応を通じ、関係機関との連携強化が図られている。相談窓口が身近な地域にあることが安心感や迅速性を確保できることから有効だが、今後は安定的に専門職の確保できるかが課題である。</p>		介護保険課
IV	5	③	低所得利用者負担対策事業	<p>【事業の対象者数】 ・H30目標/実績:100人/79人</p> <p>【総合評価】 国が定める実施要綱に基づき、低所得者の介護サービス利用料の一部を軽減する社会福祉法人に補助金を交付する事業であり、現状のまま継続する必要がある。</p>	現状のまま継続	介護保険課
IV	5	③	総合相談支援事業	<p>【相談延件数】 ・H30目標/実績:75,000件/58,059件</p> <p>【総合評価】 地域包括支援センターの他にランチ(窓口)を設置し、身近な場所での相談窓口としての機能を確保している。今後も高齢者は増加していくと推計されており、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、総合相談支援が必要である。日常生活圏域を基本区域とする包括支援センターの配置を進め、住民の利便性を高める必要がある。</p> <p>R1宮古南部・宮古西部地域包括支援センター設置。 重複する区域ができることから、ランチの委託を終了し相談窓口機能を整理する。</p>	改善しながら継続	介護保険課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		※R2対応
IV	5	③ 地域介護予防活動支援事業	【参加者数】 ・H30目標/実績:1,909人/2,706人	【総合評価】 高齢者が生きがいを持ち自立した生活を送ることが出来るよう支援するもの。また、高齢者の通いの場のリーダーを育成・支援することで、介護予防による地域づくりを推進する。通いの場の開催回数が月1～2回のところが多く、週1回開催する通いの場の運営が課題となる。「通いの場」づくりの支援者を養成する体制を構築していく予定である。	改善しながら継続	介護保険課
IV	5	③ 配食サービス事業	【利用者数】 ・H30目標/実績:140人/96人	【総合評価】 一人暮らしの高齢者が増加する中、在宅生活を継続するために栄養に配慮された食事の提供と安否確認を行うもので継続する必要がある。今後、対象者や事業の在り方について検討していく必要がある。	改善しながら継続	介護保険課
IV	5	③ 介護用品給付事業	【利用者数】 ・H30目標/実績:980人/835人	【総合評価】 在宅介護を行う介護者の介護用品購入費用の一部を助成することで、要介護者家族の負担が軽減され、安心して在宅生活を継続することにつながるから継続して実施する必要がある。しかし、介護用品給付事業は地域支援事業の対象ではなくなることから、事業の実施方法について、整理が必要となる。	改善しながら継続	介護保険課
IV	5	③ 保健福祉事業	【訪問実人数】 ・H30目標/実績:2,000人/1,146人	【総合評価】 訪問指導により高齢者の健康の維持と自立した生活の継続を支援するもの。地域包括支援センターの担う総合相談支援業務に関わるものであり、地域包括支援センターの委託に伴い縮小する予定である。	縮小	介護保険課
IV	6.子育て支援の充実		【子育て環境に対する市民満足度】 ・H30目標/実績:60点/45.1点	【指標に基づく評価】 子育て支援に関する市民意識調査の項目では、0.6～3.4ポイント満足度が増し、一方必要度が7.3～8.5ポイント減少していることから、一定の事業効果があったと認識している。今後の計画では、出生数の減少も考慮していく必要がある。 【成果と課題】 子育て支援拠点事業の利用者数の増加により相談支援体制の充実は図られているが、保育所等における待機児童が発生している状況であり、解消が課題。民間活力の活用も含め、保育所の適正配置を検討し、待機児童の解消を図ることが必要である。		こども課
IV	6	①子育て支援体制の充実	【子育て支援拠点事業年間利用組数】 ・H30目標/実績:9,400/10,954組 【ファミリーサポートセンター依頼会員数】 ・H30目標/実績:390人/357人	【指標に基づく評価】 目標値を上回る利用実績となっている。 【成果と課題】 子育て支援センター等の利用者は目標値を上回っている。		こども課
IV	6	① 婦人相談員設置事業	【婦人相談件数】 ・H30目標/実績:-件/206件 ※婦人相談件数は、その主旨から増加を望むものではないことから、数値目標は設定しない。	【総合評価】 女性の保護及び支援のため、継続して相談窓口の設置及び相談員の配置が必要である。今後、相談窓口の周知を図り、女性の保護及び支援に努める。	改善しながら継続	こども課
IV	6	① 家庭児童相談室設置事業	家庭児童相談件数 ・H30目標/実績:-件/2,935件 ※家庭児童相談件数は、その主旨から増加を望むものではないことから、数値目標は設定しない。	【総合評価】 子育て家庭の育児不安の解消や問題解決のため、継続して相談窓口を設置及び相談員の配置が必要である。今後、相談体制の一層の充実を図る。	改善しながら継続	こども課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
IV	6	①	青少年自立支援協働事業	【事業登録者数】 ・H30目標/実績:39人/24人	【総合評価】 ひきこもりに悩む若者や保護者の社会的孤立を解消するため、継続して事業を実施する。今後、事業の効率性を図っていく。	改善しながら 継続	こども課
IV	6	①	地域子育て支援センター 事業・つどいの広場事業	【利用組数】 ・H30目標/実績:9,400組/10,954組	【総合評価】 子育て家庭の交流や相談の場を開設することにより、子育ての不安を解消し、子どもの健やかな育ちを促進する事業であり、利用者数の増加を図りながら、引き続き実施する必要がある。	現状のまま継続	こども課
IV	6	①	ファミリーサポートセンター 事業	【会員数】 ・H30目標/実績:390人/357人	【総合評価】 保育サービスを補完するサービスとして有効な事業である。子育てボランティア講座等で事業の周知を図り会員の拡大に努めている。今後、周知に努め、相互援助活動の体制強化に努める。	改善しながら 継続	こども課
IV	6	①	児童手当給付事務	【受給者数】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 児童手当給付事務について継続実施する必要がある。	現状のまま継続	こども課
IV	6	①	児童扶養手当給付事務	【受給者数】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 児童扶養手当給付事務について継続実施する必要がある。	現状のまま継続	こども課
IV	6	②	保育サービスの充実	【待機児童数(各年3月現在)】 ・H30目標/実績:0人/2人	【指標に基づく評価】 待機児童は発生している。 【成果と課題】 認定こども園の開園等はあるが、待機児童は解消されていない。		こども課
IV	6	②	園児バス運行事業	【運行率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 東日本大震災により被災した千鶴地区の児童及び施設から遠距離にある小国保育所利用児童の送迎手段の確保は必要であり、事業費の効率的な運用に努めながら、事業を継続する必要がある。	改善しながら 継続	こども課
IV	6	②	私立保育園支援事業	【待機児童数】 ・H30目標/実績:0人/2人	【総合評価】 待機児童の解消に向け、保育士等職員の研修機会の設定は必要であり、事業費の効率的な運用に努めながら、事業を継続する必要がある。	改善しながら 継続	こども課
IV	6	②	施設型給付費支給事務	【待機児童数】 ・H30目標/実績:0人/2人	【総合評価】 待機児童の解消に向け、対象施設の適切な運営を図るため、給付事務を継続する必要がある。	現状のまま継続	こども課
IV	6	②	公立保育所運営事業	【待機児童数】 ・H30目標/実績:0人/2人	【総合評価】 公立保育所を運営することにより、保育が必要な児童に対し、保育サービスの充実が図られており、引き続き実施する必要がある。今後、民間活力の活用も含めて、公立保育所の効果的な運営を検討する。	改善しながら 継続	こども課

基本 施策	施策		評価			担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】	総合評価 ※R2対応		
		事務事業名					
IV	6	②	へき地保育所運営事業	【入所希望充足率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 へき地保育所を運営することにより、保育が必要な児童に対し、保育サービスの充実が図られており、引き続き実施する必要がある。今後、へき地保育所の効果的、効率的な運営を検討する。	改善しながら 継続	こども課
IV	6	②	児童館運営事業	【入所希望充足率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 保育所或いは学童の家が設置されていない地域等において、児童に健全な遊びの場を与え健康を増進する取組は必要であることから、引き続き児童館の運営を実施する必要がある。今後、児童館の効果的、効率的な運営を検討する。	改善しながら 継続	こども課
IV	6	②	特別保育事業	【利用希望充足率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 保育サービスの充実に資するため、障害児、病後児及び一時保育を実施するとともに、私立保育園が実施する延長保育に対し補助するもの。特別保育に対する利用ニーズはあり、今後も事業を継続する必要がある。今後、保育体制の充実に向けた受入体制の一層の充実を図りながら事業継続する。	改善しながら 継続	こども課
IV	6	②	幼稚園支援事業	【利用希望充足率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 幼稚園における教育内容を充実させるため、継続して実施する必要がある。	現状のまま 継続	こども課
IV	6	②	幼稚園預かり保育料軽減支援事業	【利用希望充足率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 幼児教育・保育の無償化に伴い、制度廃止。	廃止 (R1)	こども課
IV	6	②	子ども・子育て幸せ基金事業	【待機児童数】 ・H30目標/実績:0人/2人	【総合評価】 待機児童の解消に向け、H30から基金事業として在宅での子育て世帯への経済的支援、保育人材への支援等を実施した。待機児童の解消に向けこれらの事業は必要であり、事業費の効率的な運用に努めながら事業を継続する。	改善しながら 継続	こども課
IV	6	③	放課後児童の健全育成	【学童の家利用者の満足度】 ・H30目標/実績:95%/88.2% 【子ども教室利用者の満足度】 ・H30目標/実績:95.0%/97.6%	【指標に基づく評価】 目標値に対し、達成度が下回っている状況。 【成果と課題】 対象児童が小学校全学年に拡大されたことにより受入れ体制の充実が課題である。		こども課
IV	6	③	放課後児童対策事業	【利用希望充足率】 ・H30目標/実績:95%/88.2%	【総合評価】 保護者が仕事等で日中面倒を見ることが出来ない児童の居場所として引き続き学童の家を運営する。H27から対象児童が小学生全学年に拡大されたことから、利用ニーズに応えられるよう受け入れ体制の充実を図る。	改善しながら 継続	こども課
IV	6	③	放課後子ども教室推進事業	【放課後子ども教室利用者の満足度】 ・H30目標/実績:95.0%/97.6%	【総合評価】 放課後児童の安全・安心な居場所を確保することへのニーズは高く、今後も継続する必要がある。ただし、地域の教育力向上の側面から、地域性のある活動を充実させていくことが必要である。	現状のまま 継続	生涯学習課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
IV	6	④	子育てに関する講座の参加者数 ・H30目標/実績:6,207人/4,382人	【指標に基づく評価】 講座参加者数が目標値を下回ったものの、子育て学習機会の充実を図ることができた。 【成果と課題】 子育て学習機会の充実が図られているが、食育等、市長部局との連携を図る必要がある。		生涯学習課
IV	6	④	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:5,855人/4,382人	【総合評価】 ブックスタートについては、図書館・保健センター等との連携を図りながら、読書環境を整えているが、更に推進を図る必要がある。幼児期・小中学校期における家庭教育学級は、より各対象の意欲を引き出せるよう、頻繁に情報提供を行う必要がある。小中学校期は参加者の増加を図る必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
IV	6	④	【講座等の参加者数】 ・H30目標/実績:56人/63人	【総合評価】 親子での遊びや学習体験を通じて、家庭での子育て教育の在り方について学習するもの。子どもにとって家庭は人間教育の行われる最初の場所であり、心身ともに健やかな子供を育てるうえで親の役割は非常に大きい。今後も引き続き講座等を開催し、家庭教育を支援していく。	現状のまま継続	田老公民館
IV	6	④	【講座等の参加者数】 ・H30目標/実績:237人/207人	【総合評価】 乳幼児を持つ親同士が仲間づくりをしながら、子育てについて学習するもの。乳幼児期からの家庭教育は子どもの発育に対し重要である。参加者から極めて好評であり、さらに有効性、効率性を上げるための方策を検討する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
IV	6	④	【講座等の参加者数】 ・H30目標/実績:59人/66人	【総合評価】 家庭教育について考える機会を提供することにより、家庭の教育力の向上等について理解を深めるもの。家庭教育について考える機会の設定と環境の整備が必要であり、交流の場を提供する必要性は強い。現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
IV	6	④	【出会いの場をつくった回数】 ・H30目標/実績:10回/1回	【総合評価】 事業を実施しようとする団体が少なく、出会いの場をつくった回数及び補助金交付件数ともに少なかったことからR1で終了とする。	終了(R1)	企画課
IV	6	④	【カップル成立数】 ・H30目標/実績:6件/6件	【総合評価】 未婚の男女からの要望もあり、イベント実施の結果、実際にカップルが成立していることから、少子化対策に有効な事業である。また、結婚支援に係る民間のノウハウを生かし、限られた時間の中で複数のカップルを成立させていることから、効率性の高い事業と判断される。一方で、イベント中止となる事態が見られたことから、事前のニーズ調査等が不十分であったと推察される。	改善しながら継続	企画課
IV	6	④	【新婚世帯負担軽減額】 ・H30目標/実績:3,000千円/1,200千円	【総合評価】 補助申請者に行ったアンケートによると、この事業が新生活の経済不安の軽減に役立ったと回答した割合は100%であった。この補助金により、市が結婚新生活の支援を直接的に実施できることから、今後も継続が必要な事業である。	改善しながら継続	企画課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
IV	7.障がい者福祉の充実		【障がい者の社会参加しやすい環境に関する市民満足度】 ・H30目標/実績:57点/37.8点	【指標に基づく評価】 H30宮古市市民意識調査の障がい者の参加しやすい環境に関する市民満足度について、目標値57点に対し37.8点での結果であり、66%の達成率となった。 【成果と課題】 適正な目標値の設定について検証し、継続して事業を実施していく。		福祉課
IV	7	①障がい者の自立支援	【地域生活移行者数(累計値)】 ・H30目標/実績:42人/44人	【指標に基づく評価】 H30に4名の地域移行があり、達成率105%となっている。 【成果と課題】 引き続き、地域移行を進める必要がある。		福祉課
IV	7	① 居宅介護事業	【月延利用時間数】 ・H30目標/実績:1,089時間/1,046時間	【総合評価】 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。今後、ニーズに合ったサービス量を確保するため、サービス提供事業者との連携を図り、体制を整える必要がある。	改善しながら継続	福祉課
IV	7	① 生活介護事業	【月延利用日数】 ・H30目標/実績:3,216日/月/2,991日/月	【総合評価】 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。在宅や施設入居者の日中活動の場としての一定のニーズのほか、就労支援B型利用者が高齢化・重度化することで、利用者の微増も見込まれる。適切な事業規模にて事業を継続していくことが必要である。	改善しながら継続	福祉課
IV	7	① 自立訓練(生活訓練)事業	【月延利用日数】 ・H30目標/実績:124日/月/112日/月	【総合評価】 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。有期のサービス(原則2年間)であり、利用者は横ばいだが、施設入所者や精神科からの地域生活への移行を促進するにつれ、必要性が高くなるサービスであり、利用者が一定数が見込まれることから、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
IV	7	① 短期入所事業	【月平均延利用日数】 ・H30目標/実績:92日/月/115日/月	【総合評価】 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。利用実績の多くは一部の定期利用者に留まっている。また、介護者の高齢化に伴う利用がある。必要な時に確実なサービスが行われるよう、サービス提供体制の維持に取り組む必要がある。	改善しながら継続	福祉課
IV	7	① 共同生活援助(グループホーム)事業	【月延利用日数】 ・H30目標/実績:3,145日/月/3,028日/月	【総合評価】 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。特別支援学校卒業者や精神科病院及び入所施設からの地域生活移行後の居住の場としてのニーズがあるが、現時点で増床の整備は予定されていないことから利用者数は横ばいを見込んでいる。	現状のまま継続	福祉課
IV	7	① 施設入所支援事業	【月延利用日数】 ・H30目標/実績:3,253人日/月/3,125人日/月	【総合評価】 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。施設入所支援については、地域生活移行の受け皿が十分に確保されていない現状もあることから、緩やかな減少が見込まれる。	現状のまま継続	福祉課
IV	7	① 成年後見制度利用支援事業	【実利用者数】 ・H30目標/実績:4人/5人	【総合評価】 障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業である。市長による後見等開始の申し立て、審判請求費用及び報酬費用の助成等を実施している。利用件数の増加も見込まれることから、今後も継続の必要がある。	現状のまま継続	福祉課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価	
		事務事業名	・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		※R2対応	
IV	7	①	日常生活用具給付等事業	【給付件数】 ・H30目標/実績:2,222件/1,791件	【総合評価】 障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業である。内部障がい者の増加から、ストマ用具等の排泄管理支援用具の支給が伸びている。制度の浸透などにより全体の件数は増加すると見込まれる。	現状のまま継続	福祉課
IV	7	①	日中一時支援事業	【月延利用日数】 ・H30目標/実績:262日/月/220日/月	【総合評価】 障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業である。平成27年度から医療型等の事業所が開設されたこともあり、定期的な利用者が増え順調な利用となっている。	現状のまま継続	福祉課
IV	7	①	訪問入浴事業	【月延利用日数】 ・H30目標/実績:11日/月/8日/月	【総合評価】 入浴に関する他サービスもあるが、在宅の重度障がい者の潜在的ニーズもあると考えられ、今後も継続の必要がある。	現状のまま継続	福祉課
IV	7	①	放課後等デイサービス	【月延利用日数】 ・H30目標/実績:280日/月/214日/月	【総合評価】 児童福祉法に定める障害児通所支援サービスである。新たな利用希望もあり、今後も増加傾向が見込まれることから、サービス提供事業所の確保が必要である。現在はサービス提供事業所が1箇所のみであるため、関係機関と連携のうえサービス提供事業所の確保を行う必要がある。	改善しながら継続	福祉課
IV	7	②	就労の場の充実	【一般就労移行者数】 ・H30目標/実績:12人/8人	【指標に基づく評価】 目標達成には至らなかった。 【成果と課題】 引き続き、一般就労に係る取り組みを着実に進める必要がある。		福祉課
IV	7	②	就労移行支援	【月延利用日数】 ・H30目標/実績:206日/月/219日/月	【総合評価】 障害者総合支援法に定める障害福祉サービスである。障がい者に対して就労に必要な訓練を提供することは、障がい者の就労移行を図るうえで重要であり、より多様な訓練メニューの提供や、施設外実習、訓練の受け入れ先の確保など効果的な事業実施となるよう継続する必要がある。今後、ニーズに応じたサービスの提供の維持または拡大に取り組む。	改善しながら継続	福祉課
IV	7	②	就労継続支援	【月延利用日数】 ・H30目標/実績:3,957日/月/4,095日/月	【総合評価】 障害者総合支援法に定める障害福祉サービスである。障がい者に対して、雇用契約に基づく就労の機会の提供や生産活動の機会を提供することは重要であり、事業を改善しながら継続する必要がある。今後、サービス基盤整備や工賃向上の取り組みを支援していく必要がある。	改善しながら継続	福祉課
IV	7	③	相談支援体制の充実	【相談支援事業相談件数】 ・H30目標/実績:4,453件/8,659件	【指標に基づく評価】 相談件数は着実に増えている。 【成果と課題】 相談支援体制の充実により多種多様な相談に対応できるようにする必要がある。		福祉課
IV	7	③	相談支援事業	【相談件数】 ・H30目標/実績:圏域12,592件/12,981件、市8,464件/8,659件	【総合評価】 障害者の地域移行が進むことにより、相談支援事業利用者は増加するものと見込まれ、障がい者の自立を支援するため、継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
IV	7	④	社会参加の促進	【社会参加機会提供数】 ・H30目標/実績:1,546回/1,607回	【指標に基づく評価】 各年度、実績は目標値を上回っている。 【成果と課題】 障がい者の社会参加機会が増加し、活動の場の提供が進んでいる。		福祉課
IV	7	④	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)	【手話通訳者他派遣件数】 ・H30目標/実績:113件/79件	【総合評価】 障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業である。事業実施方法について、より一層、効率化が図れるか改めて検討する。今後、利用者及び当事者団体等の意見を徴しながら、事業の在り方について検討する。	改善しながら継続	福祉課
IV	7	④	地域生活支援事業(移動支援事業)	【月延利用時間】 ・H30目標/実績:23時間/17時間	【総合評価】 H29策定のガイドラインに沿って事業を実施している。行動援護や同行援護との利用調整を図り、利用者に合ったサービスの提供を図るとともに、制度の周知を継続していく必要がある。	改善しながら継続	福祉課
IV	7	④	地域生活支援事業(地域活動支援センター事業)	【月実利用者数】 ・H30目標/実績:58人/35人	【総合評価】 利用者の高齢化やより手厚い支援を受けられる生活介護サービスの利用により利用者の減少が見込まれるが、障がい者の自立支援、社会参加促進のために有効であり、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
IV	7	④	社会参加支援事業	【スポーツ大会参加者数】 ・H30目標/実績:157人/155人	【総合評価】 スポーツ大会を開催することは障がい者の社会参加を促進するうえで有効であり、事業は継続していく必要がある。	現状のまま継続	福祉課
IV	7	④	福祉タクシー事業	【年間延利用回数】 ・H30目標/実績:5,375回/5,433回	【総合評価】 重度障がい者の社会参加のための外出に際し、タクシー料金の助成による移動の支援は有効であり、事業の周知を図りながら継続して実施する必要がある。今後、様々な機会を捉えて制度の周知に努める。	改善しながら継続	福祉課
IV	7	④	宮古市身体障害者福祉会補助金事業	【交流会等参加者数】 ・H30目標/実績:295人/292人	【総合評価】 当事者団体の存続及び活動は、障がい者理解の促進に大きな効果があるが活動の活性化が必要である。会員の新規獲得も困難な状況にあることから、支援の継続を行うとともに、新規会員の入会などへの助力も必要である。	改善しながら継続	福祉課
IV	7	④	身体障害者福祉センター運営事業	【延利用者数】 ・H30目標/実績:8,996人/8,372人	【総合評価】 身体障害者の各種相談に応じ、健康増進、教養の向上等のために必要な便宜を供与する施設として、現状のまま継続することが必要である。	現状のまま継続	福祉課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
V 交流と連携による地域づくり						
V	1	市民活動の推進	【市民団体数】 ・H30目標/実績:390団体/389団体	【指標に基づく評価】 復興の進捗に伴い、応急仮設住宅における自治会の解散や被災者支援を目的とした団体の解散が進んだ。一方で、新たに組織化された自治会や新規の活動団体もあり、概ね目標は達成した。 【成果と課題】 ・目標指標は達成しているものの、引き続き地域コミュニティの充実を図る取り組みが必要であり、市と市民活動団体が連携するため、内容の検討を行い、より効果的な研修会の開催、地域自治組織への活動支援、事業の周知啓発方法、市民への情報提供など、充実を図ることが必要である。		環境生活課
V	1	①地域自治組織への活動支援	【地域自治組織数】 ・H30目標/実績:220団体/222団体	【指標に基づく評価】 復興の進捗に伴い、応急仮設住宅における自治会の解散が進んだ。一方で、新たに組織化が図られた地区もあり、地域自治組織数は概ね現状値が横ばいとなると見込んでいる。 【成果と課題】 地域自治組織への活動を支援することで、地域自治組織の負担が軽減され、他のコミュニティ活動へ経費を充当することが可能になり、コミュニティ活動の活性化につながった。今後も継続し、活動の維持・発展につなげる必要がある。		環境生活課
V	1	① 地域自治組織活動支援事業	【地域自治組織数】 ・H30目標/実績:220団体/222団体	【総合評価】 少子高齢化と人口減少の更なる進行が想定される中、市が市民と協働していくためには、地域コミュニティの維持・発展は重要である。方法を検討しさらなる事業の周知のほか、過去の事例の取りまとめなどによる事務の円滑化、人材育成に努めながら、事業を継続していく必要がある。	改善しながら継続	環境生活課
V	1	②市民活動団体への活動支援	【市民活動団体数】 ・H30目標/実績:170団体/167団体	【指標に基づく評価】 復興の進捗に伴い、震災により発足したボランティア団体等の解散が進んだ。一方で、新規で活動する団体もあり、市民活動団体数は概ね現状値が横ばいとなると見込んでいる。 【成果と課題】 研修会の解散により、協働に係る知識の習得のほか市民活動団体の相互連携が図られたが、一度増加した団体数が減少したことから、内容の検討を行い、より効果的な研修会を開催し、活動の活性化・自立につなげる必要がある。		環境生活課
V	1	② 地域力向上支援事業	【市民活動団体数】 ・H30目標/実績:170団体/167団体	【総合評価】 研修会が市民活動団体の相互連携等につながっている一方で、H29に一度増加した市民活動団体数がH30で減少していることから、市民活動を推進し活性化につなげるため、さらなる内容の検討を行い、研修会を開催していく。	改善しながら継続	環境生活課
V	1	③市民との協働の推進	【協働による取り組み数】 ・H30目標/実績:330件/503件	【指標に基づく評価】 市民と市の協働推進についての相互理解は深まっている。 【成果と課題】 市民と市の協働推進についての相互理解は深まっており、提案事業の新規実施につながっているが、より利便性の高い制度となるよう検討する必要がある。		環境生活課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
V	1	③ 市民協働推進事業	【提案事業数】 ・H30目標/実績:12件/13件	【総合評価】 提案事業の活用が一層進むよう、制度について、利用団体、審査会委員の意見等もふまえながら、より利便性の高いものとなり、事業内容が充実するよう検討を進める必要がある。併せて周知啓発の工夫を行う。	改善しながら 継続	環境生活課
V	2.男女共同参画社会の形成		【男女共同参画に関する市民満足度】 ・H30目標/実績:44.0点/43.1点	【指標に基づく評価】 男女共同参画社会形成の意識醸成と理念の浸透のための事業実施を継続している。しかし、男女共同参画に関する市民満足度は最新現状値で目標値に届いていないことから、引き続き意識醸成に努める必要がある。 【成果と課題】 事業の実施方法、場所、広報周知方法、講座内容を検討することで講座参加者及び利用者の増大を図る。		環境生活課
V	2	①意識醸成と理念の浸透	【男女共同参画講座の参加者数】 ・H30目標/実績1,743人/1,381人	【指標に基づく評価】 H30は前年度より3.2%減少、目標の79.2%に留まっている。 【成果と課題】 H30は、前年度と比較して参加者数は減少しており、継続して取り組むことと広報周知に努めることで意識の浸透と醸成を図っていく必要がある。		環境生活課
V	2	① 男女共生推進事業	【男女共同参画講座の参加者数】 ・H30目標/実績1,743人/1,381人	【総合評価】 講座等の開催を通じて、男女共同参画の意識醸成は広がりがみられることから、今後は市民が興味を持つテーマに焦点を絞って、参加しやすい体制に配慮して実施する。	改善しながら 継続	環境生活課
V	2	②参画機会の拡大と活動促進	【審議会等女性委員登用割合】a ・H30目標/実績:40%/29.0% 【男女共生推進センター利用者数】b ・H30目標/実績:17,482人/14,518人	【指標に基づく評価】 a)前年度目標40%に対し29.0%に留まり達成に至っていない。 b)前年度より約9.4%落ち込んでおり、年度の目標に達していない。 【成果と課題】 前年度との単純比較で利用人員の減少がみられる。原因は利用者会会員の減少と考えられるが継続して取り組んで参画機会の拡大と活動促進を図っていく必要がある。女性委員登用割合の向上についても引き続き取り組んでいく必要がある。		環境生活課
V	2	② 男女共生推進センター運営事業	【男女共生推進センター利用者数】 ・H30目標/実績17,482人/14,518人	【総合評価】 施設の設置目的に沿って、市民活動機会の場として高い水準で利用されていることから、より一層男女共同参画社会にむけた市民活動の促進を図る。	改善しながら 継続	環境生活課
V	3.地域間交流の推進		【姉妹都市等交流都市数】 ・H30目標/実績:16団体/16団体	【指標に基づく評価】 各項目の目標値を達成した。これを踏まえ目標を見直し、さらなる効果が期待できる目標を設定し、姉妹都市等との交流を継続する。 【成果と課題】 姉妹都市や都市間の交流・連携は、産業振興など地域の発展には欠かせないものであり、交流人口の拡大や定住促進においても、重要な役割を果たすものである。地域の活性化につながるものとして、今後も継続した取り組みを行う必要がある。		企画課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
V	3	①姉妹都市や都市間の交流・連携の推進	【交流市町村数】 ・H30目標/実績:14市町村/14市町村	【指標に基づく評価】 目標どおり他市町村との交流を継続している。 【成果と課題】 姉妹都市や都市間の交流・連携は、産業振興などの地域の発展のほか、災害時の支援等でも大きな役割を果たすことから、今後も工夫を凝らしたイベントを開催する等、交流促進を継続していく必要がある。		企画課
V	3	① 姉妹都市等交流事業	【交流市町村数】 ・H30目標/実績:14市町村/14市町村	【総合評価】 姉妹都市や都市間の交流・連携は、産業振興などの地域の発展のほか、災害時の支援等でも大きな役割を果たすことから、今後も工夫を凝らしたイベントを開催する等、交流促進を継続していく必要がある。	改善しながら継続	企画課
V	3	②国際交流・理解の推進	【海外都市交流数】 ・H30目標/実績:2団体/2団体 【セミナー等開催数及び参加者数】 ・H30目標/実績:6回、180人/8回、236人	【指標に基づく評価】 目標どおり海外都市(烟台市・ラ・トリニダッド市)との交流を継続し、セミナー等を開催し、市民に対して、国際交流・国際理解を深める機会を提供している。 【成果と課題】 「宮古市国際交流協会」が国際交流の窓口となり、国際交流・国際理解活動、在住外国人支援、外国人観光客誘致等事業を進めている。今後も行政と民間が一体となった国際交流の取組みを推進していく必要がある。協会事業の周知が課題となっていることから、市広報や市民交流センターの活用を検討していく。		企画課
V	3	② 国際交流推進事業	【海外都市交流数】 ・H30目標/実績:2団体/2団体	【総合評価】 引き続き交流を継続し、互いの理解を深める必要がある。	現状のまま継続	企画課
V	3	② 宮古市国際交流協会運営費補助金	【セミナー等開催数及び参加者数】 ・H30目標/実績:6回、180人/8回、236人	【総合評価】 「宮古市国際交流協会」が引き続き国際交流の窓口となり事業を進めるとともに、関係機関との連絡調整体制を整え、組織強化を図る必要がある。また、市民に対し、協会事業の周知を行っていく必要がある。R2～国際交流・多文化理解活動、在住外国人支援をはじめとする多文化共生に係る事業について、市が主体となって取り組む必要があるものを整理し、委託事業へ変更するため運営費補助金は終了。	終了(R1)	企画課
V	3	③交流拠点施設の整備・活用	【交流拠点施設利用者数】 ・H30目標/実績:100万人/89万人(H29)	【指標に基づく評価】 目標を上回る利用者数となっている。 【成果と課題】 施設利用の利便性を向上させ、利用者の増加を図るため、改修計画に基づいた改修を行う等、既存施設の充実を図る取り組みを継続していく必要がある。		観光課
V	3	③ グリーンピア三陸みやこ管理運営事業(施設改修)	【交流拠点施設利用者数】 ・H30目標/実績:88,864人/70,372人	【総合評価】 当該施設は、国道45号沿線の観光施設・市民の健康増進施設として、交流人口の拡大の拠点と施設となりうる。また、東日本大震災時、被害の大きい田老地区における避難所となり、現在も防災拠点施設として位置付けている。防災の観点からも重要な施設であることから、適正な施設改修が必要である。	現状のまま継続	観光課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価	
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		※R2対応	
V	3	③	リバーパークにいさと管理 運営事業(施設改修)	<p>【交流拠点施設利用者数】</p> <p>・H30目標/実績:100,000人/86,916人</p>	<p>【総合評価】</p> <p>設置から23年を経過し老朽化が著しいことから、施設を運営していくうえで必要な改修事業であり、施設利用者の利便性を向上させ、入込客数の増加を図るため、改修計画に基づき継続して実施する必要がある。</p> <p>震災の復興事業の進捗により、復興特需が落ち着いてきたことから、施設指定管理者である新里産業開発公社と連携し、様々な企画やイベントを開催するなど、入込客数の増加につなげたい。</p>	改善しながら 継続	新里総合事務所
V	3	③	道の駅やまびこ館施設改 修事業	<p>【交流拠点施設利用者数】</p> <p>・H30目標/実績:400,000人/339,477人</p>	<p>【総合評価】</p> <p>設置から20年を経過し老朽化が著しいことから、施設を運営していくうえで必要な改修事業であり、施設利用者の利便性を向上させ、入込客数の増加を図るため、改修計画に基づき継続して実施する必要がある。</p> <p>震災の復興事業の進捗により、復興特需が落ち着いてきたことから、施設指定管理者である川井産業振興公社と連携し、様々な企画やイベントを開催するなど、入込客数の増加につなげたい。</p>	改善しながら 継続	川井総合事務所

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
VI個性を生かし未来を拓くひとづくり						
VI	1.生涯学習の推進		【生涯学習環境に対する市民満足度】 ・H30目標/実績:45.0点/46.5点	【指標に基づく評価】 H30市民アンケートの結果が、目標年度の点数を上回る点数となり、生涯学習の推進は図られている。 【成果と課題】 施設の老朽化及びバリアフリー化が課題である。生涯学習を指南するボランティアが高齢化しており、新たな人材の確保が必要である。		生涯学習課
VI	1	①推進体制の充実	【リーダーバンク及び生涯学習ボランティア登録者数】 ・H30目標/実績:314人/180人 【リーダーバンク及び生涯学習ボランティア登録者の派遣延べ人数】 ・H30目標/実績:1,576/399人	【指標に基づく評価】 登録者数、派遣延べ人数とも増加し、推進体制の充実に図ることが出来た。 【成果と課題】 ボランティアが高齢化しており、新たな人材の育成が必要である。		生涯学習課
VI	1	①生涯学習推進体制整備事業	【リーダーバンク及び生涯学習ボランティア登録者の派遣延べ人数】 ・H30目標/実績:1,576人/399人	【総合評価】 生涯学習推進体制を充実させ、市民の学習活動を支援する必要がある。今後、推進体制の充実、効率的な指導者情報の収集や事業の認知度を高める取り組みなどにより、有効性を高めていく必要がある。また、各課との連携を強化し、指導者等の情報の効率的な収集に努める。	改善しながら継続	生涯学習課
VI	1	②生涯学習環境の整備	【公民館利用者数】 ・H30目標/実績:129,312人/125,097人 【市民一人当たりの図書貸出冊数】 ・H30目標/実績:4.1/4.2冊 【市民一人当たりの図書館蔵書数】 ・H30目標/実績:3.4/3.8冊	【指標に基づく評価】 公民館利用者数はやや減少したものの、一人当たりの図書館蔵書数は増加し、生涯学習環境の整備が図られている。 【成果と課題】 施設の老朽化が課題であり、計画的な修繕計画が必要である。		生涯学習課
VI	1	②図書館システム整備事業	【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 図書館運営を円滑に進める際の基本となる事業であることから、今後もソフトウェア等の内容更新を図っていく必要がある。また、図書館サービス向上のため、利用者の要望や地域の実情などに配慮したシステムとなるよう改善していく必要がある。R1は図書館システムの回線工事を行い、システムの稼働が迅速になったことから、利用者の待ち時間が軽減された。	改善しながら継続	図書館
VI	1	②図書館蔵書整備事業	【市民一人当たりの図書館蔵書数】 ・H30目標/実績:3.4冊/3.8冊	【総合評価】 図書館が重要な生涯学習施設であることを考えると、計画的に利用者のニーズに応じた図書資料を収集することはもちろん、一定の蔵書数を確保することは重要である。	現状のまま継続	図書館
VI	1	②公民館運営事業(中央公民館)	【公民館利用者数】 ・H30目標/実績:16,358人/7,585人	【総合評価】 限られた施設設備・環境の中で管理運営を行っているが、高齢化によるサークル会員の減少及び施設の老朽化に加えバリアフリー施設ではないことから、利用者の増加を目指すことは難しい。現状を維持することで、年間約7,500人の利用者の生涯学習の場の確保につながる。R1台風19号で施設が被災したことから、休館中。被災後、事業やサークル活動を別の公民館や公共施設で実施することで、サービスを提供し続けている。	現状のまま継続	中央公民館

基本 施策	施策		評価		担当課名		
		基本事業	【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
VI	1	②	公民館運営事業 (中央公民館分館)	【公民館利用者数】 ・H30目標/実績:17,275人/13,914人	【総合評価】 限られた施設設備・環境の中で管理運営を行っているが、高齢化によるサークル会員の減少及び施設の老朽化に加えバリアフリー施設ではないことから、利用者の増加を目指すことは難しい。現状を維持することで、年間約14,000人の利用者の生涯学習の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館
VI	1	②	公民館運営事業 (千徳公民館)	【公民館利用者数】 ・H30目標/実績:12,267人/9,578人	【総合評価】 限られた施設設備・環境の中で管理運営を行っているが、高齢化によるサークル会員の減少及び施設の老朽化に加えバリアフリー施設ではないことから、利用者の増加を目指すことは難しい。現状を維持することで、年間約9,500人の利用者の生涯学習の場・地域活動の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館
VI	1	②	公民館運営事業 (山口公民館)	【公民館利用者数】 ・H30目標/実績:20,893人/21,162人	【総合評価】 施設も新しくバリアフリーであることから利用希望の多い施設であるが、施設規模から利用者数の増加には限界がある。今後も、施設内容や駐車場も確保されていることから、現状を維持することで、年間約21,000人の利用者の生涯学習の場・地域活動の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館
VI	1	②	公民館運営事業 (地区館)	【公民館利用者数】 ・H30目標/実績:19,336人/40,291人	【総合評価】 限られた施設設備・環境の中で管理運営を行っているが、一部の公民館は老朽化に加えバリアフリーでないことから、利用者数の増加を目指すことは難しい。平成28年に複合施設化や災害復旧でリニューアルした公民館は利用者が増加している。現状を維持することで、年間約40,000人の利用者の生涯学習の場の確保につながる。今後、各課や関係機関、地元自治会との協働・連携の強化が必要である。	改善しながら継続	中央公民館
VI	1	②	公民館運営事業 (田老公民館)	【公民館利用者数】 ・H30目標/実績:9,537人/11,138人	【総合評価】 生涯学習を推進するための施設であり、今後も継続して運営していく必要がある。今後、様々な学習分野の情報を提供することにより、市民の学習意欲を刺激し積極的な施設利用に誘導し、利用者の増加を図って効率性の向上につなげる。	改善しながら継続	田老公民館
VI	1	②	公民館運営事業 (新里生涯学習センター)	【公民館利用者数】 ・H30目標/実績:30,008人/19,540人	【総合評価】 市民にとって必要な施設であり、展示ホールは県外からの来所者もあり貴重な施設である。今後も継続する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
VI	1	②	公民館運営事業 (川井生涯学習センター)	【公民館利用者数】 ・H30目標/実績:3,638人/1,765人	【総合評価】 川井地域住民の交流の場を提供する施設として必要性が高く、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
VI	1	②	図書館運営事業	【市民一人当たりの図書貸出冊数】 ・H30目標/実績:4.1冊/4.2冊	【総合評価】 図書館は重要な生涯学習施設であることから、図書館における読書推進事業を実施することにより市民の読書に対する意識啓発を図り、図書貸出冊数の増につなげる。今後も市民の要望や時代の趨勢を的確に把握し、内容の改善を図っていくことが必要である。	改善しながら継続	図書館

基本 施策	施策		評価			担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】	総合評価 ※R2対応		
		事務事業名					
VI	1	③	青少年の学習活動の支援	【事業参加者の満足度】 ・H30目標/実績:-/- ※個々の事業での満足度は調査しているが、多種多様な内容となっており、全体の満足度は数値化していない。 【事業参加者数】 ・H30目標/実績:479人/726人	【指標に基づく評価】 参加者数は増加傾向にあり、学習意欲をさらに高めるためにも継続する必要がある。 【成果と課題】 参加者数増と運営の効率化を図る工夫が必要である。		生涯学習課
VI	1	③	青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)(田老公民館)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:110人/121人	【総合評価】 心豊かで想像力のたくましい子供を育むため、各種の体験活動や交流活動等の機会を提供するもの。体験学習や創作活動を通し、豊かな心や創造力を養い、交流を通して自主性や社会性を育むためにも、今後も継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	田老公民館
VI	1	③	青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)(中央公民館)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:143人/116人	【総合評価】 子どもたちに様々な体験メニューの講座を提供することは、豊かな情操や想像力を養うために、親子での体験は、普段の家庭生活では見ることができない様子や感じることでできない絆を実感できるために必要である。定着しつつある事業であるため継続する。親子参加型を増やし、家庭教育の面も強化する必要がある。	改善しながら継続	中央公民館
VI	1	③	青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)(かわいっ子クラブ)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:50人/19人	【総合評価】 子どもたちに体験学習の場を提供することで、創造力が養われており、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
VI	1	③	青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)(ふるさとキッズ)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:50人/44人	【総合評価】 子どもたちが様々な体験や故郷を見直す良い機会であり、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
VI	1	③	青少年の学習活動支援事業(教育振興運動)	【事業参加者の満足度】 ・H30目標/実績:90%/93.3% 【事業参加者数】 ・H30目標/実績:70人/193人	【総合評価】 地域等の連携により年間を通して取組活動が展開されている。今後、更なる活動の充実と参加者増を図るため、年間を通じた活動の継続と問題提起をしていく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
VI	1	③	子ども会リーダー・育成者・指導者支援事業	【事業参加者の満足度】 ・H30目標/実績:90%/88.9% 【事業参加者数】 ・H30目標/実績:56人/233人	【総合評価】 子ども会リーダー・育成者研修会の実施は、将来の人材を育成するために必要な事業である。参加者の確保が課題であり、案内する対象を拡大するなど、より多くの参加者を集める必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
VI	1	④	成人の学習活動の支援	【事業参加者の満足度】 ・H30目標/実績:-/- ※個々の事業での満足度は調査しているが、多種多様な内容となっており、全体の満足度は数値化していない。 【事業参加者数】 ・H30目標/実績:10,038人/6,398人	【指標に基づく評価】 参加者数は着実に増えており、成人の学習活動の支援が図られている。 【成果と課題】 他の事業との合同開催や会場の変更など、効率化を図る必要がある。		生涯学習課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
		基本事業	【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
VI	1	④	学習活動促進事業 (生涯学習市民講演会)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:300人/458人	【総合評価】 著名人による講演により、より多くの市民の学ぶ意識を促進できているが、他の事業との連動や継続的な学習機会提供へつなげることが課題である。入場整理券をもらっても当日来場しない人が多くいるので、配付方法等を検討する必要がある。	改善しながら 継続	生涯学習課
VI	1	④	学習活動促進事業 (公民館まつり)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:1063人/408人	【総合評価】 市民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。今後、会場の変更などで参加人数の増加を図る必要がある。	改善しながら 継続	中央公民館
VI	1	④	学習活動促進事業 (音楽芸能発表会)	【参加者数(来場者数)】 ・H30目標/実績:598人/664人	【総合評価】 市民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。今後、中央公民館や分館以外で活動しているサークルの特別出演などで、来場者の増加を図る必要がある。	改善しながら 継続	中央公民館
VI	1	④	学習活動促進事業 (山口公民館まつり)	【参加者数(来場者数)】 ・H30目標/実績:696人/600人	【総合評価】 市民、地域住民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。今後、地域の方の作品展示など、地域との結びつきを更に強化するなどの工夫により来場者の増加を図る必要がある。	改善しながら 継続	中央公民館
VI	1	④	学習活動促進事業 (千徳公民館まつり)	【参加者数(来場者数)】 ・H30目標/実績:400人/382人	【総合評価】 市民、地域住民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。講座で作成した作品展示や成果の発表の場を設けるなどの工夫により入場者の増加を図る必要がある。	改善しながら 継続	中央公民館
VI	1	④	学習活動促進事業 (田老公民館まつり)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:500人/551人	【総合評価】 出展者数及び入場者数が増加しており、生涯学習への取組の促進と生涯学習に対する意識啓発が図られている。今後、作品展示や活動発表の数を増やすなど事業内容の充実を図り、参加者や来場者数の増加を目指す。	改善しながら 継続	田老公民館
VI	1	④	学習活動促進事業 (玄翁館まつり)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:800人/720人	【総合評価】 各団体の活動成果の場所として、きわめて有効な事業であり、継続して実施する必要がある。舞台発表は新規の団体の参加もあり、活性化した。	現状のまま 継続	新里生涯学習 センター
VI	1	④	学習活動促進事業 (川井地区民文化祭)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:600人/200人	【総合評価】 川井地域住民の芸術文化活動、創作活動の成果を発表する場であり、特に高齢者の生涯学習意欲を高く保ち続けるために継続していく必要がある。令和元年より、対象を施設利用者を中心とした「生涯学習センターまつり」として実施。これまでより、事業の参加者の主体性を引き出せるように改善の工夫を図った。令和元年の実績を基に、今後も改善を図っていく。	改善しながら 継続	川井生涯学習 センター
VI	1	④	学習活動促進事業 (社会経験者大学祭)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:200人/246人	【総合評価】 市民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、社会経験者大学参加者の意欲向上や活動継続のためにも必要とされている。定着している事業であり継続する。他の公民館サークル作品や特別企画展を併せて開催するなど来場者の増加を図る必要がある。	改善しながら 継続	中央公民館

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
VI	1	④	学習活動促進事業 (成人学習活動促進事業) (中央公民館)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:2,300人/562人	【総合評価】 生涯学習の機会の提供は自主的な活動にもつながり必要である。現状を維持することで、年間約500人の方に生涯学習の機会を提供できる。公民館以外での講座等と重複しないような調整や他の公共施設での開催などで、参加者の増加を図る必要がある。	改善しながら 継続	中央公民館
VI	1	④	学習活動促進事業 (成人学習活動促進事業) (田老公民館)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:100人/141人	【総合評価】 心豊かで生きがいのある生活を送るため、趣味の発掘や学習意欲の向上を図っていく必要がある。今後、多くの人が興味を持つような講座を組むとともに、広報に加えて他の周知の仕方を工夫していく。	改善しながら 継続	田老公民館
VI	1	④	学習活動促進事業 (成人学習活動促進事業) (新里生涯学習センター)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:941人/320人	【総合評価】 男性の参加者も多く、また宮古地区からの参加者も増えている。参加者からは極めて好評であり、さらに有効性、効率性を上げるための方策を検討する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
VI	1	④	学習活動促進事業 (成人学習活動促進事業) (一般セミナー)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:28人/65人	【総合評価】 女性を取り巻く様々な課題の把握や解決のためには、集まる場、機会の提供と設定が必要である。集まる場の少ない当該地域においては、行政による場の設定が必要であり、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
VI	1	④	学習活動促進事業 (高齢者学習活動促進事業) (社会経験者大学)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:1,158人/879人	【総合評価】 高齢者の生涯学習意欲向上や社会経験者大学参加者の意欲向上、活動継続のため必要である。定着しており継続する。今後、高齢者が利用しやすい会場の選定や講座への一般参加も促し、学生の確保を図る必要がある。	改善しながら 継続	中央公民館
VI	1	④	学習活動促進事業 (高齢者学習活動促進事業) (いきいきセミナー)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:187人/120人	【総合評価】 イーストピアみやこ見学会や手踊り体験会など新たな事業を企画するなど多岐にわたって事業を展開している。高齢者が健康で元気に過ごすことが重要であり、様々な学習機会と交流の場を提供しており、継続する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
VI	1	④	学習活動促進事業 (高齢者学習活動促進事業) (いきいき長寿セミナー)	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:167人/82人	【総合評価】 心豊かに生きがいのある生活を送るためには、他者とのコミュニケーションを行う場の提供が不可欠である。自己の社会参加能力を高めるとりかかりの手段として必要な事業であり、継続することが望ましい。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
VI	1	⑤	生涯学習関係活動団体の支援	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:2,000人/2,333人	【指標に基づく評価】 目標を上回ることが出来た。今後も継続して支援する必要がある。 【成果と課題】 周知活動の強化を図るなどの工夫が必要である。		生涯学習課
VI	1	⑤	生涯学習関連活動団体支援事業	【事業参加者数】 ・H30目標/実績:2,000人/2,333人	【総合評価】 関連団体の活動の縮小傾向がみられるものの、多くの市民が生涯学習の必要性を認識しており、本事業は継続する必要がある。生涯学習活動を行う主体となり得る団体に対し、利用促進を図る。	改善しながら 継続	生涯学習課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
VI	2.学校教育の充実		<p>【授業理解度調査結果(岩手県学習定着度状況調査)】</p> <p>・H30目標/実績: (小)91.0%(中)81.9%/(小)88.0%(中)75.8%</p> <p>【体力・運動能力調査結果(体力合計点の平均値80点満点)】</p> <p>・H30目標/実績:(小)54.3点(中)45.1点/(小)46.6点(中)45.5点</p> <p>【不登校出現率】</p> <p>・H30目標/実績: (小)0.18%(中)1.60%/(小)0.93%(中)4.00%</p> <p>【中学校進路未決定者数】</p> <p>・H30目標/実績:0人/6人</p>	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>授業理解度における小・中学校は目標値以下にあるが、大きく差は開いていない。体力・運動能力は、体育施設、校庭等が震災から復旧し、以前のように運動ができるようになってきたことから中学校において目標値を超えた。中学校進路未決定者が増加している。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>事業の改善と効率化を図る必要がある。</p>		学校教育課
VI	2	①確かな学力を育む教育の推進	<p>【学力調査結果(テスト結果:全国を100とした場合)】</p> <p>・H30目標/実績:(小)国 現状維持、算 現状維持(中)国 現状維持 数100 英100/(小)国103 算100(中)国101 数86 英90</p>	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>小学校は全国平均以上につき現状維持、中学校は全国平均を下回っているので課題の克服に向けて学習指導の改善を図る。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>児童生徒の基礎・基本の確実な定着を客観的に評価し、個々に応じた学習指導につなげる。</p>		
VI	2	①教育振興基金補助金活用事業	<p>【補助金活用団体数】</p> <p>・H30目標/実績:13団体/18団体</p>	<p>【総合評価】</p> <p>新規の団体を増やすとともに、適切な補助金となるよう活用団体の事業内容を検証し継続していく。</p>	改善しながら継続	教育委員会総務課
VI	2	①教育研究所運営事業	<p>【標準学力調査結果の全国比】</p> <p>・H30目標/実績:(小)現状維持(中)全国比100/(小)100(中)93</p>	<p>【総合評価】</p> <p>児童生徒の学力を客観的データから多面的・多角的に分析し、その実態に応じて学校体制による指導方法やシステムの改善を図るため、標準学力調査や知能検査の継続は必要である。今後、小中学校において学習規律等の学校生活基盤、授業展開、指導方法について共通理解を図り、改善・向上に向けて連携を進める必要がある。</p>	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	①学力向上事業	<p>【全国学力・学習状況調査結果の全国比】</p> <p>・H30目標/実績:(小)全国比100(中)全国比100/(小)全国比96(中)全国比92</p>	<p>【総合評価】</p> <p>教育施策の成果と課題を検証し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることが出来ることから、諸調査結果の活用取組事例等の情報共有の充実など、改善しながら継続していく必要がある。今後、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するために、諸調査結果の活用取組事例等についての情報共有をさらに充実させていく必要がある。</p>	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	①総合学習推進事業	<p>【地域教育カリキュラム実施学年の割合】</p> <p>・H30目標/実績:100%/100%</p>	<p>【総合評価】</p> <p>「総合的な学習の時間」の実施内容については各学校の自主性に委ねており、地域性を考慮した独自の活動を実施するうえで有効であり、継続する必要がある。</p>	現状のまま継続	学校教育課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
VI	2	②豊かな心を育む教育の推進	【読書率】 ・H30目標/実績:(小)63.1%(中)51.7%/(小)68.0%(中)58.0% 【児童生徒の自尊意識・規範意識調査結果(全国学力・学習状況調査)】 ・H30目標/実績:(小)91.4%(中)89.8%/(小)80.4%(中)77.2%	【指標に基づく評価】 読書率は全国平均を大きく上回り、安定した結果となっている。 【成果と課題】 児童生徒の読書率は全国平均以上である。自尊意識の目標達成を目指す。		学校教育課
VI	2	②【再掲】教育振興基金補助金活用事業	【補助金活用団体数】 ・H30目標/実績:13団体/18団体	【総合評価】 新規の団体を増やすとともに、適切な補助金となるよう活用団体の事業内容を検証し継続していく。	改善しながら継続	教育委員会総務課
VI	2	②国際理解(交流)推進事業	【ALT評価が良好な学校数】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 社会のグローバル化に応じて英語学習の重要性がますます高まっている中、ネイティブスピーカーと児童生徒との実践的コミュニケーションの必要性も高まっており、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	学校教育課
VI	2	②宮古・ニュートン・スクール事業	【参加してよかったと回答した児童の割合】 ・H30目標/実績:90%/100%	【総合評価】 自然科学に触れ、感覚や感性、科学的な見方や考え方の素地を育む機会として有効であるが、小学校高学年の参加者が減少の方向にあり内容等の工夫により参加対象を拡大する必要がある。今年度は中学生対象のスクールも実施した。参加者から高評価であったため継続して実施する。今後、内容を工夫し参加対象を広げる必要がある。また、開催時期、開催回数を検討し、運営の効率化を図る。	現状のまま継続	学校教育課
VI	2	②キャリア教育事業	【ものづくり体験教室参加児童生徒数】 ・H30目標/実績:600人/418人	【総合評価】 小中学生ものづくり体験教室への参加がきっかけとなり、児童生徒の学習意欲の向上につながっている面もあるが、ものづくり体験教室だけではなく取り組みも行っていく必要がある。今後、実際に職業を意識できるような体験を工夫していく必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	②子ども読書活動支援事業	【学校図書館支援員(学校司書)配置学校数】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 学校図書館支援員を配置することで、学校、地域ボランティア、市立図書館などと連携した魅力ある学校図書館づくりのコーディネートを行い、低年齢期からの読書習の形成が期待できる。	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	②復興教育事業	【復興教育実施校率】 ・H30目標/実績:2校/2校	【総合評価】 県による「復興教育プログラム」に則り、「岩手の復興スクール」実践校が指定され、復興教育を実施した。地域との連携促進に主眼をおきながらの総合教育であり、地域防災の強化を図る教育活動として効果があった。	現状のまま継続	学校教育課
VI	2	③健やかな体を育む教育の推進	体力テスト結果 ・H30目標/実績: (小)40.9%(中)53.5%/(小)42.9%(中)50.5% 肥満割合 ・H30目標/実績: (小)12.8%(中)10.15%/(小)14.6%(中)13.4%	【指標に基づく評価】 体力テスト結果の割合は、小学生、中学生ともに目標達成できなかったが、中学生は大幅に改善された。肥満割合も、小学生、中学生ともに目標達成できなかった。 【成果と課題】 目標を達成し、維持するため、継続的取り組みが必要である。		学校教育課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
VI	2	③	【再掲】教育振興基金補助金活用事業 【補助金活用団体数】 ・H30目標/実績:13団体/18団体	【総合評価】 新規の団体を増やすとともに、適切な補助金となるよう活用団体の事業内容を検証し継続していく。	改善しながら継続	教育委員会総務課
VI	2	③	宮古JHS・パワーアップ事業 【参加してよかったと回答した生徒数の割合】 ・H30目標/実績:100%/91%	【総合評価】 競技力の向上や遠征手段の確保といった点から、練習試合、各種交流大会にスクールバスを配置することは有効である。今後、事故防止に配慮し改正した「スクールバス臨時運行基本方針」に沿って、各学校が安全に利用してもらうよう配車する。練習試合や合同練習は、相手校との調整が必要なことから、計画的に利用申請等を行うことで達成率を向上できると思われる。	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	③	小中学校保健事業 【健康診断実施数】 ・H30目標/実績:10項目/12項目	【総合評価】 健康診断は、児童生徒や教職員が安心して健康的に学校生活を過ごしていくために必要である。今後、健診項目や対象学年等を検討しながら事業を進める必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	③	学校給食事業 【1校あたりの食育指導回数】 ・H30目標/実績:7回/6.8回	【総合評価】 給食センターの効率的な運営及び安心・安全な給食の提供により、児童生徒の健全な発育が図られている。今後、給食の配送校を見直す場合に、給食センターの集約について検討が必要となる。	改善しながら継続	教育委員会総務課
VI	2	④	特別支援教育の充実 【特別支援教育支援員充足率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【指標に基づく評価】 特別支援教育支援員が必要な学校には全校に配置し、目標は達成した。 【成果と課題】 特別支援教育支援員の質の向上、支援員の効果的な活用についても考えていく。		学校教育課
VI	2	④	幼児言語障害教育事業 【了級者率】 ・H30目標/実績:100%/59.6%	【総合評価】 言語障がい改善は、就学前の早期に訓練を開始することで効果が大きいことから、継続の必要がある。早期発見と相談を進めるには、幼稚園及び保育所との連携や言語教育の必要性の周知と理解を図る必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	④	特別支援教育事業 【特別支援教育支援員充足率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 支援が必要と思われる児童生徒は増加しており、担任を補助し学級をよりよく運営するためにも支援員は必要である。今後、支援の質の向上とともに、支援員の効果的な活用について考える必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	④	発達支援事業 【就学支援情報引継ぎの校(園)数】 ・H30目標/実績:52機関/30機関	【総合評価】 子どもの状態も支援者側も常に変化し続けることから、支援者の支援とともに職員の資質向上を継続して行っていく必要がある。今後、組織の在り方について考える必要がある。	改善しながら継続	こども課
VI	2	⑤	相談・支援体制の充実 【学校復帰率(サーモン教室)】 ・H30目標/実績:100%/小50%(2人中1人) 中80%(10人中8人)	【指標に基づく評価】 サーモン教室利用人数は減少したが、復帰人数が多かったため昨年度以上の達成率となった。 【成果と課題】 入級希望者が低学年にも広がっており、対人関係が困難な児童生徒もいることから、個に応じた支援・相談を行うため、支援方法を検討する必要がある。		学校教育課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
VI	2	⑤	教育相談事業	【問題の改善がみられた児童生徒数の割合】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 社会環境の変化に伴い今後相談件数の増加、相談内容の複雑化が予想されることから、継続の必要がある。今後、関係機関との連携を密にするなど教育相談体制をさらに充実する必要がある。	改善しながら 継続	学校教育課
VI	2	⑤	不登校児童生徒支援事業	【サーモン教室から学校登校へ復帰した児童生徒の人数の割合】 ・H30目標/実績:100%/75.0%	【総合評価】 児童生徒の受け入れ、支援・相談の場として設置を継続する必要がある。また、入級希望者が低学年にも広がっており、対人関係が困難な児童生徒もいることから、個に応じた支援・相談を行うため、環境整備をしていく必要がある。	改善しながら 継続	学校教育課
VI	2	⑤	学校支援推進事業	【不登校児童生徒の出現率】 ・H30目標/実績:1.80%/4.00%	【総合評価】 生徒の困りの状態や諸課題が多様化してきており、引き続き細やかな対応をしていく必要がある。今後、保護者や関係機関との連携を図りながら資質向上に努める必要がある。	現状のまま継続	学校教育課
VI	2	⑥	教育環境の充実	【地域ボランティア数】 ・H30目標/実績:200人/121人	【指標に基づく評価】 H28で事業終了となったスクールガードリーダーにかわる地域ボランティアが見守り活動を行っている。 【成果と課題】 地域ボランティアの見守り活動により、不審者情報や被害報告が少なくなっている。今後も、学校や通学路における事件事故が起きないように継続して取り組むよう働きかけをしていく。		学校教育課
VI	2	⑥	小中学校適正配置	【小中学校適正配置実施計画の進捗率】 ・H30目標/実績:1校/1校	【総合評価】 児童生徒の教育環境の整備を図るため、小・中学校適正配置実施計画に基づき、継続して取り組みを進める。保護者、地域住民との合意を得ながら進めていく必要がある。	改善しながら 継続	教育委員会総務課
VI	2	⑥	教育支援金事業	【対象児童への支給額】 ・H30目標/実績:4,660千円/4,660千円	【総合評価】 東日本大震災により保護者が死亡、又は行方不明となった児童生徒に対し、教育支援金を支給する事業であり、児童生徒の健やかな成長を支援するため今後も継続する必要がある。	現状のまま継続	教育委員会総務課
VI	2	⑥	育英事業	【奨学資金貸付新規利用者数】 ・H30目標/実績:高校5人大学等20人/高校2人大学等13人	【総合評価】 経済的な理由により就学が困難な者を奨学資金の貸付けというかたちで支援することは、人材育成や学力の向上から有効である。今後、貸付金額や返還方法を改善しながら継続して実施していくことや、H29より開始した宮古市奨学資金返還免除制度の幅広い周知が必要である。	拡充(入学一時金新設等)	学校教育課
VI	2	⑥	就学援助事業	【援助割合】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 経済的支援を必要とする児童生徒の世帯数は一定数おり、安心して学校生活を送るために、就学援助の重要性は今後一層高まると思われる。就学援助は学校教育法に基づいて実施している事業であり、適切な認定のもとで継続していく必要がある。	現状のまま継続	学校教育課

基本 施策	施策		評価			担当課名
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】	総合評価 ※R2対応	
		事務事業名				
VI	2	⑥	特別支援教育就学奨励事業 【就学奨励(援助)割合】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 経済的支援を必要とする児童生徒の世帯は一定数おり、安心して学校生活を送ることができるようにするため、今後も必要である。	現状のまま継続	学校教育課
VI	2	⑥	教育助成事業 【体育連盟や文化連盟等が主催する活動に参加した児童生徒の割合】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 児童生徒の各種大会参加費用や体育連盟及び文化連盟等が主催する事業等の費用を助成することにより、児童生徒が幅広く活動し、健やかに成長していくことが期待できる。事業内容や経費を確認のうえ、補助金の見直しを検討する。	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	⑥	児童生徒通学委託等事業 【スクールバス等の利用充足割合】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 市域が広い当市において、児童生徒の減少に伴う学校統合が進み、より遠距離通学となる児童生徒が生じている。登下校の安全を確保し、充実した学習活動を実施するため必要な事業である。公共交通機関の利用や運行経路の見直しを検討しながら継続する必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	⑥	スクールバス更新事業 【事業進捗率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 学校統合が進み、より遠距離通学となる児童が生じている。安全な送迎のため、老朽化したスクールバスの更新は必要である。	現状のまま継続	学校教育課
VI	2	⑦	⑦学校施設・設備の充実 【教育用パソコン整備率】 ・H30目標/実績:(小)100%(中)100%/(小)100%(中)100% 【耐震化率(非構造部材)】 ・H30目標/実績:-/- ※天井材の工事を実施。H30は、2件着手し、1件完了、1件繰越。	【指標に基づく評価】 各学校のパソコン教室に授業で1人1台使用できる環境を整備した。児童生徒の情報処理能力は向上している。 【成果と課題】 児童生徒の情報処理能力は向上している。今後、コンピュータ更新の際には、コンピュータの性能やデジタル機器について検討することにより、コストの減少を図る。		学校教育課
VI	2	⑦	学校管理事業 【一般備品の充足率:整備した学校数】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 学校管理備品を整備することで学校教育の充実を図る。各校の備品状況を把握し、老朽化した備品は計画的に買い替え等を行い整備に努める。	現状のまま継続	学校教育課
VI	2	⑦	教材等整備事業 【学校管理備品の充足率:整備した学校数】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 既存の教材整備については、老朽化による定期的な更新が必要である。また、学校図書の本の整備についても更新が必要である。	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	⑦	教育用コンピュータ整備事業 【コンピュータ整備率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 児童生徒の情報処理能力を向上させるため、早いうちからコンピュータに慣れ親しむことが必要であり、児童生徒の情報処理能力は向上している。今後、コンピュータの性能やデジタル機器について検討することにより、コストの減少を図りながら、情報処理能力の向上を図る。	改善しながら継続	学校教育課
VI	2	⑦	学校施設整備事業 【整備計画に対する整備件数】 ・H30目標/実績:5件/4件	【総合評価】 児童生徒の教育環境の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、建物の耐久性の確保を図るため必要な事業であり、継続の必要がある。	現状のまま継続	教育委員会総務課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価	
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		※R2対応	
VI	2	⑦	学校施設維持管理事業	【法定点検指摘事項に対する改善率】 ・H30目標/実績:9件/6件	【総合評価】 児童生徒の安心安全な教育環境の確保を図るため継続する必要がある。今後、小中学校適正配置実施計画により適正な学校数にすることで、施設維持管理を減らすことができる。	改善しながら継続	教育委員会総務課
VI	3.スポーツ・レクリエーションの振興		【スポーツ・レクリエーション参加延べ人数】 ・H30目標/実績:407,750人/432,411人	【指標に基づく評価】 スポーツ・レクリエーションの参加人数は、人口減少値(7%)を加味した指標ではあるが、目標を達成した。スポーツ・レクリエーションを楽しむ方々が増加したことから、スポーツ・レクリエーション推進が図られている。 【成果と課題】 宮古運動公園の供用開始により、目標値を達成した。被災した施設が復旧したことから、今後施設利用者が増加していくことが想定される。推進体制・施設整備の検証結果を目標値改善に反映させ、施策のさらなる振興を図る。		生涯学習課	
VI	3	①推進体制の充実		【体育協会加入者数】 ・H30目標/実績:2,536人/2,254人	【指標に基づく評価】 登録者は減少した。 【成果と課題】 スポーツへの関心が高まっている。国際的なスポーツイベントの開催に向けた態勢を整えていく必要がある。		生涯学習課
VI	3	①	スポーツ・レクリエーション推進体制整備事業	【体育協会加入者数】 ・H30目標/実績:2,536人/2,254人	【総合評価】 ラグビーワールドカップ、東京オリパラ等の開催を目の前にし、スポーツへの関心が高まっている現状から、事業を継続する。	現状のまま継続	生涯学習課
VI	3	②指導者の確保・育成		【スポーツ推進委員の研修会参加者数】 ・H30目標/実績:90人/112人	【指標に基づく評価】 目標を達成することが出来た。スポーツ推進委員の資質向上に寄与している。 【成果と課題】 事業を継続し、知識・能力を向上させていく。		生涯学習課
VI	3	②	指導者養成研修事業	【研修会参加者数】 ・H30目標/実績:90人/112人	【総合評価】 常に市民の求めに応じるために、体育指導委員の資質向上が重要で、市民の生涯スポーツの振興を図るために、継続して研修会等を開催していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
VI	3	②	スポーツ推進委員研修事業	【研修会参加者数】 ・H30目標/実績:397人/529人	【総合評価】 生涯スポーツの振興を通じて市民の健康増進や生きがいづくりを図るために、継続して研修会等を開催していく必要がある。高齢化や人口減少等、時代の変化に対応するため、スポーツ推進委員への指導を強化する必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
VI	3	②	リーダーバンク事業	【指導者登録者数】 ・H30目標/実績:9人/8人	【総合評価】 生涯学習推進体制を充実させ、市民の学習活動を支援する必要がある。推進体制の充実や効率的な指導者情報の収集、事業の認知度を高める取り組みなどを実施していく必要がある。今後、各課との連携を強化し、指導者等の情報の効率的な収集に努める。	改善しながら継続	生涯学習課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	【指標に基づく評価】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	【成果と課題】		
VI	3	③活動機会の提供	【各種大会等参加者数】 ・H30目標/実績:7,750人/7,576人	【指標に基づく評価】 ほぼ目標値の実績となった。 【成果と課題】 事業周知の拡充を図り、目標値達成に導く。		生涯学習課
VI	3	③ スポーツ・レクリエーション活動支援事業	【大会や教室の参加者数】 ・H30目標/実績:13.6%/13.7%	【総合評価】 多くの市民がスポーツの重要性を認識している中で、本事業は継続する必要性が高い。ただし、市民の満足度・スポーツ実施率をより高めるために、ニーズ把握や周知活動を工夫していく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
VI	3	③ 復興推進スポーツチャレンジ事業	【スポーツ教室参加者数】 ・H30目標/実績:375名/320名	【総合評価】 東日本大震災以後、子どもたちの体力低下が懸念されており、子どもたちに体を動かす楽しさや喜びを実感できる機会を提供する事業であり、継続する必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
VI	3	③ 総合型地域スポーツクラブ育成・普及事業	【スポーツクラブ会員数】 ・H30目標/実績:1,400人/1,699人	【総合評価】 既存クラブの会員数は着実に増加している。総合型地域スポーツクラブは市内に2団体あることから、今後も情報の共有化を密にしていける必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
VI	3	④選手の育成強化	【大規模な大会の成績】 ・H30目標/実績:38人/37人	【指標に基づく評価】 昨年から減少したが、概ね目標を達成できた。 【成果と課題】 目標指標達成のため、長期的な視点に立ち支援を継続していく。		生涯学習課
VI	3	④ スポーツ選手育成強化事業	【全国大会参加者数】 ・H30目標/実績:38人/37人	【総合評価】 各競技団体が強豪との練習試合や著名な方からの指導により、全国大会等で上位の成績を収める者が増えてきている。競技力向上や選手育成のため、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
VI	3	④ スポーツ少年団活動支援事業	【登録団体数】 ・H30目標/実績:42団体/42団体	【総合評価】 少子高齢化及び人口減少の影響もあり、団員数は減少しているが、団体数は維持されている。青少年の健全な育成に少年団活動は必要不可欠であることから、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
VI	3	⑤スポーツ環境の整備	【体育施設等利用者数】 ・H30目標/実績:400,000人/424,835人	【指標に基づく評価】 人口減少値(7%)を加味した指標ではあるが、目標値を達成した。 【成果と課題】 宮古運動公園の供用開始により、目標を達成した。被災施設の復旧事業における成果・検証結果を、今後のハード事業に反映させていく。		生涯学習課
VI	3	⑤ 市民総合体育館施設設備改修事業	【利用者数】 ・H30目標/実績:135,000人/151,314人	【総合評価】 利用者の快適性を高めるため、老朽化した施設の改修を計画的に実施する必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
VI	3	⑤ 学校施設開放事業	【利用者数】 ・H30目標/実績:142,000人/125,841人	【総合評価】 生涯スポーツ推進と地域のコミュニティづくり促進のため、今後も継続して活動の場を提供していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名					
VI	4.文化の振興		【芸術・文化に関する市民満足度】 ・H30目標/実績:45点/41.4点	【指標に基づく評価】 市民文化会館を拠点とした芸術文化活動や鑑賞事業の活発化、そして崎山貝塚縄文の森ミュージアムや北上山地民俗資料館を拠点施設とした文化財の公開活用事業の実施により、芸術・文化に関する市民の満足度は、H25の39.1点からH30は41.4点に上昇し、着実に向上しているが、今後も目標値の45点を目指して各種事業などを推進していく必要がある。 【成果と課題】 市民文化会館の再オープンにより、市民の芸術文化活動や鑑賞事業は震災以前の状況を取り戻しつつある。今後は、人口減少等の要素を加味した目標値とする必要があるが、市民の「心の復興」を図るため、市民の芸術文化活動の活発化や、より優れた鑑賞事業の企画等を指定管理者と連携しながら会館の運営をしていく必要がある。R2年度で完了を目標とした復興事業に伴う埋蔵文化財調査を重点施策として取り組んでいる中で、崎山貝塚縄文の森ミュージアムや北上山地民俗資料館を拠点施設とし、市民のニーズに応じていくような内容の企画立案や計画的な運営計画の策定が課題となるが、人口減少等の要素を加味した目標値の設定を考えていく必要がある。過疎化により歴史文化を活用した地域活性化や郷土への愛着心の醸成が求められており、市史編纂の継続を図る必要がある。		文化課
VI	4	①芸術文化の推進	【市民文化会館利用者数】 ・H30目標/実績:88,866人/54,271人	【指標に基づく評価】 震災以前の利用状況にはまだ達していないが、多くの施設利用が図られるよう指定管理者と連携しながら会館運営をしていく。 【成果と課題】 多くの施設利用が図られるように、優れた芸術文化等の鑑賞事業や公演の企画、公演等のPRや貸館の利用増に向けた対策が必要である。利用者の高齢化による利用減が課題である。		文化課
VI	4	①文化芸術による「心の復興」事業	【公演数】 ・H30目標/実績:2公演/2公演	【総合評価】 災害公営住宅への入居や新築移転が進み、被災者や地域住民の生活環境が大きく変化する時期を迎えている。市民の心の復興を図るには多くの時間を要することから、継続実施していくことが重要である。	改善しながら継続	文化課
VI	4	①文化振興一般事業	【岩手芸術祭巡回小・中学校美術展出演数】 ・H30目標/実績:300作品/350作品	【総合評価】 毎年継続して美術展を開催することにより、学校や児童生徒の意欲的な芸術文化活動につながることから、今後も継続的に実施する必要がある。	現状のまま継続	文化課
VI	4	①芸術文化協会補助金	【協会加入団体数】 ・H30目標/実績:22団体/20団体	【総合評価】 補助金は、市民文化祭の実施に係る経費に活用されている。市民の文化意識の高揚を図るため、今後も継続的に実施していく必要があるが、会員の高齢化による活動の縮小化が課題となっている。	改善しながら継続	文化課
VI	4	①郷土芸能団体補助金	【加入団体数】 ・H30目標/実績:29団体/26団体	【総合評価】 郷土芸能団体の伝承活動への助成により、加盟団体の活動が継続され、郷土芸能が伝承されている。	現状のまま継続	文化課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応	
		事務事業名					
VI	4	①	市民文化会館管理事業	<p>【市民文化会館稼働率】 ・H30目標/実績:86.7%/84.0%</p>	<p>【総合評価】 稼働率や総入場者数は、震災以前の状況に徐々に戻りつつあるが、さらに利用が活発化するよう、指定管理者と連携して分析と対策を実施していく必要がある。今後、施設利用者が利用しやすい環境づくりが必要である。</p>	改善しながら継続	文化課
VI	4	②	文化財の保護と活用	<p>【崎山貝塚縄文の森ミュージアム及び北上山地民俗資料館の利用者数】a ・H30目標/実績:12,000人/10,569人 【指定文化財継承件数】b ・H30目標/実績:124件/127件</p>	<p>【指標に基づく評価】 a) 事業実施により利用者の増加につながっている。 b) 文化財継承件数は維持されており、文化財は保存・継承されている。 【成果と課題】 震災以降、埋蔵文化財等の調査業務は激増しているが、文化財公開活用事業を継続して実施することができている。 体制の構築や施設を活用した企画の立案、文化財を適切に継承していくための保存方法の管理・整備が課題である。</p>		文化課
VI	4	②	文化財保護事業	<p>【指定文化財継承件数】 ・H30目標/実績:124件/127件</p>	<p>【総合評価】 文化財は、地域の文化的・歴史的財産であり、未来の宮古に良好な状態で保存・継承していく必要がある。今後、継承者の育成、継承者の修理等にかかる負担の軽減が必要である。</p>	改善しながら継続	文化課
VI	4	②	埋蔵文化財調査事業	<p>【調査件数】 ・H30目標/実績:14件/14件</p>	<p>【総合評価】 埋蔵文化財保護のため協議・調整を十分に行い、必要な発掘調査を迅速に行い、発掘調査報告書の刊行と調査資料を用いた成果の公開と活用が必要である。</p>	改善しながら継続	文化課
VI	4	②	崎山貝塚保存整備事業	<p>【体験学習等参加者数】 ・H30目標/実績:8,000人/7,935人</p>	<p>【総合評価】 崎山貝塚縄文の森公園及びミュージアムを拠点施設とし、縄文体験等の事業や文化財公開活用事業を実施することにより、文化財の保護・保存や活用、郷土の歴史や文化を学ぶ機会を創出することが出来る。今後、市民のニーズに合ったような事業展開を検討していく必要がある。</p>	改善しながら継続	文化課
VI	4	②	郷土芸能振興助成	<p>【団体への助成件数】 ・H30目標/実績:29件/26件</p>	<p>【総合評価】 過疎化や人口減少により、活動困難な状況が続いているが、助成によって道具衣装の更新や修理に係る費用負担が軽減されており、活動が継続されていることから、今後も継続して実施していく必要がある。</p>	現状のまま継続	文化課
VI	4	②	文化財公開活用事業	<p>【企画展・講演会参加者数】 ・H30目標/実績:3,000人/7,126人</p>	<p>【総合評価】 文化財に対する関心と理解を高め、文化的資産の継承を促進するため、ものづくりや体験的な企画を検討し実施していく必要がある。 それぞれの企画への参加者を増加させるため、周知方法や内容の検討が必要である。</p>	改善しながら継続	文化課
VI	4	②	北上山地民俗資料館運営事業	<p>【企画展の来場者数・体験学習などへの参加者数・常設展の入館者数】 ・H30目標/実績:1,500人/2,643人</p>	<p>【総合評価】 有形民俗文化財や地域の生活文化の推移に対する関心と理解を高め、市民の学ぶ意欲に応じていくような企画や内容を検討し実施していく必要がある。</p>	改善しながら継続	文化課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
VI	4	③市史の継承	【市史の作成件数】 ・H30目標/実績:17件/17件	【指標に基づく評価】 継続して古文書資料を収集し、整理を進めた。 【成果と課題】 資料を整理・保存することにより、地域の歴史文化を継承しながら市民の郷土への理解や愛着心の醸成が図られた。		文化課
VI	4	③市史編さん事業	市史及び資料目録など刊行物の件数 ・H30目標/実績:17件/17件	【総合評価】 旧来の建物が解体され、収集される資料は増加傾向にある。今後も継続的に実施していく必要がある。	現状のまま継続	文化課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
VII 新しいまちにふさわしい行財政運営の推進						
VII	1.行財政運営の効率化		<p>【システムの運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:61業務/61業務 <p>【経常収支比率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:-/91.8% ※R1時点で85.1%を目標とする。 <p>【実質公債費比率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:-/9.7% ※R1時点で10.5%以下を目標とする。 <p>【財政調整基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:-/6,863百万円 ※R1時点で2,535百万円を目標とする。 <p>【職員数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:597人/612人 	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>各システムの導入・運用については、目標値を上回っていることから、各業務の効率化が図られた。震災からの復旧復興業務に必要なマンパワーの確保が必要である中、派遣職員や任期付き職員を活用して、目標を上回る職員数の適正化が図られた。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>各業務の効率化は図られたが、保守・運用経費の削減を図らなければならない。また、各システムのクラウド化を検討していかなければならない。職員数の適正化は図られたが、復旧復興を成し遂げるためマンパワーの確保も必要であり、当面派遣職員や任期付職員等を活用し、事業の進捗を図らなければならない。また、業務量が増加する中、スクラップアンドビルド、アウトソーシング、ICT等新たな技術導入を推進し、事務の効率化を図らなければならない。将来にわたり質の高い市民サービスを安定的に供給していくため、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮し、働き方改革を積極的に進めていかなければならない。</p>		総務課
VII	1	①各システムの導入・運用	<p>【システムの運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:61業務/61業務 	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>システムの導入・運用を行っている業務数は目標値を達成しており、さまざまな業務の事務効率向上と住民サービスの向上につながっている。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>多岐にわたるシステムの安定的な運用を実現するにあたり、法・制度改正に対応したシステム改修やシステム障害発生時の復旧対応などについて継続して行っていく必要がある。</p>		企画課
VII	1	①戸籍コンピュータシステム事業	<p>【システム障害復旧率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:100%/100% 	<p>【総合評価】</p> <p>多様化、複雑化する業務を効率的に行うためにシステムの利用は必須であり、システムの適正な運用・管理を行うことによって、住民サービスの向上や経費削減を実現している。今後もシステムの安定的な利用のため、継続して事業を行う必要がある。</p>	現状のまま継続	企画課
VII	1	①総合行政ネットワーク運用事業	<p>【システム障害復旧率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:100%/100% 	<p>【総合評価】</p> <p>総合行政ネットワークは今日の行政運営に不可欠であり、その有効性についても、高度なセキュリティを持つことから、文書等各種データの秘密の保持や改ざんの防止に大きく貢献している。</p>	現状のまま継続	企画課
VII	1	①住民情報システム運用事業	<p>【システム障害復旧率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:100%/100% 	<p>【総合評価】</p> <p>住民情報システムは多くの業務で利用されており、各業務の効率化、省力化を実現している。今後もシステムの安定的な利用のため、適切な運用管理を行い、法令や制度の改正があった際には、迅速に対応する必要がある。</p>	現状のまま継続	企画課
VII	1	①財務会計システム運用事業	<p>【システム障害復旧率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:100%/100% 	<p>【総合評価】</p> <p>財務会計システムを適切に管理・運用することで、予算編成・執行、財務運用管理等の業務効率の向上を実現している。今後もシステムの安定的な利用のため、事業を継続する必要がある。</p>	現状のまま継続	企画課

基本 施策	施策		評価		担当課名		
	基本事業		【目標指標】	【成果と課題】		総合評価 ※R2対応	
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】			
VII	1	①	庁内LANシステム運用事業	【システム障害復旧率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 庁内LANシステムは業務補助システムであり、日常的な業務の中で非常に利用率が高く、事務の効率化に有効である。今後もシステムの運用管理について、適切に行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
VII	1	①	住民基本台帳ネットワーク運用事業	【システム障害復旧率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 今後もシステムの適切な運用・管理を行い、業務効率の改善や住民の利便性向上を図っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
VII	1	①	自治体セキュリティ強化事業	【システム障害復旧率】 ・H30目標/実績:100%/100%	【総合評価】 今後もシステムの適切な運用・管理を行い、業務効率の改善や住民の利便性向上を図っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
VII	1	①	コンビニ交付運用事業	【コンビニ交付件数】 ・H30目標/実績:800件/812件	【成果と課題】 マイナンバーカードの普及率が13.8%とまだ低いことから、カード普及率の増加とコンビニ交付手続きの周知に努め、さらに効率化を図っていききたい。	改善しながら継続	総合窓口課
VII	1	②	行財政改革の推進	【経常収支比率】 ・H30目標/実績:-/91.8% ※R1時点で85.1%を目標とする。 【実質公債費比率】 ・H30目標/実績:-/9.7% ※R1時点で10.5%以下を目標とする。 【財政調整基金残高】 ・H30目標/実績:-/6,863百万円 ※R1時点で2,535百万円を目標とする。 【職員数】 ・H30目標/実績:597人/612人	【指標に基づく評価】 震災からの復旧復興業務に必要なマンパワーの確保が必要である中、派遣職員や任期付き職員を活用して、目標を上回る職員数の適正化が図られた。 【成果と課題】 職員数の適正化は図られたが、復旧復興を成し遂げるためマンパワーの確保も必要であり、当面派遣職員や任期付職員等を活用し、事業の進捗を図らなければならない。また、業務量が増加する中、スクラップアンドビルド、アウトソーシング、ICT等新たな技術導入を推進し、事務の効率化を図らなければならない。将来にわたり質の高い市民サービスを安定的に供給していくため、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮し、働き方改革を積極的に進めていかなければならない。		総務課
VII	1	②	経常収支比率 実質公債費比率 財政調整基金残高 職員数	【経常収支比率】 ・H30目標/実績:-/91.8% ※R1時点で85.1%を目標とする。 【実質公債費比率】 ・H30目標/実績:-/9.7% ※R1時点で10.5%以下を目標とする。 【財政調整基金残高】 ・H30目標/実績:-/6,863百万円 ※R1時点で2,535百万円を目標とする。 【職員数】 ・H30目標/実績:597人/612人	【総合評価】 職員数の適正化は図られたが、復旧復興を成し遂げるためマンパワーの確保も必要であり、当面派遣職員や任期付職員等を活用し、事業の進捗を図らなければならない。また、業務量が増加する中、スクラップアンドビルド、アウトソーシング、ICT等新たな技術導入を推進し、事務の効率化を図らなければならない。将来にわたり質の高い市民サービスを安定的に供給していくため、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮し、働き方改革を積極的に進めていかなければならない。	現状のまま継続	総務課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名					
VII	2	市民との情報の共有	<p>【市民意識調査における市政への関心度のうち「広報を読んでいる」割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:95.0%/90.9% <p>【ホームページ及びソーシャルメディアのアクセス数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:119万件/263万件 <p>【市民意識調査における市政への関心度のうち「市民の要望・苦情に込えている」とする割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:34.0%/31.5% <p>【情報公開度のランク付けのための採点(100点満点)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:-/- <p>※全国市民オンブズマン連絡会議による調査未実施</p>	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>目標を下回る指標があるものの、ホームページ及びソーシャルメディアのアクセス数は目標値を大きく上回っており、複数の媒体による情報発信が市民との情報の共有につながっている。また、市長への手紙や要望等も増加傾向にあり、更なる広聴の充実を図っていく。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>目標値を下回っている指標もあることから、より親しみやすく読みやすい情報の発信や、市民の声の把握に取り組む。また、情報の公開については、第三者からも分かる客観的な指標の設定を検討する必要がある。</p>		秘書広報課
VII	2	①広報の充実	<p>【市民意識調査における市政への関心度のうち「広報を読んでいる」割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:95.0%/90.9% <p>【ホームページ及びソーシャルメディアのアクセス数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:119万件/263万件 	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>ホームページ及びソーシャルメディアのアクセス数は目標値を大きく上回っており、複数の媒体による情報発信が市民との情報の共有につながっている。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>広報紙について「広報を読んでいる」割合がH25アンケートと比べ2.3ポイント下がっており、より親しみやすく読みやすい広報紙作りに取り組む。</p>		秘書広報課
VII	2	① 広報「みやこ」発行事業	<p>【市民意識調査における市政への関心度のうち「広報を読んでいる」割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:95.0%/90.9% <p>【ホームページアクセス数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:1,190,000件/2,626,128件 <p>【SNS(フェイスブック)の閲覧数(延べ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:5,764,136件/6,334,254件 	<p>【総合評価】</p> <p>月2回全戸に配布される広報紙の発行、インターネットメディアによる情報発信を行っており、引き続き、広報の充実に努める。なお、広報紙の発行については、効率的な編集体制の構築について検討する。引き続き速やかな情報の発信に努めるとともに、動画などを使ったPRに取り組む。</p>	改善しながら継続	秘書広報課
VII	2	① 広報「宮古市教育委員会だより」発行事業	<p>【発行回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:2回/2回 	<p>【総合評価】</p> <p>教育委員会や教育施設の紹介、教育課題等に取り組む市の姿を広く市民に周知する機会となっており、継続して取り組む必要がある。</p>	改善しながら継続	教育委員会総務課
VII	2	① 議会中継システム運用事業	<p>【1日当たりの利用件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:329人/日/146人/日 	<p>【総合評価】</p> <p>時間・場所にとらわれずに議会を視聴できることは、市民への情報提供及び情報共有の促進につながる。閲覧数の落ち込みという要因はあるものの、議会の情報を市民に公開することは、民主主義や住民自治の水準の維持・向上のために必要なことと考える。今後も市民に開かれた議会のために継続して実施していく必要がある。</p>	現状のまま継続	議会事務局
VII	2	②広聴の充実	<p>【市民意識調査における市政への関心度のうち「市民の要望・苦情に込えている」とする割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:34.0%/31.5% 	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>H30アンケートにおける実績値は目標値をやや下回っているが、前回アンケート時の実績値を2.5ポイント上回った。市長への手紙や要望等も増加傾向にあり、更なる広聴に取り組む。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>「市長への手紙」や要望書を随時受け付け、市民の声の把握に努めた。震災後に「おぼんです市役所です」など休止している取り組みがあり、今後のあり方について検討する必要がある。</p>		秘書広報課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
VII	2	② 広聴事務	【提言、要望のうち施策等に反映された割合】 ・H30目標/実績:50%/52%	【総合評価】 あまり経費をかけずに市民の声を広く聞き、市政に反映させることができることから、現状を維持することが望ましい。 震災後に「おぼんです市役所です」や「市政暖話(談話)室」を休止していることから、今後のあり方について検討する必要がある。	改善しながら 継続	秘書広報課
VII	2	③情報の公開	【情報公開度のランク付けのための採点(100点満点)】 ・H30目標/実績:—/— ※全国市民オンブズマン連絡会議による調査未実施	【指標に基づく評価】 目標指標の設定の変更が必要である。 ・総合評価 情報公開制度は適正に運用されている。第三者からも分かる客観的な指標の設定を検討する必要がある。		総務課
VII	2	③ 情報公開事業	【情報公開度のランク付けのための採点(100点満点)】 ・H30目標/実績:—/— ※全国市民オンブズマン連絡会議による調査未実施	【総合評価】 市民の知る権利を尊重し、情報公開制度を適正に運用し、引き続き市民の知りたい情報を公開していくことが必要であるが、評価の方法については、次期計画において年度ごとに数値化が可能となる新たな指標の設定が必要である。	改善しながら 継続	総務課
VII	3	行政の質的向上	【研修に参加した職員数】 ・H30目標/実績:569人/509人	【指標に基づく評価】 研修内容を見直したことにより、達成率は目標値の90%で推移していることから、今後も研修機会の設定や周知方法等について改善を図りながら、継続していく。 【成果と課題】 職員の資質向上のため、各職場での知識の共有化及び蓄積が必要であることから、多くの職員が継続的に研修を受講できるように、アンケート等により職員の意見や要望の把握に努め、研修機会の設定、周知方法、研修内容に反映させて、継続して改善を図る必要がある。		総務課
VII	3	①職員研修の充実	【研修に参加した職員数】 ・H30目標/実績:569人/509人	【指標に基づく評価】 研修内容を見直したことにより、達成率は目標値の90%で推移していることから、今後も研修機会の設定や周知方法等について改善を図りながら、継続していく。 【成果と課題】 職員の資質向上のため、各職場での知識の共有化及び蓄積が必要であることから、多くの職員が継続的に研修を受講できるように、アンケート等により職員の意見や要望の把握に努め、研修機会の設定、周知方法、研修内容に反映させて、継続して改善を図る必要がある。		総務課
VII	3	① 職員研修事業	【研修に参加した職員数】 ・H30目標/実績:569人/509人	【総合評価】 多様化、複雑化する住民要望等に対応するためには、職員個々の知識等の習得は必要不可欠である。今年度は復興計画の最終年度を迎え、今後は派遣職員や任期付職員による業務対応もなくなることから、プロパー職員の地力(自力)が問われることとなる。このため、宮古市人材育成基本計画を基盤として、時代のニーズに対応できる人材の育成を図る必要があり、年度単位での職員研修事業を検証し、より効果的な研修事業を継続して実施する必要がある。	改善しながら 継続	総務課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】		総合評価 ※R2対応
	事務事業名		・目標値/実績値	※事務事業 【総合評価】		
VII	4	民間活力の活用	<p>【指定管理を実施している公の施設数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:128件/118件 <p>【PFI導入実施数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:0事業/0事業 	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>指定管理者による管理を行うべき公の施設に施設については、指定管理を行っているが目標値には達していない。PFI事業は現在実施していない。</p> <p>【総合評価】</p> <p>H30.10.1から新たに宮古市駐車場の指定管理を導入した。また、地域密着型施設については、指定管理料の見直しを実施した。稼働していない1施設及び事情により指定管理者による管理を実施していない1施設以外の公の施設においては指定管理者による管理が実施できていることから、引き続き指定管理者による管理の実施に努めていきたい。また、指定管理者による管理を導入すべき施設については、公募する場合と非公募とする場合の基準を検証することや、積算基準等の見直しが必要である。指定管理を導入していない施設については、直営から指定管理へ移行する計画が検討されていないことや、施設の特性上、指定管理になじまないものがあり、目標値に届かなかった。H19からH28までの期間行った市営浄化槽事業によって、民間活力による浄化槽普及の促進及び事業の迅速化・コスト縮減・建設と維持管理の連携による水質保全などの効果があった。PFIは今後も推進していく必要があることから、PFI手法の庁内周知等取組を継続していく。</p>	総務課	
VII	4	①アウトソーシングの推進	<p>【指定管理を実施している公の施設数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:128件/118件 <p>【指標に基づく評価】</p> <p>目標値には届いていない。</p> <p>【総合評価】</p> <p>H30.10.1から新たに宮古市駐車場の指定管理を導入した。また、地域密着型施設については、指定管理者の更新年であったことから指定管理料の見直しを実施した。事情により指定管理を実施できない施設が3施設あることから、その点を解決しながら引き続き指定管理の実施に努めていきたい。また、指定管理者制度を導入すべき施設については、公募する場合と非公募とする場合の基準を検証することや、積算基準等の見直しが必要である。指定管理を導入していない施設については、直営から指定管理へ移行する計画が検討されていないことや、施設の特性上、指定管理になじまないものがあり、目標値に届かなかった。</p>	総務課		
VII	3	① 施設管理運営委託	<p>【指定管理を実施している公の施設数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:128件/118件 	<p>【総合評価】</p> <p>平成30年度は地域密着型施設の更新年であったことから、指定管理料の積算の見直しを行った。公の施設の特性等によって、民間活力を活用し管理すべき施設又は直営で管理すべき施設をより明確な基準により区分する必要があること、導入済の施設における管理運営に係る評価等を実施のうえ課題等を洗い出す必要もあることから、現行の運用指針の見直しを行い、市としてのガイドラインの制定を検討中である。併せて、指定管理者制度を導入すべき施設については、公募する場合と非公募とする場合の基準を検証することや、非公募施設のうち地域密着型施設においては管理運営に係る見直しが必要である。指定管理を導入していない施設については、直営から指定管理へ移行する計画が検討されていないことや、施設の特性上、指定管理になじまないものがあり、目標値に届かなかった。</p>	改善しながら継続	総務課
VII	3	① 地域おこし協力隊事業(新規)	<p>【地域おこし協力隊受入数(累計)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30目標/実績:7件/2件 	<p>【総合評価】</p> <p>地域おこし協力隊の採用は必要であるが、募集の周知方法によっては効率が悪くなっている。</p>	改善しながら継続	企画課

基本 施策	施策		評価		担当課名	
	基本事業		【目標指標】 ・目標値/実績値	※施策、基本事業 【指標に基づく評価】 【成果と課題】 ※事務事業 【総合評価】		総合評価 ※R2対応
		事務事業名				
VII	4	②PFIの導入	<p>【PFI導入実施数】</p> <p>・H30目標/実績:-事業/-事業</p> <p>※PFI事業を利用した浄化槽整備事業はH28終了</p>	<p>【指標に基づく評価】</p> <p>近年は合併特例債や復興交付金など他の有利な財源が活用され、PFIを活用した事業は行われていない。</p> <p>【総合評価】</p> <p>平成19年度から28年度までの期間行った市営浄化槽事業によって、民間活力による浄化槽普及の促進及び事業の迅速化・コスト縮減・建設と維持管理の連携による水質保全効果などの効果があった。PFIは今後も推進していく必要があることから、PFI手法の庁内周知等取組を継続していく。</p>		企画課